令 和 6 年 度

枚方市決算審査意見書

及　び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚 方 市 監 査 委 員

§目　　　　　　次§

Ⅰ．一般会計・特別会計

第１．審 査 の 対 象 …… 4
第２．審 査 の 方 法 …… 4
第３．審 査 の 期 間 …… 4
第４．審 査 の 結 果 …… 4
第５．決 算 の 概 要 …… 5
　１．一般会計及び各特別会計決算の状況 …… 5
　２．収支に現れない要素 …… 8
第６．総　　括 …… 11
　１．一般会計及び各特別会計について …… 11
　２．今後の見通し及び意見について …… 12
（一 般 会 計）
第７．一 般 会 計 …… 17
　１．収 支 の 状 況 …… 17
　２．歳　　入 …… 17
　　⑴ 歳 入 の 概 要 …… 17
　　⑵ 歳入の収入状況 …… 20
　　　第１款 市　　税 …… 20
　　　第２款 地 方 譲 与 税 …… 25
　　　第３款 利 子 割 交 付 金 …… 25
　　　第４款 配 当 割 交 付 金 …… 25
　　　第５款 株式等譲渡所得割交付金 …… 25
　　　第６款 法 人 事 業 税 交 付 金 …… 25
　　　第７款 地 方 消 費 税 交 付 金 …… 26
　　　第８款 ゴルフ場利用税交付金 …… 26
　　　第９款 自動車税環境性能割交付金 …… 26
　　　第10款 地 方 特 例 交 付 金 …… 26
　　　第11款 地　方　交　付　税 …… 27
　　　第12款 交通安全対策特別交付金 …… 27
　　　第13款 分担金及び負担金 …… 27
　　　第14款 使用料及び手数料 …… 28

第15款　国 庫 支 出 金　……　29
第16款　府　支　出　金　……　30
第17款　財　産　収　入　……　31
第18款　寄　附　金　……　31
第19款　繰　入　金　……　31
第20款　諸　収　入　……　32
第21款　市　債　……　33
第22款　繰　越　金　……　34
3．歳　出　……　35
⑴　歳 出 の 概 要　……　35
⑵　歳出の性質別構成状況　……　36
⑶　翌年度繰越事業状況　……　41
⑷　歳出の執行状況　……　43
第１款　議　会　費　……　44
第２款　総　務　費　……　44
第３款　民　生　費　……　44
第４款　衛　生　費　……　45
第５款　農林水産業費　……　45
第６款　商　工　費　……　46
第７款　土　木　費　……　46
第８款　消　防　費　……　47
第９款　教　育　費　……　47
第10款　公　債　費　……　48
第11款　諸　支　出　金　……　48
第12款　予　備　費　……　49
（特 別 会 計）
第８．国民健康保険特別会計　……　53
第９．自動車駐車場特別会計　……　61
第10．財 産 区 特 別 会 計　……　64
第11．介 護 保 険 特 別 会 計　……　66
第12．後期高齢者医療特別会計　……　72
第13．母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計　……　75
（参 考 資 料）
１．一般会計実質収支の５か年の推移　……　78
２．一 般 会 計 歳 入 の ５ か 年 の 推 移　……　80

３．一般会計歳出の５か年の推移 …… 82
４．一般会計歳出性質別経費の５か年の推移 …… 84
５．特別会計実質収支の５か年の推移 …… 88
６．普通会計決算状況 …… 90
（財産に関する調書）
第14．公有財産について …… 95
第15．物品について …… 97
第16．債権について …… 97
第17．基金について …… 97

Ⅱ．基金の運用状況

（基金の運用状況に関する調書）
第１．審査の対象 …… 104
第２．審査の方法 …… 104
第３．審査の期間 …… 104
第４．審査の結果 …… 104
第５．基金の運用状況について …… 105

Ⅲ．企業会計

第１．審査の対象 …… 112
第２．審査の方法 …… 112
第３．審査の期間 …… 112
第４．審査の結果 …… 112
（水道事業会計）
第５．水道事業会計 …… 115
１．総括 …… 115
２．業務実績について …… 118
３．経営成績について …… 121
４．資本的収支について …… 126
５．財政状態について …… 128
６．収益性について …… 133
７．稼働状況について …… 136
８．未収金について …… 136
９．貸倒引当金について …… 137
10．予算の執行状況について …… 138

（参 考 資 料）
1．収益的収支の５か年の推移 …… 142
2．財務分析に関する調べ …… 144
3．経営分析に関する５か年の推移 …… 146
4．類似都市経営分析に関する調べ …… 148
（下水道事業会計）
第６．下水道事業会計 …… 153
1．総　　括 …… 153
2．業務実績について …… 156
3．経営成績について …… 159
4．資本的収支について …… 164
5．一般会計繰入金について …… 165
6．財政状態について …… 167
7．収益性について …… 172
8．稼働状況について …… 173
9．未収金について …… 174
10．貸倒引当金について …… 175
11．汚水・雨水事業の区分について …… 176
12．予算の執行状況について …… 178
（参 考 資 料）
1．収益的収支の５か年の推移 …… 182
2．財務分析に関する調べ …… 184
3．経営分析に関する５か年の推移 …… 186
4．類似都市経営分析に関する調べ …… 188
（病院事業会計）
第７．病院事業会計 …… 193
1．総　　括 …… 193
2．業務実績について …… 196
3．経営成績について …… 200
4．資本的収支について …… 207
5．一般会計繰入金について …… 208
6．財政状態について …… 209
7．収益性について …… 213
8．未収金について …… 215
9．貸倒引当金について …… 216

10. 救急医療について …… 217
11. 人間ドック・脳ドックについて …… 218
12. 予算の執行状況について …… 219
(参考資料)
1. 収益的収支の5か年の推移 …… 222
2. 財務分析に関する調べ …… 224
3. 経営分析に関する5か年の推移 …… 226
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ …… 228

(凡　例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。

   また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。

2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。

   また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているので、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。

3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。

4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

   「0又は0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
   「 － 」…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
   「 著増 」…… 増加比率が1,000%以上のものを示す
   「 皆増 」…… 全額増の割合を示す
   「 皆減 」…… 全額減の割合を示す
   「 △ 」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す

5. 文中及び各表中2・3・4・5・6年度とあるのは、令和2・3・4・5・6年度のことである。

6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。

7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

Ⅰ．一般会計・特別会計

枚 監 査 第 162 号

令和7年（2025年）8月27日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員 上 森 太一郎

同 分 林 義 一

同 奥 野 美 佳

同 長 友 克 由

令和6年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第１．審査の対象

１．各会計歳入歳出決算

⑴　令和６年度枚方市一般会計決算

⑵　　　〃　　枚方市国民健康保険特別会計決算

⑶　　　〃　　枚方市自動車駐車場特別会計決算

⑷　　　〃　　枚方市財産区特別会計決算

⑸　　　〃　　枚方市介護保険特別会計決算

⑹　　　〃　　枚方市後期高齢者医療特別会計決算

⑺　　　〃　　枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

２．関係書類

⑴　令和６年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書

⑵　　　〃　　各会計実質収支に関する調書

⑶　　　〃　　財産に関する調書

第２．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第３．審査の期間

令和７年（2025 年）７月 10 日から令和７年（2025 年）８月 26 日まで

第４．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第５．決算の概要

１．一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳　　入	2,530 億 3,126 万 4 千円
一　般　会　計	1,670 億 4,011 万 1 千円
特　別　会　計	859 億 9,115 万 3 千円
歳　　出	2,494 億 2,238 万 2 千円
一　般　会　計	1,645 億 9,361 万 5 千円
特　別　会　計	848 億 2,876 万 7 千円

で、前年度に比べ、歳入で 28 億 1,981 万 2 千円（△1.1%）減少し、歳出で 22 億 1,871 万 6 千円（△0.9%）減少している。

歳入歳出差引き（形式収支[1]）は 36 億 888 万 2 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 5 億 775 万円あるので、実質収支[2]は 31 億 113 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 36 億 6,022 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 5 億 5,909 万 7 千円の赤字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

[1] 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

[2] 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区分		歳入総額 (a)			歳出総額 (b)		
		6年度	5年度	増減額	6年度	5年度	増減額
一般会計		167,040,111	170,923,624	△ 3,883,513	164,593,615	168,062,270	△ 3,468,655
特別会計	国民健康保険	38,077,792	39,985,110	△ 1,907,318	37,957,993	39,953,714	△ 1,995,721
	自動車駐車場	97,830	97,153	677	60,135	111,137	△ 51,002
	財産区	41,778	64,707	△ 22,929	41,778	64,707	△ 22,929
	介護保険	38,722,051	36,857,799	1,864,252	37,851,137	35,958,831	1,892,306
	後期高齢者医療	8,985,856	7,842,585	1,143,271	8,891,708	7,451,160	1,440,548
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	65,846	80,098	△ 14,252	26,016	39,279	△ 13,263
	計	85,991,153	84,927,452	1,063,701	84,828,767	83,578,828	1,249,939
合計		253,031,264	255,851,076	△ 2,819,812	249,422,382	251,641,098	△ 2,218,716

（単位:千円）

歳入歳出差引額（形式収支）(a)－(b)＝(c)		翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		実質収支 (c)－(d)		単年度収支	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度 (e)	5年度 (f)	6年度 (e)－(f)	5年度
2,446,496	2,861,354	507,750	549,749	1,938,746	2,311,605	△ 372,859	△ 143,168
119,799	31,396	0	0	119,799	31,396	88,403	△ 389,217
37,695	△ 13,984	0	0	37,695	△ 13,984	51,679	50,035
0	0	0	0	0	0	0	0
870,914	898,968	0	0	870,914	898,968	△ 28,054	△ 77,185
94,148	391,425	0	0	94,148	391,425	△ 297,277	311,902
39,830	40,819	0	0	39,830	40,819	△ 989	4,642
1,162,386	1,348,624	0	0	1,162,386	1,348,624	△ 186,238	△ 99,823
3,608,882	4,209,978	507,750	549,749	3,101,132	3,660,229	△ 559,097	△ 242,991

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	6年度	5年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険	4,406,889	4,228,591	178,298	4.2
介護保険	5,579,261	5,361,411	217,850	4.1
後期高齢者医療	1,491,663	1,353,228	138,435	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,761	21,463	△ 19,702	△ 91.8
計	11,479,574	10,964,693	514,881	4.7

一般会計から各特別会計への繰出しは114億7,957万4千円で、前年度に比べ5億1,488万1千円（4.7%）増加している。

これは、主に国民健康保険特別会計への繰出しが1億7,829万8千円（4.2%）、介護保険特別会計への繰出しが2億1,785万円（4.1%）、後期高齢者医療特別会計への繰出しが1億3,843万5千円（10.2%）増加したためである。

2．収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為[3]がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

[3] 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地 方 債 現 在 高 の 推 移

（単位：千円）

区分		4年度	5年度	6年度
前年度末現在高(a)	一般会計	113,684,951	112,892,881	113,794,141
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合計	113,709,867	112,917,797	113,819,057
当年度発行額(b)	一般会計	10,298,512	12,496,492	9,174,947
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合計	10,298,512	12,496,492	9,174,947
当年度償還額(c)	一般会計	11,090,582	11,595,232	11,168,524
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	407
	合計	11,090,582	11,595,232	11,168,931
年度末現在高(a)+(b)−(c)	一般会計	112,892,881	113,794,141	111,800,564
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,509
	合計	112,917,797	113,819,057	111,825,073

当年度末地方債現在高は1,118億2,507万3千円で、前年度末に比べ19億9,398万4千円（△1.8%）減少している。

これは、教育債40億8,370万円、土木債29億8,340万円、衛生債9億2,630万円等、当年度において地方債を91億7,494万7千円発行するとともに、111億6,893万1千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

⑵　債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分		6年度	土地保有に係る債務負担	その他債務負担	5年度	土地保有に係る債務負担	その他債務負担
一般会計	小・中学校	21,625,851	0	21,625,851	12,392,585	0	12,392,585
	都市公園	2,099,414	1,308,326 (394,419)	791,088	2,185,963	1,294,214 (380,307)	891,749
	街路・道路	3,930,605	2,153,055 (573,514)	1,777,550	4,803,563	2,511,074 (553,623)	2,292,489
	その他教育施設	12,208	0 (0)	12,208	26,693	0 (0)	26,693
	その他	33,470,302	0 (0)	33,470,302	23,730,184	0 (0)	23,730,184
	小計	61,138,380	3,461,381 (967,933)	57,676,999	43,138,988	3,805,288 (933,930)	39,333,700
国民健康保険特別会計		364,922	0	364,922	302,642	0	302,642
自動車駐車場特別会計		78,584	0	78,584	119,354	0	119,354
介護保険特別会計		391,985	0	391,985	334,324	0	334,324
後期高齢者医療特別会計		121,109	0	121,109	39,235	0	39,235
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		716	0	716	2,300	0	2,300
合計		62,095,696	3,461,381	58,634,315	43,936,843	3,805,288	40,131,555

（注）　（　）の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は620億9,569万6千円で、前年度に比べ181億5,885万3千円（41.3％）増加している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が6事業用地（16,432.65㎡）分で34億6,138万1千円となり、前年度に比べ3億4,390万7千円（△9.0％）減少している。その他の債務負担は586億3,431万5千円で、前年度に比べ185億276万円（46.1％）増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第６．総　　括

１．一般会計及び各特別会計について

令和６年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,530億3,126万４千円で、前年度に比べ28億1,981万２千円（△1.1％）減少し、歳出は2,494億2,238万２千円で、前年度に比べ22億1,871万６千円（△0.9％）減少している。

実質収支では、31億113万２千円の黒字で、前年度実質収支が36億6,022万９千円の黒字であったため、単年度収支は、５億5,909万７千円の赤字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は19億3,874万６千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額23億1,160万５千円を差し引いた単年度収支では、３億7,285万９千円の赤字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、使用料及び手数料が 5,689 万 2 千円（2.6％）の増加となっているが、繰入金が 5 億 7,343 万 5 千円（△13.4％）、諸収入が 4 億5,722万２千円（△18.0％）の減少となっている。市税については、製造業を中心とした大手法人の税額増などで法人市民税が 6 億 1,953 万 5 千円（19.4％）、評価替えにより住宅地・工業地等における地価の上昇を反映したことなどにより固定資産税が２億8,989万１千円（1.3％）、都市計画税が5,744万６千円（1.2％）増加したものの、定額減税の実施などにより個人市民税が 12 億 6,969 万 2 千円（△5.5％）減少した結果、市税全体では 2 億 7,565 万 8 千円（△0.5％）の減収となっている。徴収率は99.4％で前年度より0.1ポイント低下している。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方交付税が25億4,606万５千円（15.5％）増加となっているが、国庫支出金が枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより45億1,445万３千円（△10.1％）減少している。市債については、前年度に比べ、教育債が 3 億 9,240 万円（10.6％）増加となっているが、土木債が28億1,980万円（△48.6％）、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が11億2,834万５千円（△60.3％）減少したことなどにより、合計で33億2,154万５千円（△26.6％）減少している。

これらの結果、自主財源で17億5,241万２千円（△2.5％）の減少、依存財源で21億3,110万 1 千円（△2.1％）の減少となり、また、歳入の構成比では自主財源が 41.6％（前年度41.7％）、依存財源が 58.4％（同 58.3％）となった。歳入全体では前年度に比べ 38 億 8,351万３千円（△2.3％）の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、公債費が 3 億 8,201 万 6 千円（△3.2％）減少しているが、人件費が退職手当や人事院勧告に準じた給与制度の改正による増などにより前年度に比べ20億4,320万４千円（10.0％）増加、扶助費が障害者自立支援費の増などで36億1,773万６千円（8.7％）増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ52億7,892 万 4 千円（7.1％）増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より 4.2 ポイント上昇の48.2％となっている。

事業経費については、前年度に比べ17億7,568万１千円（△14.3％）減少し、歳出総額に占

める割合は前年度より1.0ポイント低下の6.4%となっている。また、その他の経費については、枚方市駅前行政サービス再編関連事業経費の増などで物件費が前年度に比べ4億7,109万1千円（1.6%）増加しているが、補助費等が小学校給食無償化事業経費などが増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費や、令和5年度の物価高騰対策である小規模事業者支援金給付事業費などの減で前年度に比べ83億8,935万9千円（△22.8%）減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ69億7,189万7千円（△8.5%）減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より3.2ポイント低下の45.4%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ34億6,865万5千円（△2.1%）減少したが、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、自動車駐車場、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の5つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で1億1,979万9千円、自動車駐車場特別会計で3,769万5千円、介護保険特別会計で8億7,091万4千円、後期高齢者医療特別会計で9,414万8千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で3,983万円となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率[4]は前年度97.6%に対し、令和6年度は98.9%となり1.3ポイント悪化している。また、財政力指数[5]については前年度0.757に対し、令和6年度は0.751と0.006ポイント悪化している。

２．今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。

普通会計では、実質収支は平成14年度以降23年連続の黒字、単年度収支は令和5年度以降2年連続の赤字となっている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は98.9%で、前々年度が95.3%、前年度が97.6%と年々悪化しており、その主な要因は歳出面での人件費や扶助費、繰出金の増加などの影響で、毎年経常的に支出される経費（経常的経費）のうち一般財源を充当した額の増が経常一般財源の増を上回ったことによるものである。

歳入では、前年度に比べると国庫支出金が枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などで45億1,445万3千円の減少、市債が枚方市駅周辺再整備に係る土木債の借入れの減などで33億2,154万5千円減少した。

また、歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べると、法人市民税や固定資産税などが増加し

[4] 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその使途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。
[5] 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

たものの、令和 6 年度に実施した住民税定額減税により個人市民税が大きく減少した結果、2 億 7,565 万 8 千円の減収となった。市税全体の見通しについては、賃上げによる個人消費の拡大により景気が緩やかに回復傾向を示していることから、今後は税収の増加が期待されるものの、給与所得控除の引上げや特定親族特別控除の新設などの影響や、少子高齢化の進展などによる納税義務者の減少を考慮すると依然として先行き不透明な状況である。

歳出では、前年度に比べると事業経費は枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費の減などで 17 億 7,568 万 1 千円の減少、補助費等は、小学校給食無償化事業経費などが増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費や、令和 5 年度の物価高騰対策である小規模事業者支援金給付事業費の減の影響などで 83 億 8,935 万 9 千円の減少となった。

今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業など、長期財政の見通しにおいて大規模な投資的経費が示されている中で、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加などに加え、将来の財政負担を義務付ける債務負担行為額についても前年度と比べ増加しており、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

① 物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する支援については、財政状況や社会情勢等を見極めつつ、必要に応じて行うこと。

② 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2024」に掲げる行財政改革を着実に推進するなど、経常収支比率を下げるための徹底的な歳出抑制及び収入確保を図ること。特に、新たな施策を実施する際にはその必要性を十分考慮すること。

③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

④ 投資的事業については、工事価格の高騰など経済情勢等を踏まえた長期の収支見通しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。

⑤ 公共施設マネジメントについては、本来の目的である持続可能な公共サービスの提供のため、将来どのような配置を目指すのかを踏まえ、施設の複合化・集約化・統廃合を適切かつ着実に進め、施設総量の最適化を図ることで老朽化に伴う今後の維持補修費を抑制し、財政負担を平準化すること。

一　般　会　計

第7．一　般　会　計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,800億1,139万1千円に対する決算額は、

歳　　入　　　　　1,670億4,011万1千円

歳　　出　　　　　1,645億9,361万5千円

で、歳入歳出差引き24億4,649万6千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が5億775万円であるので、実質収支は19億3,874万6千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が23億1,160万5千円の黒字であったので、単年度収支は3億7,285万9千円の赤字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区　　　分	4　年　度	5　年　度	6　年　度
予　算　現　額	180,071,344	182,154,725	180,011,391
歳入決算額 (a)	163,698,581	170,923,624	167,040,111
歳出決算額 (b)	160,458,863	168,062,270	164,593,615
形式収支 (a)－(b)＝(c)	3,239,718	2,861,354	2,446,496
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	784,945	549,749	507,750
実質収支 (c)－(d)＝(e)	2,454,773	2,311,605	1,938,746
前年度実質収支 (f)	2,437,277	2,454,773	2,311,605
単年度収支 (e)－(f)	17,496	△ 143,168	△ 372,859

2．歳　　入

⑴　歳入の概要

決算額は1,670億4,011万1千円で、予算現額に対して129億7,128万円の減で執行率は92.8%である。また、調定額1,678億5,684万6千円に対する収入率は99.5%である。

決算額を前年度と比較すると、主に、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減により38億8,351万3千円（△2.3%）減少している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財　源　別　比　較　表

財源別	区分	6年 調定額	6年 収入済額 (a)
自主財源	市税	58,065,146	57,739,788
	分担金及び負担金	520,192	495,866
	使用料及び手数料	2,226,782	2,220,554
	財産収入	114,144	114,144
	寄附金	305,100	305,100
	繰入金	3,716,027	3,716,027
	諸収入	2,537,021	2,076,199
	繰越金	2,861,354	2,861,354
	計	70,345,766	69,529,031
依存財源	地方譲与税	652,092	652,092
	利子割交付金	65,704	65,704
	配当割交付金	727,885	727,885
	株式等譲渡所得割交付金	956,812	956,812
	法人事業税交付金	947,019	947,019
	地方消費税交付金	9,280,014	9,280,014
	ゴルフ場利用税交付金	78,466	78,466
	自動車税環境性能割交付金	176,955	176,955
	地方特例交付金	2,153,916	2,153,916
	地方交付税	18,998,027	18,998,027
	交通安全対策特別交付金	43,940	43,940
	国庫支出金	40,246,231	40,246,231
	府支出金	14,009,072	14,009,072
	市債	9,174,947	9,174,947
	自動車取得税交付金	—	—
	計	97,511,080	97,511,080
合計		167,856,846	167,040,111

自主財源は695億2,903万1千円、依存財源は975億1,108万円で、歳入の構成比は前者が41.6%（前年度41.7%）、後者が58.4%（同58.3%）となっており、自主財源の構成比が前年度に比べ0.1ポイント低下している。自主財源においては、主に、使用料及び手数料が増加したものの、繰入金と諸収入が大きく減少している。依存財源においては、主に地方交付税が増加したものの、国庫支出金と市債が大きく減少している。

（単位：千円、%）

度		5 年 度		対 前 年 度	
収入率	構成比	収入済額 (b)	構成比	増減額 (a)-(b)	増減率
99.4	34.6	58,015,446	33.9	△ 275,658	△ 0.5
95.3	0.3	541,387	0.3	△ 45,521	△ 8.4
99.7	1.3	2,163,662	1.3	56,892	2.6
100.0	0.1	240,213	0.1	△ 126,069	△ 52.5
100.0	0.2	258,134	0.2	46,966	18.2
100.0	2.2	4,289,462	2.5	△ 573,435	△ 13.4
81.8	1.2	2,533,421	1.5	△ 457,222	△ 18.0
100.0	1.7	3,239,718	1.9	△ 378,364	△ 11.7
98.8	41.6	71,281,443	41.7	△ 1,752,412	△ 2.5
100.0	0.4	648,548	0.4	3,544	0.5
100.0	0.0	52,811	0.0	12,893	24.4
100.0	0.4	527,194	0.3	200,691	38.1
100.0	0.6	566,130	0.3	390,682	69.0
100.0	0.6	868,140	0.5	78,879	9.1
100.0	5.6	8,832,088	5.2	447,926	5.1
100.0	0.0	79,940	0.1	△ 1,474	△ 1.8
100.0	0.1	170,962	0.1	5,993	3.5
100.0	1.3	412,233	0.3	1,741,683	422.5
100.0	11.4	16,451,962	9.6	2,546,065	15.5
100.0	0.0	44,941	0.0	△ 1,001	△ 2.2
100.0	24.1	44,760,684	26.2	△ 4,514,453	△ 10.1
100.0	8.4	13,722,277	8.0	286,795	2.1
100.0	5.5	12,496,492	7.3	△ 3,321,545	△ 26.6
—	—	7,779	0.0	7,779	皆減
100.0	58.4	99,642,181	58.3	△ 2,131,101	△ 2.1
99.5	100.0	170,923,624	100.0	△ 3,883,513	△ 2.3

⑵　歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　市　　　　税

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
56,999,635	58,065,146	(31,754) 57,739,788	20,256	336,857	99.4

(注)(　)は還付未済額で収入済額の内数。　収入率＝(収入済額－還付未済額)／調定額

決算額は577億3,978万8千円で、前年度に比べ2億7,565万8千円（△0.5%）減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目	6年度 調定額	6年度 収入済額(a)	6年度 徴収率	6年度 構成比
市民税	26,027,262	25,821,610	99.2	44.7
個人	22,204,336	22,007,770	99.1	38.1
法人	3,822,926	3,813,840	99.8	6.6
固定資産税	22,867,828	22,782,426	99.6	39.4
固定資産税	22,536,685	22,451,283	99.6	38.9
国有資産等所在市交付金及び納付金	331,143	331,143	100.0	0.5
軽自動車税	686,660	671,681	97.8	1.2
市たばこ税	2,071,174	2,071,174	100.0	3.6
都市計画税	4,902,569	4,884,657	99.6	8.5
事業所税	1,509,652	1,508,240	99.9	2.6
計	58,065,146	57,739,788	99.4	100.0

(注)徴収率＝収入済額／調定額

（単位：千円、％）

5	年		度	対 前 年 度	
調　定　額	収 入 済 額 (b)	徴収率	構成比	増　減　額 (a)　－　(b)	増減率
26,660,044	26,471,767	99.3	45.6	△ 650,157	△ 2.5
23,463,705	23,277,462	99.2	40.1	△ 1,269,692	△ 5.5
3,196,339	3,194,305	99.9	5.5	619,535	19.4
22,570,715	22,492,535	99.7	38.8	289,891	1.3
22,236,791	22,158,610	99.6	38.2	292,673	1.3
333,924	333,924	100.0	0.6	△ 2,781	△ 0.8
657,137	643,470	97.9	1.1	28,211	4.4
2,100,091	2,100,091	100.0	3.6	△ 28,917	△ 1.4
4,844,254	4,827,211	99.6	8.3	57,446	1.2
1,482,018	1,480,373	99.9	2.6	27,867	1.9
58,314,259	58,015,446	99.5	100.0	△ 275,658	△ 0.5

税目別構成比をみると、市民税 258 億 2,161 万円が 44.7%と最も高く、次いで固定資産税 227 億 8,242 万 6 千円が 39.4%となっている。

税目別に前年度と比較すると、製造業を中心とした大手法人の税額増などで法人市民税が 6 億 1,953 万 5 千円（19.4%）、評価替えにより住宅地・工業地等における地価の上昇を反映したことなどにより固定資産税が 2 億 8,989 万 1 千円（1.3%）、都市計画税が 5,744 万 6 千円（1.2%）増加したものの、定額減税の実施などにより個人市民税が 12 億 6,969 万 2 千円（△5.5%）減少した結果、市税全体では 2 億 7,565 万 8 千円（△0.5%）の減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

年　　度	収 入 済 額	対前年度増減額	対前年度増減率	歳入総額に対する比率
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1
3 年 度	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9	33.4
4 年 度	57,912,707	2,181,335	3.9	35.4
5 年 度	58,015,446	102,739	0.2	33.9
6 年 度	57,739,788	△ 275,658	△ 0.5	34.6

①　徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:%）

区　　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年度課税分	99.3	99.9	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	36.2	64.2	40.6	42.8	38.5
全　　　体	98.8	99.5	99.5	99.5	99.4

徴収率は全体で 99.4%（現年度課税分 99.8%、滞納繰越分 38.5%）で、前年度より 0.1 ポイント低下している。現年度課税分は同率、滞納繰越分は 4.3 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

税目		現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税		120,194	103,052	223,246	0.9
	個人	107,576	97,128	204,703	0.9
	法人	12,618	5,924	18,543	0.5
固定資産税		33,068	47,682	80,750	0.4
軽自動車税		7,049	6,834	13,883	2.0
都市計画税		7,193	10,373	17,566	0.4
事業所税		1,412	0	1,412	0.1
計		168,916	167,941	336,857	0.6

収入未済額は 3 億 3,685 万 7 千円（調定額に対して 0.6％）で、前年度に比べ 3,630 万 5 千円（12.1％）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 2 億 470 万 3 千円（調定額に対して 0.9％）、法人市民税は 1,854 万 3 千円（調定額に対して 0.5％）、固定資産税は 8,075 万円（調定額に対して 0.4％）となっている。対調定未収率については、市民税が 0.9％で前年度の 0.7％に比べ 0.2 ポイント上昇、固定資産税が 0.4％で前年度の 0.3％に比べ 0.1 ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付についてはキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、令和 6 年度より、従来はそれぞれ別の部署にて所管していた税外 3 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料）の徴収事務を一括して保険納付課にて所管することで、より効率的な財産調査や財産の差押え等を実施し、徴収金額の増加と処理困難な滞納債権の圧縮に努めた。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公正性、公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府 内 類 似 都 市 徴 収 率 比 較 表

（単位：％）

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	**枚方**
市民税	現年度課税分	99.2	99.1	99.6	99.4	99.5	98.8	99.5	99.6	**99.6**
	滞納繰越分	35.3	34.4	52.6	37.8	43.5	35.3	35.2	31.0	**40.6**
	全体	98.0	97.7	99.2	98.7	98.7	97.2	98.5	97.8	**99.2**
固定資産税	現年度課税分	99.7	99.5	99.9	99.8	99.7	99.3	99.9	99.8	**99.8**
	滞納繰越分	47.8	42.4	58.1	47.0	22.1	15.5	43.6	45.2	**33.2**
	全体	99.4	98.8	99.8	99.5	98.5	96.7	99.6	99.5	**99.6**
軽自動車税	現年度課税分	98.2	97.6	99.2	98.5	98.1	97.7	98.8	98.8	**99.0**
	滞納繰越分	22.7	24.0	51.9	38.6	26.2	28.3	20.9	37.2	**37.6**
	全体	94.9	93.0	98.6	96.1	94.3	94.2	96.1	95.4	**97.8**
都市計画税	現年度課税分	99.6	99.5	99.9	99.7	99.7	98.9	99.8	99.6	**99.9**
	滞納繰越分	41.1	41.7	57.8	47.1	22.1	12.9	44.4	45.4	**33.2**
	全体	99.2	98.8	99.8	99.4	98.5	95.4	99.6	99.3	**99.6**
事業所税	現年度課税分	100.0	99.9	100.0	100.0	－	－	－	100.0	**99.9**
	滞納繰越分	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	**100.0**
	全体	100.0	99.9	100.0	100.0	－	－	－	100.0	**99.9**
全体		98.8	98.3	99.6	99.1	98.6	97.0	99.1	98.8	**99.4**

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：件、千円）

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	735	10,530	72	1,347	807	11,877
法人市民税	10	430	1	50	11	480
固定資産税	536	5,423	18	92	554	5,516
軽自動車税	207	995	32	189	239	1,184
都市計画税	536	1,180	18	20	554	1,200
計	2,024	18,558	141	1,698	2,165	20,256

不納欠損処分額は、2,025 万 6 千円（2,165 件）で、前年度に比べ 105 万円（5.5％）増加し、件数は 311 件（16.8％）増加している。

第２款　地 方 譲 与 税

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
632,291	652,092	652,092	0	0	100.0

決算額は６億 5,209 万２千円で、前年度に比べ 354 万４千円（0.5％）増加している。これは主に、前年度に比べ森林環境譲与税が 306 万１千円（7.3％）増加したためである。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
54,215	65,704	65,704	0	0	100.0

決算額は 6,570 万４千円で、前年度に比べ 1,289 万３千円（24.4％）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
531,841	727,885	727,885	0	0	100.0

決算額は７億 2,788 万５千円で、前年度に比べ２億 69 万１千円（38.1％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
566,130	956,812	956,812	0	0	100.0

決算額は９億 5,681 万２千円で、前年度に比べ３億 9,068 万２千円（69.0％）増加している。これは、株式市場の売買高が増加した影響によるものである。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
914,727	947,019	947,019	0	0	100.0

決算額は9億4,701万9千円で、前年度に比べ7,887万9千円（9.1%）増加している。

第7款　地方消費税交付金

（単位:千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
9,047,453	9,280,014	9,280,014	0	0	100.0

決算額は92億8,001万4千円で、前年度に比べ4億4,792万6千円（5.1%）増加している。

第8款　ゴルフ場利用税交付金

（単位:千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
80,425	78,466	78,466	0	0	100.0

決算額は7,846万6千円で、前年度に比べ147万4千円（△1.8%）減少している。

第9款　自動車税環境性能割交付金

（単位:千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
175,074	176,955	176,955	0	0	100.0

決算額は1億7,695万5千円で、前年度に比べ599万3千円（3.5%）増加している。

第10款　地方特例交付金

（単位:千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,148,694	2,153,916	2,153,916	0	0	100.0

決算額は21億5,391万6千円で、前年度に比べ17億4,168万3千円（422.5%）増加している。

第 11 款　地 方 交 付 税

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
19,007,490	18,998,027	18,998,027	0	0	100.0

決算額は 189 億 9,802 万 7 千円で、前年度に比べ 25 億 4,606 万 5 千円（15.5%）増加している。これは主に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、高齢者保健福祉費や給与改定費などの増により、前年度に比べ 25 億 3,785 万円（15.9%）増加したためである。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
52,000	43,940	43,940	0	0	100.0

決算額は 4,394 万円で、前年度に比べ 100 万 1 千円（△2.2%）減少している。

第13款　分担金及び負担金

（単位：千円、%）

予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
510,865	520,192	495,866	3,885	20,441	95.3

決算額は 4 億 9,586 万 6 千円で、前年度に比べ 4,552 万 1 千円（△8.4%）減少している。分担金 685 万 7 千円は全額が農林水産業分担金で前年度と比べ皆増となっている。負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 負 担 金	14,822	14,937	△ 115	△ 0.8
民 生 費 負 担 金	459,296	511,250	△ 51,954	△ 10.2
衛 生 費 負 担 金	4,102	2,954	1,148	38.9
土 木 費 負 担 金	―	1,249	△ 1,249	皆減
教 育 費 負 担 金	10,789	10,996	△ 207	△ 1.9
計	489,009	541,387	△ 52,378	△ 9.7

衛生費負担金は410万2千円で、前年度に比べ114万8千円（38.9%）増加しているものの、民生費負担金は4億5,929万6千円で、前年度に比べ5,195万4千円（△10.2%）減少している。そのうち、保育所運営費負担金は4億3,570万7千円で、令和6年度から私立保育所（園）4園が認定こども園へ移行し、徴収対象でなくなったことにより前年度に比べ5,215万7千円（△10.7%）減少している。

収入未済額は2,044万1千円（調定額に対し3.9%）で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金1,955万6千円である。不納欠損額388万5千円は全額が民生費負担金である。

なお、収入率は95.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

第14款　使用料及び手数料

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,314,841	2,226,782	2,220,554	113	6,116	99.7

決算額は22億2,055万4千円で、前年度に比べ5,689万2千円（2.6%）増加している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
使用料	1,659,183	1,654,499	4,684	0.3
総務	199,012	197,409	1,603	0.8
民生	349,638	337,675	11,963	3.5
衛生	254,558	273,660	△ 19,102	△ 7.0
農林水産業	16	16	0	0.0
商工	12,608	11,185	1,423	12.7
土木	823,769	812,621	11,148	1.4
教育	19,582	21,932	△ 2,350	△ 10.7
手数料	561,371	509,162	52,209	10.3
総務	130,495	123,857	6,638	5.4
民生	2,543	2,980	△ 437	△ 14.7
衛生	404,980	353,238	51,742	14.6
農林水産業	1	2	△ 1	△ 50.0
商工	900	840	60	7.1
土木	22,452	28,242	△ 5,790	△ 20.5
教育	2	4	△ 2	△ 50.0
合計	2,220,554	2,163,662	56,892	2.6

使用料16億5,918万3千円は、衛生使用料が1,910万2千円（△7.0%）減少したものの、主に民生使用料が1,196万3千円（3.5%）、土木使用料が1,114万8千円（1.4%）増加した結果、前年度に比べ468万4千円（0.3%）増加している。

総務使用料の主なものは、総合文化芸術センター使用料1億4,020万4千円、生涯学習市民センター使用料4,342万9千円、行政財産使用料1,042万9千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料3億1,115万1千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料2億4,249万9千円、商工使用料の主なものは、地域活性化支援センター使用料909万9千円、土木使用料の主なものは、道路占用料5億1,116万1千円、自転車駐車場使用料2億7,720万9千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料653万3千円である。

使用料の収入未済額600万3千円（調定額に対して0.4%）の主なものは、民生使用料の551万8千円であり、民生使用料の不納欠損額は9万3千円である。

また、手数料5億6,137万1千円は、主に衛生手数料のうち塵芥処理手数料が事業系ごみ処理手数料の改定により5,416万4千円（16.8%）増加した結果、前年度に比べ5,220万9千円（10.3%）増加している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料1億1,063万1千円、衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料3億7,655万9千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料1,589万5千円である。

手数料の収入未済額11万3千円（調定額に対して0.02%）は総務手数料の8万3千円、衛生手数料の2万9千円、土木手数料の1千円である。

第15款　国庫支出金

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
44,156,101	40,246,231	40,246,231	0	0	100.0

決算額は402億4,623万1千円で、前年度に比べ45億1,445万3千円（△10.1%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
負担金	29,884,978	27,467,171	2,417,807	8.8
補助金	10,261,181	17,216,062	△ 6,954,881	△ 40.4
委託金	100,073	77,451	22,622	29.2
計	40,246,231	44,760,684	△ 4,514,453	△ 10.1

負担金 298 億 8,497 万 8 千円は、前年度に比べ衛生費国庫負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減で 5 億 6,289 万 6 千円（△72.8%）減少したものの、民生費国庫負担金が児童手当等負担金で 8 億 4,211 万 5 千円（22.3%）、教育・保育施設型給付負担金で 8 億 1,467 万 3 千円（18.4%）増加したことなどにより、全体として 24 億 1,780 万 7 千円（8.8%）増加している。民生費国庫負担金の主なものは、生活保護費負担金 103 億 5,222 万 3 千円である。衛生費国庫負担金の主なものは、新型コロナ予防接種健康被害給付費負担金 9,292 万円である。教育費国庫負担金の主なものは、公立学校施設整備費負担金 3 億 299 万 9 千円である。

補助金 102 億 6,118 万 1 千円は、前年度に比べ総務費国庫補助金が 20 億 75 万 2 千円（△26.0%）、民生費国庫補助金が 5 億 6,067 万 3 千円（△26.5%）、土木費国庫補助金が 34 億 1,534 万 5 千円（△69.1%）減少したことなどにより、全体として 69 億 5,488 万 1 千円（△40.4%）減少している。総務費国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 50 億 2,177 万 4 千円である。土木費国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 15 億 2,260 万円である。

委託金 1 億 7 万 3 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 1,729 万 7 千円（26.1%）増加したことなどにより、全体として 2,262 万 2 千円（29.2%）増加している。

第16款　府　支　出　金

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
15,016,810	14,009,072	14,009,072	0	0	100.0

決算額は 140 億 907 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 8,679 万 5 千円（2.1%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
負担金	9,740,515	9,002,605	737,910	8.2
補助金	2,284,019	2,753,941	△ 469,922	△ 17.1
委託金	1,984,538	1,965,731	18,807	1.0
計	14,009,072	13,722,277	286,795	2.1

負担金 97 億 4,051 万 5 千円は、民生費府負担金のうち、前年度に比べ主に障害者自立支援給付費負担金が 2 億 7,057 万 1 千円（11.5%）増加したことにより、全体として 7 億 3,791 万円（8.2%）増加している。

補助金 22 億 8,401 万 9 千円は、前年度に比べ教育費府補助金が 4,193 万 9 千円（110.5%）増加したものの、民生費府補助金が 1 億 9,640 万 9 千円（△8.8%）、衛生費府補助金が 2 億 3,273 万 4 千円（△69.8%）減少したことなどにより、全体として 4 億 6,992 万 2 千円（△17.1%）減少している。

民生費府補助金の主なものは、子ども・子育て支援交付金 4 億 4,395 万 9 千円である。衛生費府補助金の主なものは、出産・子育て応援交付金 4,083 万円である。

委託金 19 億 8,453 万 8 千円は、前年度に比べ主に総務費委託金が 5,289 万 9 千円（7.3%）増加したことにより、全体として 1,880 万 7 千円（1.0%）増加している。

土木費委託金の主なものは、牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連委託金 5 億 5,489 万 1 千円である。

第17款　財　産　収　入

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
122,362	114,144	114,144	0	0	100.0

決算額は 1 億 1,414 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 2,606 万 9 千円（△52.5%）減少している。これは主に、利子及び配当金が前年度に比べ 1,325 万 9 千円（132.7%）増加したものの、不動産売払収入が前年度に比べ 1 億 3,931 万 2 千円（△78.8%）減少したためである。

第18款　寄　　附　　金

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
464,243	305,100	305,100	0	0	100.0

決算額は 3 億 510 万円で、前年度に比べ 4,696 万 6 千円（18.2%）増加している。

第19款　繰　　入　　金

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7,544,620	3,716,027	3,716,027	0	0	100.0

決算額は 37 億 1,602 万 7 千円で、前年度に比べ 5 億 7,343 万 5 千円（△13.4%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　　　　　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増　減　率
基　金　繰　入　金	3,605,237	4,177,946	△ 572,709	△ 13.7
財　産　区　繰　入　金	963	2,559	△ 1,596	△ 62.4
特　別　会　計　繰　入　金	108,417	108,957	△ 540	△ 0.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	1,410	―	1,410	皆増
計	3,716,027	4,289,462	△ 573,435	△ 13.4

基金繰入金は36億523万7千円で、前年度に比べ5億7,270万9千円（△13.7%）減少している。これは主に、施設保全整備基金繰入金が4億円（66.7%）増加したものの、財政調整基金繰入金が7億9,522万8千円（△34.6%）、減債基金繰入金が2億7,441万8千円（△37.3%）減少したためである。

第20款　諸　　収　　入

（単位：千円、%）

予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,473,174	2,537,021	2,076,199	44,002	416,821	81.8

決算額は20億7,619万9千円で、前年度に比べ4億5,722万2千円（△18.0%）減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　　　　　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増　減　率
延滞金加算金及び過料	18,786	17,887	899	5.0
市　預　金　利　子	402	75	327	436.0
貸　付　金　元　利　収　入	14,106	610	13,496	著増
収　益　事　業　収　入	440,728	572,225	△ 131,497	△ 23.0
雑　　　　　　　入	1,602,175	1,942,624	△ 340,449	△ 17.5
計	2,076,199	2,533,421	△ 457,222	△ 18.0

延滞金加算金及び過料1,878万6千円は全額が延滞金で、前年度に比べ89万9千円（5.0%）増加している。

貸付金元利収入1,410万6千円は、前年度に比べ1,349万6千円（著増）増加している。これは、主に土地開発公社貸付金返還金が1,311万8千円（皆増）増加したためである。

収益事業収入4億4,072万8千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ1億3,149万7千円（△23.0%）減少している。

雑入16億217万5千円は、前年度に比べ3億4,044万9千円（△17.5%）減少している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入2億202万1千円、東部清掃工場電力供給収入1億9,694万2千円、ワクチン生産体制等緊急整備助成金1億7,435万円である。

第21款　市　　　　債

（単位:千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
14,337,047	9,174,947	9,174,947	0	0	100.0

決算額は91億7,494万7千円で、前年度に比べ33億2,154万5千円（△26.6%）減少している。目別内訳は次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6年度		5年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務債	125,800	1.4	193,500	1.6	△ 67,700	△ 35.0
民生債	272,700	3.0	277,700	2.2	△ 5,000	△ 1.8
衛生債	926,300	10.1	647,200	5.2	279,100	43.1
商工債	―	―	8,600	0.1	△ 8,600	皆減
土木債	2,983,400	32.5	5,803,200	46.4	△ 2,819,800	△ 48.6
消防債	25,500	0.3	―	―	25,500	皆増
教育債	4,083,700	44.5	3,691,300	29.5	392,400	10.6
臨時財政対策債	743,147	8.1	1,871,492	15.0	△ 1,128,345	△ 60.3
農林水産業債	14,400	0.1	3,500	0.0	10,900	311.4
計	9,174,947	100.0	12,496,492	100.0	△ 3,321,545	△ 26.6

前年度に比べ、主に教育債が3億9,240万円（10.6%）増加したものの、土木債が28億1,980万円（△48.6%）、臨時財政対策債が11億2,834万5千円（△60.3%）減少している。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

衛生債の主なものは、東部清掃工場基幹的設備改良事業4億8,830万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は26億9,960万円で、その内訳は、京阪本線連続立体交差事業4億6,270万円、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業4億5,630万円、雨水ポンプ場耐震化・改築事業3億4,960万円等となっており、土木債は2億8,380万円で、その内訳は、舗装長寿命化計画事業1億8,690万円、主要道路リフレッシュ整備事業8,410万円等である。

教育債の主なものは、施設改善維持補修事業19億6,350万円、学校空調設備整備事業13億4,280万円である。

第22款　繰　　越　　金

（単位:千円、%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,861,353	2,861,354	2,861,354	0	0	100.0

決算額は28億6,135万4千円で、前年度に比べ3億7,836万4千円（△11.7%）減少している。

３．歳　　出

⑴　歳出の概要

決算額は 1,645 億 9,361 万 5 千円で、予算現額に対して 154 億 1,777 万 6 千円の減で、執行率は 91.4%である。また、翌年度繰越額は 60 億 4,454 万 3 千円、不用額は 93 億 7,323 万 3 千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　　分	6 年 度		5 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議　会　費	652,403	0.4	636,961	0.4	15,442	2.4
総　務　費	12,199,590	7.4	11,053,827	6.6	1,145,763	10.4
民　生　費	86,076,079	52.3	82,879,554	49.3	3,196,525	3.9
衛　生　費	14,012,077	8.5	15,830,632	9.4	△ 1,818,555	△ 11.5
農林水産業費	196,683	0.1	159,363	0.1	37,320	23.4
商　工　費	299,519	0.2	1,218,220	0.7	△ 918,701	△ 75.4
土　木　費	14,112,834	8.6	21,006,502	12.5	△ 6,893,668	△ 32.8
消　防　費	4,723,066	2.9	4,818,891	2.9	△ 95,825	△ 2.0
教　育　費	18,279,760	11.1	16,225,507	9.6	2,054,253	12.7
公　債　費	11,567,663	7.0	11,949,679	7.1	△ 382,016	△ 3.2
諸 支 出 金	2,473,940	1.5	2,283,134	1.4	190,806	8.4
合　　計	164,593,615	100.0	168,062,270	100.0	△ 3,468,655	△ 2.1

決算額を前年度と比較すると、主に枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減により 34 億 6,865 万 5 千円（△2.1%）減少している。

増加した主なものは、総務費 11 億 4,576 万 3 千円（10.4%）、民生費 31 億 9,652 万 5 千円（3.9%）、教育費 20 億 5,425 万 3 千円（12.7%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費 18 億 1,855 万 5 千円（△11.5%）、土木費 68 億 9,366 万 8 千円（△32.8%）である。

なお、款別に市民 1 人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額
議会費	1,666	1,621	45
総務費	31,155	28,123	3,032
民生費	219,821	210,864	8,957
衛生費	35,784	40,277	△ 4,493
農林水産業費	502	405	97
商工費	765	3,099	△ 2,334
土木費	36,041	53,445	△ 17,404
消防費	12,062	12,260	△ 198
教育費	46,683	41,281	5,402
公債費	29,542	30,403	△ 861
諸支出金	6,318	5,809	509
合　計	420,340	427,588	△ 7,248

（注）令和6年度末人口：391,573人、令和5年度末人口：393,047人

⑵　歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		6　年　度		5　年　度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		79,289,611	48.2	74,010,687	44.0	5,278,924	7.1
	人件費	22,385,933	13.6	20,342,729	12.1	2,043,204	10.0
	扶助費	45,336,015	27.6	41,718,279	24.8	3,617,736	8.7
	公債費	11,567,663	7.0	11,949,679	7.1	△ 382,016	△ 3.2
事業経費		10,600,268	6.4	12,375,949	7.4	△ 1,775,681	△ 14.3
その他の経費		74,703,737	45.4	81,675,634	48.6	△ 6,971,897	△ 8.5
	物件費	30,160,288	18.3	29,689,197	17.7	471,091	1.6
	補助費等	28,479,259	17.3	36,868,618	21.9	△ 8,389,359	△ 22.8
	貸付金	14,086	0.0	630	0.0	13,456	著増
	投資及び出資金	870,636	0.5	—	—	870,636	皆増
	積立金	3,699,895	2.3	4,152,496	2.5	△ 452,601	△ 10.9
	繰出金	11,479,573	7.0	10,964,693	6.5	514,880	4.7
歳出総額		164,593,615	100.0	168,062,270	100.0	△ 3,468,655	△ 2.1

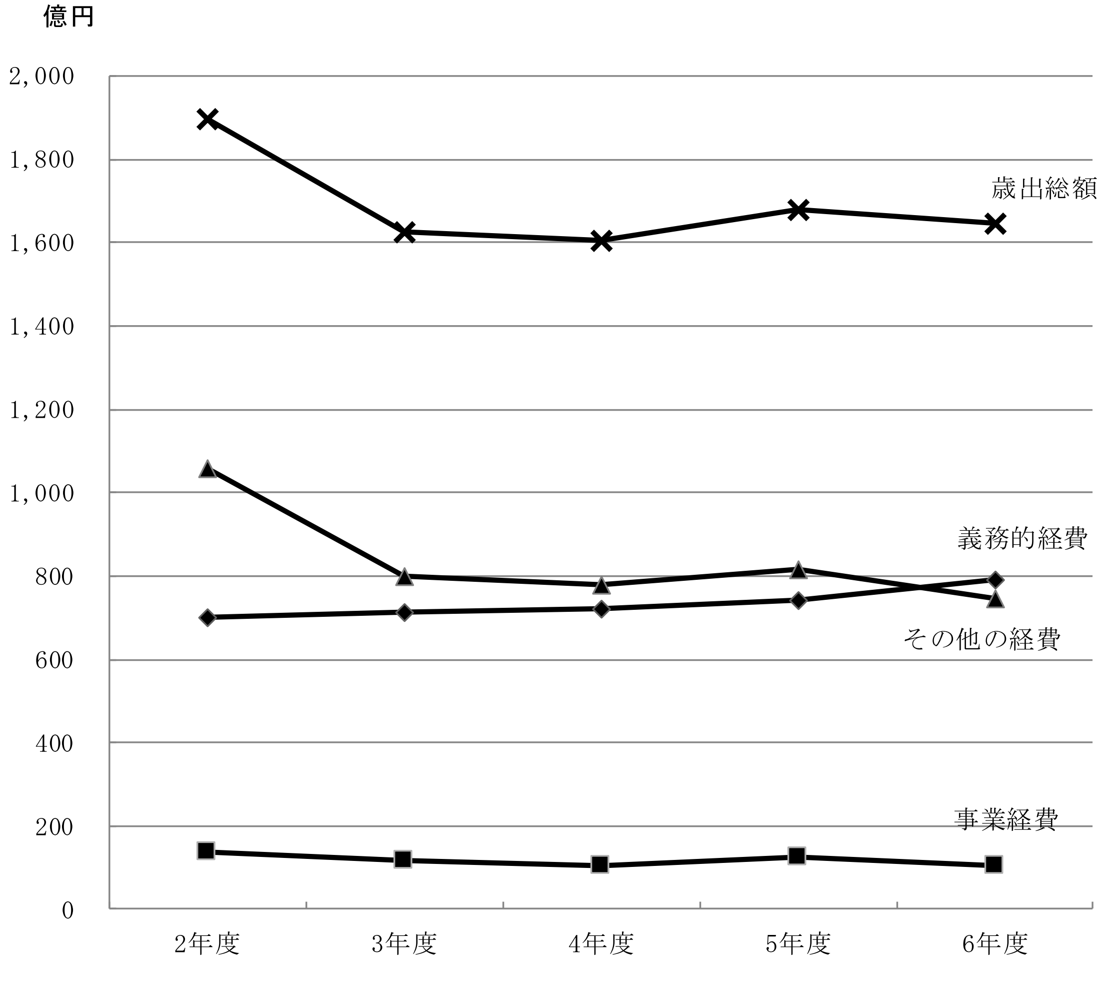
（注）　人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。
ただし、21・22の一部は公債費へ計上している場合がある。
なお、区分番号は84頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 13.6%、扶助費 27.6% 、公債費 7.0%で、事業経費として 6.4%、その他の経費として物件費 18.3%、補助費等 17.3%、貸付金 0.0%、投資及び出資金 0.5%、積立金 2.3%、繰出金 7.0%となっている。

また、前年度に比べ主に扶助費が 36 億 1,773 万 6 千円（8.7%）、人件費が 20 億 4,320 万 4 千円（10.0%）増加している。

一方、前年度に比べ主に補助費等が 83 億 8,935 万 9 千円（△22.8%）、事業経費が 17 億 7,568 万 1 千円(△14.3%)減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義 務 的 経 費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 792 億 8,961 万 1 千円で、前年度に比べ 52 億 7,892 万 4 千円（7.1％）増加し、歳出総額に占める割合は 48.2％（前年度 44.0％）である。

人件費は 223 億 8,593 万 3 千円で、前年度に比べ 20 億 4,320 万 4 千円（10.0％）増加している。

扶助費は 453 億 3,601 万 5 千円で、前年度に比べ 36 億 1,773 万 6 千円（8.7％）増加している。

公債費は 115 億 6,766 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 8,201 万 6 千円（△3.2％）減少している。

② 事 業 経 費

事業経費は 106 億 26 万 8 千円で、前年度に比べ 17 億 7,568 万 1 千円（△14.3％）減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の生涯学習市民センター設備・機器等改修工事が 8,789 万 7 千円、民生費の施設改善補修工事（総合福祉会館管理運営経費）が 1 億 4,426 万 5 千円、衛生費の東部資源循環センター基幹的設備改良工事が 8 億 1,213 万円、土木費の工事請負費（御殿山小倉線整備事業費）[繰越明許]が 3 億 5,303 万 9 千円、教育費の工事請負費（小学校・中学校施設改善維持補修経費（学校整備計画））[繰越明許]が 21 億 7,968 万 5 千円である。

（単位：千円）

区分		金額
◎ 総務費		250,452
1.	生涯学習市民センター設備・機器等改修工事	87,897
2.	工事請負費 幼児療育園跡地活用事業経費	63,745
3.	サプリ村野屋上防水改修工事	49,486
4.	庁舎本館外壁改修工事[繰越明許]	32,220
5.	輝きプラザきらら換気設備改修工事	9,823
6.	第１公用車駐車場出入口門扉改修工事	3,576
7.	サンプラザ3号館410号室内装改修工事	2,770
8.	庁舎別館換気設備改修工事	935
◎ 民生費		156,465
1.	施設改善補修工事 総合福祉会館管理運営経費	144,265
2.	施設改善補修工事 公立保育所管理経費	8,813
3.	工事請負費 総合福祉センター管理運営経費	1,792
4.	維持補修工事費 総合福祉会館管理運営経費	1,595
◎ 衛生費		2,005,640
1.	東部資源循環センター基幹的設備改良工事	812,130
2.	東部資源循環センタープラント定期補修工事	490,600
3.	穂谷川資源循環センター第3プラント定期補修工事	272,800
4.	粗大ごみ処理施設定期補修工事	82,459
5.	枚方市立やすらぎの杜維持補修工事	74,800
6.	希釈放流センター老朽化対策工事	67,100
7.	希釈放流センター設備改修工事	46,697
8.	保健センター本館リニューアル工事	42,580
9.	穂谷川資源循環センター排水処理設備定期補修工事	34,320
10.	管理棟改修工事	24,090
11.	希釈放流センター設備改修工事[繰越明許]	14,354
12.	計量システム機器更新工事	13,329
13.	希釈放流センター井戸設備定期補修工事	7,623
14.	穂谷川清掃工場計量システム更新工事	5,609
15.	穂谷川資源循環センター動物焼却設備定期補修工事	4,620
16.	穂谷川資源循環センター工事請負費 ごみ処理（工場）経費	4,565
17.	希釈放流センター定期補修工事	4,554
18.	枚方市立やすらぎの杜正面玄関庇維持補修工事	1,573
19.	穂谷川資源循環センター工事請負費 管理棟管理経費	945
20.	東部資源循環センター工事請負費 ごみ処理（工場）経費	892
◎ 商工費		2,200
1.	給気ファン修繕工事請負費	2,200
◎ 土木費		3,229,641
○ 道路橋梁		1,213,720
1.	一般補修工事 維持補修経費	273,560
2.	工事請負費 舗装長寿命化計画事業経費	202,759

（単位：千円）

区分				金額
		3.	土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	201,320
		4.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費	158,278
		5.	工事請負費 主要道路リフレッシュ整備事業経費[繰越明許]	130,448
		6.	土地購入費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費[繰越明許]	71,505
		7.	交通安全施設緊急整備工事費	47,773
		8.	橋梁修繕耐震工事費 橋梁修繕・補強事業経費[繰越明許]	42,205
		9.	土地購入経費 枚方高槻線整備事業関連経費	41,262
		10.	工事請負費 道路拡幅･改良事業費	14,689
		11.	工事請負費 牧野高槻線及び京都守口線整備事業関連経費	10,159
		12.	土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費[繰越明許]	8,402
		13.	私道補修工事 維持補修経費	6,197
		14.	土地購入費（直買）道路橋梁事務管理経費	5,163
	○ 河川			12,507
		1.	準用河川補修工事	9,138
		2.	各河川補修工事	3,369
	○ 公園			54,434
		1.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費	26,696
		2.	工事請負費 公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費[繰越明許]	25,500
		3.	各公園施設改修工事	2,239
	○ その他			1,948,980
		1.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費[繰越明許]	353,039
		2.	工事請負費 長尾杉線整備事業費	293,034
		3.	建物購入費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	286,154
		4.	土地購入費（土地開発公社） 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	197,582
		5.	土地購入費（土地開発公社） 長尾杉線整備事業費	187,228
		6.	工事請負費 牧野長尾線整備事業費	153,479
		7.	土地購入経費（Ｒ6年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	117,682
		8.	工事請負費 中振交野線整備事業費[繰越明許]	77,562
		9.	工事請負費 北山通線整備事業費[繰越明許]	65,813
		10.	土地購入経費（Ｒ4年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	40,217
		11.	工事請負費 枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費	33,548
		12.	工事請負費 長尾杉線整備事業費[繰越明許]	33,299
		13.	土地購入経費（Ｒ5年度設定） 京阪本線連続立体交差事業経費	32,122
		14.	土地購入費 車塚公園整備事業費	27,284
		15.	工事請負費 御殿山小倉線整備事業費	20,741
		16.	工事請負費 北山通線整備事業費	17,812
		17.	土地購入費 楠葉中宮線整備事業費	10,679
		18.	土地購入費（土地開発公社） 中振交野線整備事業費[繰越明許]	1,704
◎ 教育費				4,957,469
	○ 小学校			2,617,736
		1.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）[繰越明許]	943,946

（単位：千円）

区分			金額
	2.	体育館空調整備工事	780,625
	3.	工事請負費 禁野小学校整備事業経費	617,890
	4.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	126,213
	5.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費[繰越明許]	115,700
	6.	工事請負費 施設改善維持補修経費	20,212
	7.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費（緊急工事）	6,580
	8.	禁野小（旧中北小）体育館空調工事	4,370
	9.	工事請負費 施設改善維持補修経費（緊急工事）	2,200
○ 中学校			1,834,349
	1.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）[繰越明許]	1,235,739
	2.	工事請負費 学校空調設備整備事業経費[繰越明許]	478,325
	3.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画以外）	39,262
	4.	工事請負費 学校エレベーター整備事業経費[繰越明許]	17,800
	5.	工事請負費 施設改善維持補修経費（学校整備計画）	17,772
	6.	工事請負費 学校グラウンド改修事業経費	16,795
	7.	工事請負費 施設改善維持補修経費	15,348
	8.	空調工事 学校空調設備整備事業経費（緊急工事）	13,309
○ 社会教育			139,462
	1.	工事請負費 特別史跡百済寺跡再整備事業経費	103,285
	2.	工事請負費 山田分室管理経費	24,045
	3.	工事請負費 施設維持補修経費	7,134
	4.	旧田中家鋳物民俗資料館給水管緊急工事	2,514
	5.	工事請負費 施設維持補修経費	2,486
○ 保健体育			365,922
	1.	工事請負費 スポーツ施設管理運営経費	158,571
	2.	単独調理場施設設備整備工事[繰越明許]	108,700
	3.	単独調理場施設設備整備工事	90,605
	4.	工事請負費 野外活動センター管理運営経費	5,902
	5.	共同調理場施設設備整備工事（緊急） 施設管理経費	2,145
合計			10,600,268

⑶ 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 34 事業で、繰越事業額の合計は 60 億 4,454 万 3 千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 5 億 775 万円で、未収入特定財源は 55 億 3,679 万 3 千円となっている。

繰越事業等内容は、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費）で 14 億 707 万 1 千円（令和 7 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校空調設備整備事業（小学校費、

中学校費）で12億8,510万4千円（令和7年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、低所得世帯に対する給付金事業（社会福祉費）で、6億680万8千円（事業の完了に期間を要したため）、主要道路リフレッシュ整備事業（道路橋梁費）で5億606万円（令和7年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で4億2,654万2千円（令和7年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）等である。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	システム標準化・共通化対応経費	5,008
			省エネ家電買い換え促進事業	100,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍システム経費	12,573
	民生費	社会福祉費	低所得世帯に対する給付金事業	606,808
			低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対する給付金事業	24,856
	衛生費	保健衛生費	保健所移転準備経費	169,979
			施設改修事業	52,500
			水道事業会計への出資金	100,000
	農林水産業費	農業費	老朽ため池改修経費	4,691
	商工費	商工費	物価高騰対策消費拡大支援事業	123,000
	土木費	道路橋梁費	主要道路リフレッシュ整備事業	506,060
			交通バリアフリー道路整備事業	6,030
			歩道拡幅事業	19,910
			自転車乗車用ヘルメット購入補助事業	3,000
		都市計画費	空き家・空き地対策推進事業	28,000
			公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	52,500
			京阪本線連続立体交差事業	11,986
			連続立体交差事業関連まちづくり事業	8,437
			下水道事業会計への負担金	341,900
			牧野長尾線整備事業	98,521
			御殿山小倉線整備事業	15,000
			長尾杉線整備事業	426,542
			枚方市駅周辺地区市街地再開発事業	157,750
			新庁舎整備機能検討支援業務委託	13,272
	消防費	消防費	防災備蓄倉庫管理経費	20,430
	教育費	小学校費	禁野小学校整備事業	234,146
			施設改善維持補修経費	1,068,331
			学校エレベーター整備事業	110,420
			学校空調設備整備事業	504,484
			禁野小学校（旧中宮北小学校）体育館空調設備整備事業	6,558
		中学校費	施設改善維持補修経費	338,740
			学校エレベーター整備事業	59,320
			学校空調設備整備事業	780,620
		保健体育費	スポーツ施設管理運営経費	33,171
合計				6,044,543

⑷　歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　議　　会　　費

（単位：千円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執　行　率
666,405	652,403	0	14,002	97.9

決算額は６億5,240万３千円で、前年度に比べ1,544万２千円（2.4％）増加している。

第２款　総　　務　　費

（単位：千円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執　行　率
12,985,729	12,199,590	117,581	668,557	93.9

決算額は121億9,959万円で、前年度に比べ11億4,576万３千円（10.4％）増加している。これは主に、一般管理費のうち人件費が11億9,180万円（41.5％）増加したためである。

第３款　民　　生　　費

（単位：千円、％）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執　行　率
90,120,850	86,076,079	631,664	3,413,107	95.5

決算額は860億7,607万９千円で、前年度に比べ31億9,652万５千円（3.9％）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　　　分	６年度	５年度	増　減　額	増　減　率
社　会　福　祉　費	39,132,026	38,147,176	984,850	2.6
児　童　福　祉　費	32,569,759	30,483,145	2,086,614	6.8
生　活　保　護　費	14,373,674	14,247,037	126,637	0.9
災　害　救　助　費	620	2,196	△ 1,576	△ 71.8
計	86,076,079	82,879,554	3,196,525	3.9

社会福祉費391億3,202万６千円は、前年度に比べ９億8,485万円（2.6％）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金事業費が54億4,032万４千円（△98.7％）減少したものの、定額減税補足給付金事業費が27億6,668万５千円（皆増）、低所

得世帯に対する給付金事業費が 20 億 7,352 万 4 千円（皆増）、障害者自立支援費が 12 億 6,446 万 9 千円（11.3%）増加したためである。

児童福祉費 325 億 6,975 万 9 千円は、前年度に比べ 20 億 8,661 万 4 千円（6.8%）増加している。これは主に、低所得子育て世帯生活支援特別給付事業費が 6 億 465 万 3 千円（皆減）減少したものの、児童手当の拡大等により児童福祉総務費が 13 億 4,563 万 3 千円（12.8%）、保育委託料の基準価格の上昇等により保育所費が 11 億 4,118 万 3 千円（7.6%）増加したためである。

第４款　衛　　生　　費

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,393,273	14,012,077	322,479	1,058,717	91.0

決算額は 140 億 1,207 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 1,855 万 5 千円（△11.5%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
保健衛生費	7,222,365	9,289,022	△ 2,066,657	△ 22.2
清掃費	6,789,711	6,541,610	248,101	3.8
計	14,012,077	15,830,632	△ 1,818,555	△ 11.5

保健衛生費 72 億 2,236 万 5 千円は、前年度に比べ 20 億 6,665 万 7 千円（△22.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の分類が 5 類に引き下げられたことで対策事業の廃止により予防費が 10 億 6,382 万 8 千円（△21.2%）、保健所費が 5 億 5,337 万 5 千円（△37.6%）減少したためである。

清掃費 67 億 8,971 万 1 千円は、前年度に比べ 2 億 4,810 万 1 千円（3.8%）増加している。これは主に、枚方京田辺環境施設組合負担金が 1 億 7,738 万 1 千円（96.2%）増加したためである。

第５款　農林水産業費

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
218,879	196,683	4,691	17,505	89.9

決算額は1億9,668万3千円で、前年度に比べ3,732万円（23.4%）増加している。

第6款　商　　工　　費

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
456,012	299,519	123,000	33,493	65.7

決算額は2億9,951万9千円で、前年度に比べ9億1,870万1千円（△75.4%）減少している。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援として小規模事業者支援金給付事業費が9億702万3千円（皆減）減少したためである。

第7款　土　　木　　費

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,695,242	14,112,834	1,688,908	893,499	84.5

決算額は141億1,283万4千円で、前年度に比べ68億9,366万8千円（△32.8%）減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
土木管理費	365,850	351,187	14,663	4.2
道路橋梁費	2,776,141	2,356,619	419,522	17.8
河川費	34,053	30,691	3,362	11.0
都市計画費	10,930,179	18,258,770	△ 7,328,591	△ 40.1
住宅費	6,611	9,234	△ 2,623	△ 28.4
計	14,112,834	21,006,502	△ 6,893,668	△ 32.8

都市計画費109億3,017万9千円は、前年度に比べ73億2,859万1千円（△40.1%）減少している。これは主に、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費が 57 億 7,049 万円（△76.0%）、都市計画道路整備事業費が10億2,930万7千円（△45.4%）、立体交差事業費が2億7,642万3千円（△12.7%）、公園費が2億6,948万9千円（△23.5%）減少したためである。

なお、建設事業内容は、「⑵歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41 ページ）で示したとおりである。

第８款　消　　防　　費

（単位:千円、%）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執　行　率
4,774,673	4,723,066	20,430	31,177	98.9

決算額は 47 億 2,306 万 6 千円で、前年度に比べ 9,582 万 5 千円（△2.0%）減少している。これは主に、常備消防費が 2 億 3,018 万 8 千円（5.4%）増加したものの、災害対策費が 3 億 1,737 万 9 千円（△74.1%）減少したためである。

第９款　教　　育　　費

（単位:千円、%）

予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執　行　率
22,763,001	18,279,760	3,135,790	1,347,451	80.3

決算額は 182 億 7,976 万円で、前年度に比べ 20 億 5,425 万 3 千円（12.7%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　　　　分	6 年 度	5 年 度	増　　減　　額	増　減　率
教　育　総　務　費	4,486,039	3,971,171	514,868	13.0
小　　学　　校　　費	5,285,120	5,333,929	△ 48,809	△ 0.9
中　　学　　校　　費	3,029,841	2,535,766	494,075	19.5
幼　　稚　　園　　費	617,606	570,335	47,271	8.3
社　会　教　育　費	1,715,719	1,572,701	143,018	9.1
保　健　体　育　費	3,145,436	2,241,605	903,831	40.3
計	18,279,760	16,225,507	2,054,253	12.7

教育総務費は 44 億 8,603 万 9 千円で、前年度に比べ 5 億 1,486 万 8 千円（13.0%）増加している。これは主に、人件費が事務局費で 1 億 6,267 万 3 千円（9.5%）、教育研究費で 1 億 945 万 9 千円（13.7%）増加したためである。

小学校費は 52 億 8,512 万円で、前年度に比べ 4,880 万 9 千円（△0.9%）減少している。これは主に、小学校管理費のうち禁野小学校整備事業経費が 5 億 1,109 万 1 千円（234.5%）増加したものの、学校園施設改善事業経費が 8 億 3,749 万 4 千円（△38.9%）減少したためである。

中学校費は30億2,984万1千円で、前年度に比べ4億9,407万5千円（19.5%）増加している。これは主に、学校空調設備整備事業経費が4億9,383万8千円（782.6%）増加したためである。

保健体育費は31億4,543万6千円で、前年度に比べ9億383万1千円（40.3%）増加している。これは主に、小学校給食無償化事業経費が4億3,143万円（皆増）、施設管理経費が2億8,193万9千円（皆増）、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援経費として学校給食費支援事業費が1億9,093万円（皆増）増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」（39～41ページ）で示したとおりである。

第10款　公　債　費

（単位:千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,609,358	11,567,663	0	41,695	99.6

決算額は115億6,766万3千円で、前年度に比べ3億8,201万6千円（△3.2%）減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率
元金	11,168,524	11,595,232	△ 426,708	△ 3.7
利子	398,363	354,447	43,916	12.4
公債諸費	777	－	777	皆増
計	11,567,663	11,949,679	△ 382,016	△ 3.2

元金は111億6,852万4千円で、前年度に比べ4億2,670万8千円（△3.7%）減少している。これは、市債の繰上償還額が減少したことによるものである。

利子は3億9,836万3千円で、前年度に比べ4,391万6千円（12.4%）増加している。これは、市債残高は減少したものの、新規借入の金利が上昇したことによるものである。

第11款　諸 支 出 金

（単位:千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,940,743	2,473,940	0	1,466,803	62.8

決算額は24億7,394万円で、前年度に比べ1億9,080万6千円（8.4%）増加している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は、前年度に比べ1億5,835万1千円（16.6%）増加し、財政調整基金積立金は、1,933万8千円（1.5%）増加している。

第12款　予　　備　　費

省　略

特　別　会　計

第８．国民健康保険特別会計

１．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 399 億 5,770 万 4 千円に対する決算額は、

歳　　入　　　　　　　380 億 7,779 万 2 千円

歳　　出　　　　　　　379 億 5,799 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 1 億 1,979 万 9 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 1 億 1,979 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3,139 万 6 千円の黒字であったので、単年度収支は 8,840 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	4　年　度	5　年　度	6　年　度
予算現額	43,249,354	41,202,690	39,957,704
歳入決算額 (a)	40,791,752	39,985,110	38,077,792
歳出決算額 (b)	40,371,139	39,953,714	37,957,993
形式収支 (a) － (b) ＝ (c)	420,613	31,396	119,799
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) － (d) ＝ (e)	420,613	31,396	119,799
前年度実質収支 (f)	486,551	420,613	31,396
単年度収支 (e) － (f)	△ 65,938	△ 389,217	88,403

２．歳　　入

⑴　歳入の概要

決算額は 380 億 7,779 万 2 千円で、予算現額に対して 18 億 7,991 万 2 千円の減で執行率は 95.3％である。また、調定額 388 億 849 万 1 千円に対する収入率は 98.1％である。決算額を前年度と比較すると 19 億 731 万 8 千円（△4.8％）減少している。

歳入の主なものは、府支出金 258 億 3,885 万 5 千円（構成比 67.9％）、国民健康保険料 76 億 6,503 万 6 千円（構成比 20.1％）、繰入金 44 億 6,637 万 6 千円（構成比 11.7％）である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　　目	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,742,336	7,665,036	99.0	20.1	7,585,959	79,077	1.0
府支出金	27,428,049	25,838,855	94.2	67.9	27,617,425	△ 1,778,570	△ 6.4
財産収入	200	113	56.5	0.0	8	105	著増
繰入金	4,644,226	4,466,376	96.2	11.7	4,228,591	237,785	5.6
一般会計繰入金	4,472,341	4,406,889	98.5	11.6	4,228,591	178,298	4.2
基金繰入金	171,885	59,487	34.6	0.1	-	59,487	皆増
諸収入	111,497	72,486	65.0	0.2	131,107	△ 58,621	△ 44.7
延滞金	33,000	42,449	128.6	0.1	46,067	△ 3,618	△ 7.9
雑入	78,497	30,036	38.3	0.1	85,040	△ 55,004	△ 64.7
国庫支出金	0	3,530	―	0.0	1,406	2,124	151.1
繰越金	31,396	31,396	100.0	0.1	420,613	△ 389,217	△ 92.5
歳入合計	39,957,704	38,077,792	95.3	100.0	39,985,110	△ 1,907,318	△ 4.8

⑵　歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　国民健康保険料

決算額は76億6,503万6千円で、前年度に比べ7,907万7千円（1.0％）増加している。

これは主に、保険料率の上昇により調定額が増加したことによるものである。

年間平均加入世帯数は45,686世帯で、前年度に比べ2,250世帯（△4.7％）減少し、また、年間平均被保険者数は66,139人で、前年度に比べ4,139人（△5.9％）減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	8,376,560	(13,657) 7,665,036	108,352	616,830	91.3	100.0
医療給付費分 現年度賦課分	5,430,657	(13,452) 5,189,051	1,689	251,667	95.3	67.7
後期高齢者支援金分 現年度賦課分	1,760,740	1,680,298	538	81,121	95.4	21.9
介護納付金分 現年度賦課分	555,986	523,408	10	33,052	94.1	6.8
医療給付費分 滞納繰越分	424,903	(206) 184,316	71,597	169,170	43.3	2.4
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	140,022	60,327	23,844	55,865	43.1	0.8
介護納付金分 滞納繰越分	64,252	27,635	10,673	25,955	43.0	0.4

（注）( )は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

国民健康保険料の収納率は、現年度賦課分が95.3％で前年度（95.6％）に比べ0.3ポイント低下し、滞納繰越分が43.2％で前年度（44.0％）に比べ0.8ポイント低下しているものの、保険料全体の収納率は91.3％で、前年度（90.8％）に比べ0.5ポイント上昇している。

収入未済額は6億1,683万円で、前年度に比べ2,176万4千円（△3.4％）減少し、調定額の7.4％を占めている。

不納欠損額は1億835万2千円で、前年度に比べ2,245万7千円（△17.2％）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年　　度	5年度末 収入未済額	6年度中の異動			6年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
2年度以前	70,847	16,476	0	27,195	27,176
3　年　度	68,603	21,183	0	24,743	22,677
4　年　度	169,393	65,903	909	52,222	50,359
5　年　度	329,751	168,510	8,508	1,955	150,778
6　年　度	－	－	－	2,237	365,840
計	638,594	272,072	9,417	108,352	616,830

第２款　府　支　出　金

決算額は 258 億 3,885 万 5 千円で、前年度に比べ 17 億 7,857 万円（△6.4%）減少している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で創設された保険給付費等交付金（普通交付金）である。これは、保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用について都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第３款　財　産　収　入

決算額は 11 万 3 千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

第４款　繰　　入　　金

決算額は 44 億 6,637 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 3,778 万 5 千円（5.6%）増加している。この内訳は、一般会計繰入金 44 億 688 万 9 千円と、国民健康保険財政調整基金からの基金繰入金 5,948 万 7 千円である。

一般会計繰入金は保険基盤安定、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費、出産育児一時金等のための繰入れである。増加の主な要因は、前年度に比べ職員給与・事務費等分が 7,626 万 6 千円（13.3%）、保険基盤安定制度分が 5,604 万 3 千円（1.9%）、国保財政安定化支援事業分が 5,212 万 6 千円（8.3%）増加したことによるものである。

第５款　諸　　収　　入

決算額は 7,248 万 6 千円で、前年度に比べ 5,862 万 1 千円（△44.7%）減少している。

諸収入の主なものは、延滞金 4,244 万 9 千円、第三者行為損害賠償金納付金 1,611 万 8 千円である。

第６款　国 庫 支 出 金

決算額は 353 万円で、全額が社会保障・税番号制度システム整備補助金である。

第７款　繰　　越　　金

決算額は 3,139 万 6 千円で、これは前年度からの繰越金である。

３．歳　　　出

⑴　歳出の概要

決算額は 379 億 5,799 万 3 千円で、予算現額に対して 19 億 9,971 万 1 千円の減で執行率は 95.0%である。決算額を前年度と比較すると 19 億 9,572 万 1 千円（△5.0%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 251 億 9,678 万 8 千円（構成比 66.4%）、国民健康保険事

業費納付金 117 億 9,075 万 4 千円（構成比 31.0%）、総務費 6 億 4,417 万 4 千円（構成比 1.7%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

科目	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総務費	690,353	644,174	93.3	1.7	613,588	30,586	5.0
総務管理費	655,005	618,346	94.4	1.6	588,397	29,949	5.1
徴収費	34,236	25,548	74.6	0.1	24,893	655	2.6
運営協議会費	1,062	269	25.3	0.0	288	△ 19	△ 6.6
趣旨普及費	50	11	22.0	0.0	11	0	0.0
保険給付費	26,875,634	25,196,788	93.8	66.4	26,885,298	△ 1,688,510	△ 6.3
療養諸費	22,951,696	21,607,906	94.1	56.9	23,131,025	△ 1,523,119	△ 6.6
高額療養諸費	3,706,832	3,429,752	92.5	9.0	3,576,733	△ 146,981	△ 4.1
移送費	300	0	0.0	—	0	0	—
出産育児諸費	125,812	82,167	65.3	0.2	95,558	△ 13,391	△ 14.0
葬祭諸費	30,000	21,150	70.5	0.1	24,950	△ 3,800	△ 15.2
精神・結核医療給付費	60,894	55,812	91.7	0.2	56,831	△ 1,019	△ 1.8
傷病手当金	100	0	0.0	—	202	△ 202	皆減
保健事業費	393,930	284,871	72.3	0.8	295,213	△ 10,342	△ 3.5
特定健康診査等事業費	352,407	257,903	73.2	0.7	263,524	△ 5,621	△ 2.1
保健事業費	41,523	26,968	64.9	0.1	31,689	△ 4,721	△ 14.9
国民健康保険事業費納付金	11,790,757	11,790,754	100.0	31.0	12,102,620	△ 311,866	△ 2.6
医療給付費分	8,530,466	8,530,465	100.0	22.5	8,739,587	△ 209,122	△ 2.4
後期高齢者支援金等分	2,448,143	2,448,141	100.0	6.4	2,513,265	△ 65,124	△ 2.6
介護納付金分	812,148	812,148	100.0	2.1	849,769	△ 37,621	△ 4.4
公債費	2,000	916	45.8	0.0	187	729	389.8
諸支出金	62,674	40,377	64.4	0.1	56,798	△ 16,421	△ 28.9
基金積立金	200	113	56.5	0.0	8	105	著増
予備費	142,156	0	0.0	—	0	0	—
共同事業拠出金	—	—	—	—	1	△ 1	皆減
歳出合計	39,957,704	37,957,993	95.0	100.0	39,953,714	△ 1,995,721	△ 5.0

⑵　歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　総　　務　　費

決算額は６億 4,417 万４千円で、前年度に比べ 3,058 万６千円（5.0％）増加している。

第２款　保 険 給 付 費

決算額は 251 億 9,678 万８千円で、前年度に比べ 16 億 8,851 万円（△6.3％）減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ 15 億 2,311 万９千円（△6.6％）減少している。

減少の主な要因は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことによるものである。

第３款　保 健 事 業 費

決算額は２億 8,487 万１千円で、前年度に比べ 1,034 万２千円（△3.5％）減少している。

主なものは、特定健康診査等事業費２億 5,790 万３千円である。これは、平成 18 年６月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成 20 年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第４款　国民健康保険事業費納付金

決算額は 117 億 9,075 万４千円で、前年度に比べ３億 1,186 万６千円（△2.6％）減少している。国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成 30 年度の国保制度改革に伴い創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第５款　公　　債　　費

決算額は 91 万６千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第６款　諸　支　出　金

決算額は 4,037 万 7 千円で、前年度に比べ 1,642 万 1 千円（△28.9％）減少している。これは主に、償還金が 898 万 9 千円（△26.1％）、還付金が 740 万 4 千円（△33.2％）減少したためである。

第7款　基 金 積 立 金

決算額は 11 万 3 千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

第8款　予　　備　　費

省　略

4．む　す　び

国民健康保険制度は、平成 30 年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、府内統一保険料の開始に向け、令和 5 年度までの経過措置期間において、激変緩和策を講じながら段階的に大阪府が定める市町村標準保険料率に近づけてきたところであり、令和 6 年度からは府内統一保険料率としている。

こうした状況の下、令和 6 年度の実質収支は 1 億 1,979 万 9 千円の黒字であり、単年度収支では 8,840 万 3 千円の黒字となっている。

歳入のうち、保険料については、被保険者数が減少する中、保険料率の上昇などにより、前年度に比べ 1.0%増収となった。

保険料の納付については、口座振替での納付を原則としつつ、利便性に配慮しコンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービス、キャッシュレス決済を導入し周知を図っている。また、収納対策としては、滞納者の勤務先への給与照会等により滞納処分に至る前の収納に努めるとともに、財産調査については、電子照会も活用し迅速化を図りながら、広範囲な調査や資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を引き続き行った。その結果、現年度賦課分の保険料収納率が前年度に比べ 0.3 ポイント低下の 95.3%、滞納繰越分の保険料収納率が前年度に比べ 0.8 ポイント低下の 43.2%となったものの、現年度賦課分の収納額が前年度より 1 億 4,768 万 6 千円増加となったことや、収納率の低い滞納繰越分の比率が下がったことなどにより、保険料全体の収納率は前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 91.3%となっ

た。

府支出金は、保険者の経営努力等に対して保険者努力支援分として 1 億 7,993 万 5 千円の交付等を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、前年度に比べ 6.3%減少した。これは、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行等により、被保険者数が減少したことなどによるものである。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

① 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、これまでのノウハウを生かしながら早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。

② 「枚方市国民健康保険第 4 期特定健康診査等実施計画」において設定している特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率に近づけるよう取り組むとともに、ジェネリック医薬品の利用案内、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。

③ 保険料の口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。

第 9. 自動車駐車場特別会計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 1,250 万円に対する決算額は、

歳　　入	9,783 万円
歳　　出	6,013 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 3,769 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3,769 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 1,398 万 4 千円の赤字であったので、単年度収支は 5,167 万 9 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位: 千円）

区　　　分	4　年　度	5　年　度	6　年　度
予算現額	208,000	163,000	112,500
歳入決算額 (a)	91,768	97,153	97,830
歳出決算額 (b)	155,787	111,137	60,135
形式収支 (a) － (b) ＝ (c)	△ 64,019	△ 13,984	37,695
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) － (d) ＝ (e)	△ 64,019	△ 13,984	37,695
前年度実質収支 (f)	△ 109,483	△ 64,019	△ 13,984
単年度収支 (e) － (f)	45,464	50,035	51,679

2．歳　　入

決算額は 9,783 万円で、予算現額に対して 1,467 万円の減で執行率は 87.0%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 67 万 7 千円（0.7%）増加している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	97,990	97,830	99.8	100.0	97,153	677	0.7
諸　収　入	14,510	0	0.0	－	0	0	－
歳 入 合 計	112,500	97,830	87.0	100.0	97,153	677	0.7

使用料及び手数料は 9,783 万円で、前年度に比べ 67 万 7 千円（0.7%）増加している。これは、自動車駐車場使用料が 9,738 万 5 千円となり、前年度に比べ 67 万 7 千円（0.7%）増加したことによるものである。

3．歳　　出

決算額は 6,013 万 5 千円で、予算現額に対して 5,236 万 5 千円の減で執行率は 53.5%である。決算額を前年度と比較すると 5,100 万 2 千円（△45.9%）減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総　務　費	49,086	46,151	94.0	76.7	47,117	△ 966	△ 2.1
公　債　費	100	0	0.0	－	2	△ 2	皆減
予　備　費	48,814	0	0.0	－	0	0	－
前年度繰上充用金	14,500	13,984	96.4	23.3	64,019	△ 50,035	△ 78.2
歳 出 合 計	112,500	60,135	53.5	100.0	111,137	△ 51,002	△ 45.9

総務費 4,615 万 1 千円のうち、3,168 万円が指定管理者への指定管理料である。指定管理料が 54 万円増加したものの、修繕料が 183 万 7 千円減少したことなどにより、総務費は前年度に比べ 96 万 6 千円（△2.1%）減少している。

4．む　す　び

令和 6 年度の実質収支は 3,769 万 5 千円の黒字、単年度収支においても 5,167 万 9 千円の黒字となった。起債償還が平成 25 年度に完了して以降、単年度収支の黒字を累積赤字の解消に充ててきた結果、市の想定より 1 年早い令和 6 年度に累積赤字が解消され実質収支が黒字に転換

した。

本駐車場は開設後 30 年以上経過していることから、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修により利用者の安全面を確保するとともに、定期的なメンテナンスを行うことで経費の抑制に努め、基金を創設するなど将来の大規模修繕等に備える必要がある。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組むとともに、社会情勢や駐車場需要の変化にも注視しながら、令和 3 年 3 月に策定された「枚方市自動車駐車場経営戦略」に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

第 10. 財産区特別会計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1 億 900 万円に対する決算額は、

歳　　入　　　　　　4, 177 万 8 千円

歳　　出　　　　　　4, 177 万 8 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位: 千円）

区　　分	4　年　度	5　年　度	6　年　度
予　算　現　額	126,000	118,000	109,000
歳入決算額 (a)	99,631	64,707	41,778
歳出決算額 (b)	99,631	64,707	41,778
形式収支 (a) − (b) ＝ (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) − (d) ＝ (e)	0	0	0
前年度実質収支 (f)	0	0	0
単年度収支 (e) − (f)	0	0	0

2．歳　　入

決算額は 4, 177 万 8 千円で、予算現額に対して 6, 722 万 2 千円の減で執行率は 38. 3%である。また、調定額に対する収入率は 100. 0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位: 千円、%）

科　目	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財　産　収　入	46,255	15,875	34.3	38.0	13,520	2,355	17.4
財産運用収入	25,555	12,097	47.3	29.0	9,501	2,596	27.3
財産売払収入	20,700	3,778	18.3	9.0	4,019	△ 241	△ 6.0
繰　入　金	62,300	25,903	41.6	62.0	51,188	△ 25,285	△ 49.4
諸　収　入	445	0	0.0	−	0	0	−
歳　入　合　計	109,000	41,778	38.3	100.0	64,707	△ 22,929	△ 35.4

財産収入の財産運用収入 1,209 万 7 千円の内訳は、土地貸付収入 1,140 万 3 千円と、基金積立金利子収入 69 万 4 千円である。また、財産売払収入 377 万 8 千円の内訳は、春日財産区財産の処分に係る土地売払収入 337 万 9 千円、楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 39 万 9 千円である。

繰入金 2,590 万 3 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3．歳　　出

決算額は 4,177 万 8 千円で、予算現額に対して 6,722 万 2 千円の減で執行率は 38.3%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	6　年　度				5年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総　務　費	104,850	41,023	39.1	98.2	63,720	△ 22,697	△ 35.6
繰　出　金	4,140	756	18.3	1.8	988	△ 232	△ 23.5
予　備　費	10	0	0.0	－	0	0	－
歳 出 合 計	109,000	41,778	38.3	100.0	64,707	△ 22,929	△ 35.4

総務費 4,102 万 3 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 1,511 万 9 千円と、地区公共事業費に係る交付金 2,590 万 3 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされており、春日財産区財産及び楠葉財産区財産の処分に係るものである。

4．む　す　び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 11. 介護保険特別会計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 393 億 2,778 万 6 千円に対する決算額は、

歳　入　　387 億 2,205 万 1 千円

歳　出　　378 億 5,113 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 8 億 7,091 万 4 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 8 億 7,091 万 4 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 8 億 9,896 万 8 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,805 万 4 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位: 千円）

区　分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
予算現額	36,106,705	37,542,792	39,327,786
歳入決算額 (a)	35,537,725	36,857,799	38,722,051
歳出決算額 (b)	34,561,572	35,958,831	37,851,137
形式収支 (a) － (b) ＝ (c)	976,153	898,968	870,914
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) － (d) ＝ (e)	976,153	898,968	870,914
前年度実質収支 (f)	953,189	976,153	898,968
単年度収支 (e) － (f)	22,964	△ 77,185	△ 28,054

2．歳　入

⑴　歳入の概要

決算額は 387 億 2,205 万 1 千円で、予算現額に対して 6 億 573 万 5 千円の減で執行率は 98.5％である。また、調定額 387 億 9,788 万 8 千円に対する収入率は 99.8％である。決算額を前年度と比較すると 18 億 6,425 万 2 千円（5.1％）増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 99 億 8,230 万 5 千円（構成比 25.8％）、国庫支出金 82 億 8,568 万 6 千円（構成比 21.4％）、保険料 82 億 4,156 万 1 千円（構成比 21.3％）である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	6 年度				5年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保　険　料	7,947,984	8,241,561	103.7	21.3	7,553,785	687,776	9.1
支払基金交付金	10,153,533	9,982,305	98.3	25.8	9,313,092	669,213	7.2
国庫支出金	8,593,067	8,285,686	96.4	21.4	7,968,781	316,905	4.0
国庫負担金	6,625,597	6,519,146	98.4	16.8	6,313,880	205,266	3.3
国庫補助金	1,967,470	1,766,540	89.8	4.6	1,654,901	111,639	6.7
府支出金	5,199,403	5,062,782	97.4	13.1	4,820,353	242,429	5.0
府負担金	4,941,694	4,887,412	98.9	12.6	4,630,764	256,648	5.5
府補助金	257,709	175,370	68.0	0.5	189,589	△ 14,219	△ 7.5
財産収入	2,302	409	17.8	0.0	33	376	著増
繰　入　金	6,528,396	6,247,230	95.7	16.1	6,223,463	23,767	0.4
一般会計繰入金	5,860,427	5,579,261	95.2	14.4	5,361,411	217,850	4.1
基金繰入金	667,969	667,969	100.0	1.7	862,052	△ 194,083	△ 22.5
諸　収　入	4,132	3,110	75.3	0.0	2,139	971	45.4
延　滞　金	10	401	4,010.0	0.0	761	△ 360	△ 47.3
雑　　入	4,122	2,709	65.7	0.0	1,378	1,331	96.6
繰　越　金	898,969	898,969	100.0	2.3	976,153	△ 77,184	△ 7.9
歳入合計	39,327,786	38,722,051	98.5	100.0	36,857,799	1,864,252	5.1

⑵　歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　保　　険　　料

決算額は82億4,156万１千円で、全額が介護保険料（第１号被保険者保険料）であり、前年度に比べ６億8,777万６千円（9.1%）増加している。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が74億3,582万６千円（構成比90.2%）、普通徴収保険料が８億573万５千円（構成比9.8%）である。

調定額は83億1,739万９千円で、還付未済額は1,151万８千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は98.9%である。

収入未済額は5,840万６千円で、前年度に比べ1,208万６千円（△17.1%）減少し、調定額の0.7%を占めている。

不納欠損額は2,894万９千円で、前年度に比べ549万９千円（23.4%）増加している。

第２款　支払基金交付金

決算額は 99 億 8,230 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 6,921 万 3 千円（7.2%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金 95 億 6,437 万 2 千円と、地域支援事業支援交付金 4 億 1,793 万 3 千円である。

第３款　国 庫 支 出 金

決算額は 82 億 8,568 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 1,690 万 5 千円（4.0%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金 65 億 1,914 万 6 千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金 17 億 6,654 万円である。

第４款　府　支　出　金

決算額は 50 億 6,278 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 4,242 万 9 千円（5.0%）増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金 48 億 8,741 万 2 千円と、地域支援事業交付金の府補助金 1 億 7,537 万円である。

第５款　財　産　収　入

決算額は 40 万 9 千円で、前年度に比べ 37 万 6 千円（著増）増加している。これは、全額が介護給付費準備基金[1]の基金積立金利子収入である。

第６款　繰　　入　　金

決算額は 62 億 4,723 万円で、前年度に比べ 2,376 万 7 千円（0.4%）増加している。この内訳は、一般会計繰入金 55 億 7,926 万 1 千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金 6 億 6,796 万 9 千円である。

第７款　諸　　収　　入

決算額は 311 万円で、前年度に比べ 97 万 1 千円（45.4%）増加している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入 270 万 9 千円である。

第８款　繰　　越　　金

決算額は 8 億 9,896 万 9 千円で、これは前年度からの繰越金である。

---

[1] 介護給付費準備基金…介護保険は、3 年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合って設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

３．歳　　　出

⑴　歳出の概要

決算額は 378 億 5,113 万 7 千円で、予算現額に対して 14 億 7,664 万 9 千円の減で執行率は 96.2%である。決算額を前年度と比べると 18 億 9,230 万 6 千円（5.3%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 351 億 5,066 万円（構成比 92.9%）、地域支援事業費 10 億 6,392 万 1 千円（構成比 2.8%）、総務費 6 億 1,002 万 1 千円（構成比 1.6%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	6 年 度 予算現額	6 年 度 決算額	6 年 度 執行率	6 年 度 構成比	5年度 決算額	増減額	増減率
総　務　費	717,788	610,021	85.0	1.6	568,950	41,071	7.2
総務管理費	484,523	436,677	90.1	1.1	388,812	47,865	12.3
徴　収　費	25,912	23,580	91.0	0.1	20,797	2,783	13.4
介護認定費	207,353	149,764	72.2	0.4	159,342	△ 9,578	△ 6.0
保険給付費	35,588,679	35,150,660	98.8	92.9	33,215,917	1,934,743	5.8
介護サービス等諸費	32,618,050	32,231,092	98.8	85.2	30,475,969	1,755,123	5.8
介護予防サービス等諸費	1,247,444	1,236,531	99.1	3.3	1,138,997	97,534	8.6
高額介護サービス等費	1,212,863	1,186,079	97.8	3.1	1,101,115	84,964	7.7
特定入所者介護サービス等費	478,653	465,628	97.3	1.2	469,874	△ 4,246	△ 0.9
その他諸費	31,669	31,330	98.9	0.1	29,963	1,367	4.6
地域支援事業費	1,978,099	1,063,921	53.8	2.8	1,006,892	57,029	5.7
介護予防・生活支援サービス事業費	1,743,303	897,865	51.5	2.4	856,491	41,374	4.8
一般介護予防事業費	79,932	46,867	58.6	0.1	31,912	14,955	46.9
包括的支援事業・任意事業費	154,864	119,190	77.0	0.3	118,489	701	0.6
公　債　費	3,000	1,104	36.8	0.0	135	969	717.8
諸支出金	576,098	565,378	98.1	1.5	604,294	△ 38,916	△ 6.4
償還金及び還付加算金	459,051	456,961	99.5	1.2	495,337	△ 38,376	△ 7.7
繰　出　金	117,047	108,417	92.6	0.3	108,957	△ 540	△ 0.5
基金積立金	460,053	460,053	100.0	1.2	562,642	△ 102,589	△ 18.2
予　備　費	4,069	0	0.0	―	0	0	―
歳出合計	39,327,786	37,851,137	96.2	100.0	35,958,831	1,892,306	5.3

⑵　歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第１款　総　　務　　費

決算額は6億1,002万1千円で、前年度に比べ4,107万1千円（7.2％）増加している。これは主に、総務管理費が前年度に比べ4,786万5千円（12.3％）増加したことによるものである。

第２款　保 険 給 付 費

保険給付費は351億5,066万円で、前年度に比べ19億3,474万3千円（5.8％）増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ17億5,512万3千円（5.8％）増加している。これは、居宅介護サービスの令和6年度延べ利用件数（528,665件）が、前年度に比べ20,195件（4.0％）増加したことなどによるものである。

第３款　地域支援事業費

決算額は10億6,392万1千円で、前年度に比べ5,702万9千円（5.7％）増加している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、前年度に比べ4,137万4千円（4.8％）増加している。

事業費の内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費8億9,786万5千円、包括的支援事業・任意事業費1億1,919万円、一般介護予防事業費4,686万7千円である。

第４款　公　　債　　費

決算額は110万4千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第５款　諸　支　出　金

決算額は5億6,537万8千円で、前年度に比べ3,891万6千円（△6.4％）減少している。

諸支出金のうち、償還金4億4,653万円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第６款　基 金 積 立 金

決算額は4億6,005万3千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であり、前年度に比べ1億258万9千円（△18.2％）減少している。

第７款　予　　備　　費

省　略

4．む す び

令和 6 年度の実質収支は 8 億 7,091 万 4 千円の黒字であり、単年度収支では 2,805 万 4 千円の赤字となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

令和 6 年度からの 3 年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 9 期）」（以下「第 9 期計画」という。）は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの深化・推進、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 3 つの基本方針に沿って取組が進められている。

今後も適切に第 9 期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

① 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムを更に推進すること。また、住み慣れた地域で生き生きと暮らし続けることができるよう、高齢者の社会参加を促す取組の充実を図ること。

② 令和 6 年度においては、新たに広域型特別養護老人ホーム等の整備事業者が選定されたが、第 9 期計画において必要量として見込んでいる介護保険施設等の整備に向けた取組を引き続き推進すること。

③ 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。

④ 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、生活困窮者の対応に配慮しつつ、滞納が長期化する前に、生活状況に応じた納付相談を行うなどの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。

第 12. 後期高齢者医療特別会計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 89 億 7,461 万 7 千円に対する決算額は、

歳　　入　　　　　　　89 億 8,585 万 6 千円

歳　　出　　　　　　　88 億 9,170 万 8 千円

で、歳入歳出差引き 9,414 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 9,414 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3 億 9,142 万 5 千円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 9,727 万 7 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分	4 年度	5 年度	6 年度
予算現額	7,538,573	7,995,844	8,974,617
歳入決算額 (a)	7,536,696	7,842,585	8,985,856
歳出決算額 (b)	7,457,173	7,451,160	8,891,708
形式収支 (a) − (b) = (c)	79,523	391,425	94,148
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) − (d) = (e)	79,523	391,425	94,148
前年度実質収支 (f)	71,628	79,523	391,425
単年度収支 (e) − (f)	7,895	311,902	△ 297,277

2．歳　　入

決算額は 89 億 8,585 万 6 千円で、予算現額に対して 1,123 万 9 千円の増で執行率は 100.1%である。また、調定額 90 億 755 万 2 千円に対する収入率は 99.8%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科目	6年度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後期高齢者医療保険料	7,061,461	7,094,335	100.5	78.9	6,394,647	699,688	10.9
繰入金	1,509,097	1,491,663	98.8	16.6	1,353,228	138,435	10.2
諸収入	12,633	8,433	66.8	0.1	15,187	△ 6,754	△ 44.5
延滞金	1,000	585	58.5	0.0	563	22	3.9
雑入	11,633	7,848	67.5	0.1	14,624	△ 6,776	△ 46.3
繰越金	391,426	391,425	100.0	4.4	79,522	311,903	392.2
歳入合計	8,974,617	8,985,856	100.1	100.0	7,842,585	1,143,271	14.6

後期高齢者医療保険料 70 億 9,433 万 5 千円の内訳は、特別徴収保険料が 33 億 5,607 万 4 千円（構成比 47.3%）、普通徴収保険料が 37 億 3,826 万 1 千円（構成比 52.7%）である。

令和 6 年度末日現在における被保険者数は 66,768 人（75 歳以上が 66,498 人、65 歳～74 歳が 270 人）で、前年度末に比べ 2,358 人（3.7%）増加している。

収入未済額は 2,415 万 3 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.3%を占めている。

不納欠損額は 509 万 7 千円で、前年度に比べ 182 万 8 千円（55.9%）増加している。

3．歳　　出

決算額は 88 億 9,170 万 8 千円で予算現額に対して 8,290 万 9 千円の減で、執行率は 99.1%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科　目	6　年　度				5年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総　務　費	214,226	195,380	91.2	2.2	184,264	11,116	6.0
総務管理費	190,496	181,029	95.0	2.0	174,917	6,112	3.5
徴　収　費	23,730	14,351	60.5	0.2	9,347	5,004	53.5
後期高齢者医療広域連合納付金	8,746,249	8,690,833	99.4	97.7	7,260,781	1,430,052	19.7
公　債　費	1,000	0	0.0	－	0	0	－
諸支出金	12,100	5,495	45.4	0.1	6,114	△ 619	△ 10.1
予　備　費	1,042	0	0.0	－	0	0	－
歳出合計	8,974,617	8,891,708	99.1	100.0	7,451,160	1,440,548	19.3

後期高齢者医療広域連合納付金 86 億 9,083 万 3 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4．む　す　び

令和 6 年度の実質収支は 9,414 万 8 千円の黒字となっている。また、令和 6 年度末保険料の収入未済額は 2,415 万 3 千円で、前年度に比べ 52 万 9 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生の予防に努めるよう要望する。

第13．母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1．収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額6,599万5千円に対する決算額は、

歳　　入　　　　　　6,584万6千円

歳　　出　　　　　　2,601万6千円

で、歳入歳出差引き 3,983 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は3,983万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が4,081万9千円の黒字であったので、単年度収支は98万9千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	4　年　度	5　年　度	6　年　度
予算現額	48,529	88,048	65,995
歳入決算額 (a)	56,289	80,098	65,846
歳出決算額 (b)	20,112	39,279	26,016
形式収支 (a) － (b) ＝ (c)	36,177	40,819	39,830
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) － (d) ＝ (e)	36,177	40,819	39,830
前年度実質収支 (f)	20,299	36,177	40,819
単年度収支 (e) － (f)	15,878	4,642	△ 989

2．歳　　入

決算額は6,584万6千円で、予算現額に対して14万9千円の減で執行率は99.8%である。また、調定額8,842万円に対する収入率は74.5%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　　目	6　　年　　度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰　入　金	2,045	1,761	86.1	2.7	21,463	△ 19,702	△ 91.8
諸　収　入	23,131	23,267	100.6	35.3	22,458	809	3.6
貸付金元利収入	22,207	22,995	103.5	34.9	21,892	1,103	5.0
雑　　入	924	272	29.4	0.4	565	△ 293	△ 51.9
繰　越　金	40,819	40,819	100.0	62.0	36,177	4,642	12.8
歳 入 合 計	65,995	65,846	99.8	100.0	80,098	△ 14,252	△ 17.8

繰入金 176 万 1 千円は、事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 4,556 万 8 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 2,197 万 5 千円で償還率は 94.7%、滞納繰越分収入済額は 102 万円で償還率は 4.6%となっている。

収入未済額は 2,257 万 3 千円で、貸付金元利収入の調定額の 49.5%を占めている。

３．歳　　出

決算額は 2,601 万 6 千円で、予算現額に対して 3,997 万 9 千円の減で執行率は 39.4%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　目	6　　年　　度				5年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	61,931	21,954	35.4	84.4	39,279	△ 17,325	△ 44.1
公　債　費	2,654	2,652	99.9	10.2	0	2,652	皆増
繰　出　金	1,410	1,410	100.0	5.4	－	1,410	皆増
歳 出 合 計	65,995	26,016	39.4	100.0	39,279	△ 13,263	△ 33.8

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 27 件（修学資金 26 件、就学支度資金 1 件）1,991 万 3 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 1 億 9,974 万 8 千円である。

また、貸付事務費は 204 万 1 千円である。

４．む　す　び

令和６年度の実質収支は3,983万円の黒字であり、単年度収支では98万９千円の赤字となっている。

令和６年度末の貸付現在高は１億9,974万８千円で前年度に比べ305万３千円減少、収入未済額は、2,257万３千円で前年度に比べ23万４千円増加している。

貸付金については、滞納が長期化しないよう、適切に納付相談に応じるとともに、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理に取り組むよう要望する。

1. 一 般 会 計 実 質 収 支

区分		2 年 度		3 年 度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
1.	歳入総額	193,093,966	54,972,464	166,781,528	△ 26,312,438
2.	歳出総額	189,611,119	54,003,887	162,742,357	△ 26,868,762
3.	歳入歳出差引額 (1－2)	3,482,847	968,577	4,039,171	556,324
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	1,802,118	940,378	1,601,894	△ 200,224
5.	実質収支額 (3－4)	1,680,729	28,199	2,437,277	756,548

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

（単位：千円）

4 年 度		5 年 度		6 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
163,698,581	△ 3,082,947	170,923,624	7,225,043	167,040,111	△ 3,883,513
160,458,863	△ 2,283,494	168,062,270	7,603,407	164,593,615	△ 3,468,655
3,239,718	△ 799,453	2,861,354	△ 378,364	2,446,496	△ 414,858
784,945	△ 816,949	549,749	△ 235,196	507,750	△ 41,999
2,454,773	17,496	2,311,605	△ 143,168	1,938,746	△ 372,859

2. 一 般 会 計 歳 入

区　分	2 年 度			3 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	55,731,372	△ 482,197	△ 0.9
(2) 地 方 譲 与 税	651,652	13,638	2.1	664,733	13,081	2.0
(3) 利 子 割 交 付 金	81,450	△ 3,084	△ 3.6	65,022	△ 16,428	△ 20.2
(4) 配 当 割 交 付 金	344,760	△ 44,777	△ 11.5	512,313	167,553	48.6
(5) 株式等譲渡所得割交付金	389,732	166,081	74.3	574,360	184,628	47.4
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	295,318	295,318	皆増	593,719	298,401	101.0
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	7,882,528	1,575,786	25.0	8,602,413	719,885	9.1
(8) ゴルフ場利用税交付金	71,707	2,888	4.2	78,172	6,465	9.0
(9) 自動車税環境性能割交付金	111,891	55,459	98.3	130,663	18,772	16.8
(10) 地 方 特 例 交 付 金	437,071	△ 474,328	△ 52.0	870,689	433,618	99.2
(11) 地 方 交 付 税	12,560,746	187,790	1.5	15,340,478	2,779,732	22.1
(12) 交通安全対策特別交付金	53,441	4,325	8.8	52,392	△ 1,049	△ 2.0
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	478,409	△ 700,615	△ 59.4	447,220	△ 31,189	△ 6.5
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	1,764,686	△ 229,820	△ 11.5	1,954,115	189,429	10.7
(15) 国 庫 支 出 金	74,918,090	47,167,643	170.0	48,718,492	△ 26,199,598	△ 35.0
(16) 府 支 出 金	13,808,812	834,220	6.4	12,736,956	△ 1,071,856	△ 7.8
(17) 財 産 収 入	119,543	△ 77,333	△ 39.3	257,794	138,251	115.6
(18) 寄 附 金	360,725	246,524	215.9	472,769	112,044	31.1
(19) 繰 入 金	3,673,753	2,908,408	380.0	722,543	△ 2,951,210	△ 80.3
(20) 諸 収 入	1,419,502	△ 225,224	△ 13.7	1,586,169	166,667	11.7
(21) 市 債	14,942,295	4,044,620	37.1	13,186,298	△ 1,755,997	△ 11.8
(22) 繰 越 金	2,514,270	222,423	9.7	3,482,847	968,577	38.5
(23) 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15	△ 181,267	△ 100.0	－	△ 15	皆減
合　計	193,093,966	54,972,464	39.8	166,781,528	△ 26,312,438	△ 13.6

の ５ か 年 の 推 移

（単位：千円、％）

4年度			5年度			6年度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
57,912,707	2,181,335	3.9	58,015,446	102,739	0.2	57,739,788	△ 275,658	△ 0.5
640,249	△ 24,484	△ 3.7	648,548	8,299	1.3	652,092	3,544	0.5
56,690	△ 8,332	△ 12.8	52,811	△ 3,879	△ 6.8	65,704	12,893	24.4
472,940	△ 39,373	△ 7.7	527,194	54,254	11.5	727,885	200,691	38.1
338,130	△ 236,230	△ 41.1	566,130	228,000	67.4	956,812	390,682	69.0
764,342	170,623	28.7	868,140	103,798	13.6	947,019	78,879	9.1
8,905,281	302,868	3.5	8,832,088	△ 73,193	△ 0.8	9,280,014	447,926	5.1
79,526	1,354	1.7	79,940	414	0.5	78,466	△ 1,474	△ 1.8
139,654	8,991	6.9	170,962	31,308	22.4	176,955	5,993	3.5
444,843	△ 425,846	△ 48.9	412,233	△ 32,610	△ 7.3	2,153,916	1,741,683	422.5
16,075,066	734,588	4.8	16,451,962	376,896	2.3	18,998,027	2,546,065	15.5
48,645	△ 3,747	△ 7.2	44,941	△ 3,704	△ 7.6	43,940	△ 1,001	△ 2.2
508,848	61,628	13.8	541,387	32,539	6.4	495,866	△ 45,521	△ 8.4
2,132,547	178,432	9.1	2,163,662	31,115	1.5	2,220,554	56,892	2.6
43,916,033	△ 4,802,459	△ 9.9	44,760,684	844,651	1.9	40,246,231	△ 4,514,453	△ 10.1
13,258,080	521,124	4.1	13,722,277	464,197	3.5	14,009,072	286,795	2.1
518,916	261,122	101.3	240,213	△ 278,703	△ 53.7	114,144	△ 126,069	△ 52.5
210,351	△ 262,418	△ 55.5	258,134	47,783	22.7	305,100	46,966	18.2
356,796	△ 365,747	△ 50.6	4,289,462	3,932,666	著増	3,716,027	△ 573,435	△ 13.4
2,576,587	990,418	62.4	2,533,421	△ 43,166	△ 1.7	2,076,199	△ 457,222	△ 18.0
10,298,512	△ 2,887,786	△ 21.9	12,496,492	2,197,980	21.3	9,174,947	△ 3,321,545	△ 26.6
4,039,171	556,324	16.0	3,239,718	△ 799,453	△ 19.8	2,861,354	△ 378,364	△ 11.7
－	－	－	7,779	7,779	皆増	－	△ 7,779	皆減
163,698,581	△ 3,082,947	△ 1.8	170,923,624	7,225,043	4.4	167,040,111	△ 3,883,513	△ 2.3

3. 一 般 会 計 歳 出

区分	2年度			3年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議会費	635,762	22,462	3.7	613,383	△ 22,379	△ 3.5
(2) 総務費	16,796,492	5,700,892	51.4	16,573,666	△ 222,826	△ 1.3
(3) 民生費	110,502,101	42,646,210	62.8	80,969,466	△ 29,532,635	△ 26.7
(4) 衛生費	12,488,709	1,465,923	13.3	17,412,557	4,923,848	39.4
(5) 農林水産業費	176,753	△ 12,999	△ 6.9	170,816	△ 5,937	△ 3.4
(6) 商工費	2,314,596	1,559,469	206.5	960,224	△ 1,354,372	△ 58.5
(7) 土木費	14,225,489	1,614,911	12.8	14,507,092	281,603	2.0
(8) 消防費	4,880,038	△ 1,159,042	△ 19.2	4,633,933	△ 246,105	△ 5.0
(9) 教育費	15,181,707	990,393	7.0	14,030,827	△ 1,150,880	△ 7.6
(10) 公債費	10,097,769	204,635	2.1	10,933,869	836,100	8.3
(11) 諸支出金	2,311,704	971,034	72.4	1,936,523	△ 375,181	△ 16.2
合計	189,611,119	54,003,887	39.8	162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2

(注)(12)予備費は省略。

の ５ か 年 の 推 移

（単位：千円、％）

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
607,606	△ 5,777	△ 0.9	636,961	29,355	4.8	652,403	15,442	2.4
10,859,051	△ 5,714,615	△ 34.5	11,053,827	194,776	1.8	12,199,590	1,145,763	10.4
77,356,909	△ 3,612,557	△ 4.5	82,879,554	5,522,645	7.1	86,076,079	3,196,525	3.9
18,612,573	1,200,016	6.9	15,830,632	△ 2,781,941	△ 14.9	14,012,077	△ 1,818,555	△ 11.5
161,728	△ 9,088	△ 5.3	159,363	△ 2,365	△ 1.5	196,683	37,320	23.4
384,649	△ 575,575	△ 59.9	1,218,220	833,571	216.7	299,519	△ 918,701	△ 75.4
18,950,193	4,443,101	30.6	21,006,502	2,056,309	10.9	14,112,834	△ 6,893,668	△ 32.8
4,981,284	347,351	7.5	4,818,891	△ 162,393	△ 3.3	4,723,066	△ 95,825	△ 2.0
14,663,088	632,261	4.5	16,225,507	1,562,419	10.7	18,279,760	2,054,253	12.7
11,447,262	513,393	4.7	11,949,679	502,417	4.4	11,567,663	△ 382,016	△ 3.2
2,434,520	497,997	25.7	2,283,134	△ 151,386	△ 6.2	2,473,940	190,806	8.4
160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	168,062,270	7,603,407	4.7	164,593,615	△ 3,468,655	△ 2.1

4. 一般会計歳出性質別

区分				2年度 決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報酬	2,381,852	690,161	40.8	1.3
		2.	給料	8,488,567	13,054	0.2	4.5
		3.	職員手当等	7,752,061	359,104	4.9	4.1
		4.	共済費	3,313,665	△ 21,660	△ 0.6	1.7
		5.	災害補償費	4,083	35	0.9	0.0
		計		21,940,228	1,040,693	5.0	11.6
	19.	扶助費		37,881,701	67,969	0.2	20.0
	(注)	公債費		10,097,769	204,635	2.1	5.3
合計				69,919,698	1,313,298	1.9	36.9
事業経費		14.	工事請負費	12,006,449	4,059,186	51.1	6.3
		16.	公有財産購入費	1,680,312	509,080	43.5	0.9
合計				13,686,761	4,568,265	50.1	7.2
その他の経費	物件費	—	賃金	0	△ 815,879	皆減	—
		7.	報償費	214,949	△ 73,308	△ 25.4	0.1
		8.	旅費	89,303	△ 8,961	△ 9.1	0.0
		9.	交際費	216	△ 861	△ 79.9	0.0
		10.	需用費	2,725,118	85,363	3.2	1.4
		11.	役務費	513,213	64,412	14.4	0.3
		12.	委託料	19,096,525	1,628,181	9.3	10.1
		13.	使用料及び賃借料	1,537,573	179,761	13.2	0.8
		15.	原材料費	29,483	1,526	5.5	0.0
		17.	備品購入費	877,125	321,207	57.8	0.5
		計		25,083,505	1,381,441	5.8	13.2
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	64,495,427	44,369,707	220.5	34.0
		21.	補償補填及び賠償金	1,964,971	134,713	7.4	1.0
		22.	償還金利子及び割引料	687,942	227,222	49.3	0.4
		25.	寄附金	0	0	—	0.0
		26.	公課費	3,865	△ 41	△ 1.0	0.0
		計		67,152,205	44,731,601	199.5	35.4
	その他	20.	貸付金	0	0	—	0.0
		23.	投資及び出資金	0	△ 59,325	皆減	0.0
		24.	積立金	3,906,031	1,674,996	75.1	2.1
		27.	繰出金	9,862,919	393,610	4.2	5.2
		計		13,768,950	2,009,281	17.1	7.3
合計				106,004,660	48,122,324	83.1	55.9
歳出合計				189,611,119	54,003,887	39.8	100.0

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経 費 の 5 か 年 の 推 移 (その1)

(単位:千円、%)

3	年		度	4	年		度
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
2,363,718	△ 18,134	△ 0.8	1.4	2,364,563	845	0.0	1.5
8,322,681	△ 165,886	△ 2.0	5.1	8,090,330	△ 232,351	△ 2.8	5.0
7,468,809	△ 283,252	△ 3.7	4.6	7,327,765	△ 141,044	△ 1.9	4.6
3,205,866	△ 107,799	△ 3.3	2.0	3,144,520	△ 61,346	△ 1.9	2.0
1,324	△ 2,759	△ 67.6	0.0	3,357	2,033	153.5	0.0
21,362,398	△ 577,830	△ 2.6	13.1	20,930,535	△ 431,863	△ 2.0	13.1
39,055,313	1,173,612	3.1	24.0	39,682,557	627,244	1.6	24.7
10,933,869	836,100	8.3	6.7	11,447,262	513,393	4.7	7.1
71,351,581	1,431,883	2.0	43.8	72,060,354	708,773	1.0	44.9
10,433,761	△ 1,572,688	△ 13.1	6.4	8,315,302	△ 2,118,459	△ 20.3	5.2
1,151,218	△ 529,094	△ 31.5	0.7	2,280,125	1,128,907	98.1	1.4
11,584,980	△ 2,101,781	△ 15.4	7.1	10,595,427	△ 989,553	△ 8.5	6.6
−	−	−	−	−	−	−	−
227,501	12,552	5.8	0.1	241,905	14,404	6.3	0.2
92,885	3,582	4.0	0.1	88,273	△ 4,612	△ 5.0	0.1
475	259	119.9	0.0	467	△ 8	△ 1.7	0.0
2,558,490	△ 166,628	△ 6.1	1.6	2,950,689	392,199	15.3	1.8
567,031	53,818	10.5	0.4	546,717	△ 20,314	△ 3.6	0.3
23,815,813	4,719,288	24.7	14.6	24,658,411	842,598	3.5	15.4
1,927,797	390,224	25.4	1.2	2,050,042	122,245	6.3	1.3
21,797	△ 7,686	△ 26.1	0.0	19,554	△ 2,243	△ 10.3	0.0
1,030,517	153,392	17.5	0.6	646,750	△ 383,767	△ 37.2	0.4
30,242,306	5,158,801	20.6	18.6	31,202,808	960,502	3.2	19.5
32,811,528	△ 31,683,899	△ 49.1	20.2	29,938,646	△ 2,872,882	△ 8.8	18.7
1,260,960	△ 704,011	△ 35.8	0.8	811,230	△ 449,730	△ 35.7	0.5
1,381,694	693,752	100.8	0.8	1,496,499	114,805	8.3	0.9
0	0	−	0.0	0	0	−	0.0
3,455	△ 410	△ 10.6	0.0	3,592	137	4.0	0.0
35,457,637	△ 31,694,568	△ 47.2	21.8	32,249,968	△ 3,207,669	△ 9.0	20.1
697	697	皆増	0.0	559	△ 138	△ 19.8	0.0
0	0	−	0.0	0	0	−	0.0
4,043,496	137,465	3.5	2.5	4,029,727	△ 13,769	△ 0.3	2.5
10,061,660	198,741	2.0	6.2	10,320,021	258,361	2.6	6.4
14,105,853	336,903	2.4	8.7	14,350,307	244,454	1.7	8.9
79,805,796	△ 26,198,864	△ 24.7	49.1	77,803,083	△ 2,002,713	△ 2.5	48.5
162,742,357	△ 26,868,762	△ 14.2	100.0	160,458,863	△ 2,283,494	△ 1.4	100.0

4. 一 般 会 計 歳 出 性 質 別

区分				5年度 決算額	増減額	増減率	構成比
義務的経費	人件費	1.	報酬	2,630,038	265,475	11.2	1.6
		2.	給料	8,008,900	△ 81,430	△ 1.0	4.8
		3.	職員手当等	6,602,493	△ 725,272	△ 9.9	3.9
		4.	共済費	3,086,355	△ 58,165	△ 1.8	1.8
		5.	災害補償費	14,943	11,586	345.1	0.0
		計		20,342,729	△ 587,806	△ 2.8	12.1
	19.	扶助費		41,718,279	2,035,722	5.1	24.8
	(注)	公債費		11,949,679	502,417	4.4	7.1
合計				74,010,687	1,950,333	2.7	44.0
事業経費		14.	工事請負費	9,672,587	1,357,285	16.3	5.8
		16.	公有財産購入費	2,703,363	423,238	18.6	1.6
合計				12,375,949	1,780,522	16.8	7.4
その他の経費	物件費	—	賃金	—	—	—	—
		7.	報償費	243,415	1,510	0.6	0.1
		8.	旅費	98,672	10,399	11.8	0.1
		9.	交際費	893	426	91.2	0.0
		10.	需用費	2,952,268	1,579	0.1	1.8
		11.	役務費	510,946	△ 35,771	△ 6.5	0.3
		12.	委託料	23,081,552	△ 1,576,859	△ 6.4	13.7
		13.	使用料及び賃借料	2,129,776	79,734	3.9	1.3
		15.	原材料費	22,548	2,994	15.3	0.0
		17.	備品購入費	649,127	2,377	0.4	0.4
		計		29,689,197	△ 1,513,611	△ 4.9	17.7
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	35,045,715	5,107,069	17.1	20.9
		21.	補償補填及び賠償金	555,880	△ 255,350	△ 31.5	0.3
		22.	償還金利子及び割引料	1,263,672	△ 232,827	△ 15.6	0.8
		25.	寄附金	0	0	—	0.0
		26.	公課費	3,353	△ 239	△ 6.7	0.0
		計		36,868,618	4,618,650	14.3	21.9
	その他	20.	貸付金	630	71	12.7	0.0
		23.	投資及び出資金	0	0	—	0.0
		24.	積立金	4,152,496	122,769	3.0	2.5
		27.	繰出金	10,964,693	644,672	6.2	6.5
		計		15,117,819	767,512	5.3	9.0
合計				81,675,634	3,872,551	5.0	48.6
歳出合計				168,062,270	7,603,407	4.7	100.0

(注)21.補償補填及び賠償金と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経 費 の 5 か 年 の 推 移 (その2)

(単位:千円、%)

6	年		度
決算額	増減額	増減率	構成比
2,955,251	325,213	12.4	1.8
8,099,798	90,898	1.1	4.9
8,137,877	1,535,384	23.3	5.0
3,191,586	105,231	3.4	1.9
1,421	△ 13,522	△ 90.5	0.0
22,385,933	2,043,204	10.0	13.6
45,336,015	3,617,736	8.7	27.6
11,567,663	△ 382,016	△ 3.2	7.0
79,289,611	5,278,924	7.1	48.2
9,371,963	△ 300,624	△ 3.1	5.7
1,228,304	△ 1,475,059	△ 54.6	0.7
10,600,268	△ 1,775,681	△ 14.3	6.4
－	－	－	－
256,736	13,321	5.5	0.2
101,957	3,285	3.3	0.1
1,104	211	23.6	0.0
3,350,889	398,621	13.5	2.0
516,165	5,219	1.0	0.3
22,819,890	△ 261,662	△ 1.1	13.9
2,225,299	95,523	4.5	1.3
23,449	901	4.0	0.0
864,798	215,671	33.2	0.5
30,160,288	471,091	1.6	18.3
27,156,024	△ 7,889,691	△ 22.5	16.5
539,767	△ 16,113	△ 2.9	0.3
780,140	△ 483,532	△ 38.3	0.5
0	0	－	0.0
3,327	△ 26	△ 0.8	0.0
28,479,259	△ 8,389,359	△ 22.8	17.3
14,086	13,456	著増	0.0
870,636	870,636	皆増	0.5
3,699,895	△ 452,601	△ 10.9	2.3
11,479,573	514,880	4.7	7.0
16,064,190	946,371	6.3	9.8
74,703,737	△ 6,971,897	△ 8.5	45.4
164,593,615	△ 3,468,655	△ 2.1	100.0

5. 特別会計実質収支

区分		2年度		3年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	40,544,408	△ 1,369,241	41,687,742	1,143,334
	2. 歳出総額	39,790,580	△ 1,781,417	41,201,191	1,410,611
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	753,828	412,176	486,551	△ 267,277
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	753,828	412,176	486,551	△ 267,277
土地取得	1. 歳入総額	－	△ 44,423	－	－
	2. 歳出総額	－	△ 44,423	－	－
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	－	0	－	－
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	－	0	－	－
	5. 実質収支 (3-4)	－	0	－	－
自動車駐車場	1. 歳入総額	79,975	△ 19,858	84,369	4,394
	2. 歳出総額	228,452	△ 39,143	193,852	△ 34,600
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 148,477	19,285	△ 109,483	38,994
財産区	1. 歳入総額	1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315
	2. 歳出総額	1,015,801	939,321	93,486	△ 922,315
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	0	0	0	0
介護保険	1. 歳入総額	34,260,171	1,458,040	35,358,895	1,098,724
	2. 歳出総額	33,159,543	863,453	34,405,706	1,246,163
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	1,100,628	594,587	953,189	△ 147,439
後期高齢者医療	1. 歳入総額	6,824,604	339,846	6,945,909	121,305
	2. 歳出総額	6,765,139	344,625	6,874,281	109,142
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	59,465	△ 4,779	71,628	12,163
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	59,465	△ 4,779	71,628	12,163
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1. 歳入総額	41,516	△ 36,420	39,764	△ 1,752
	2. 歳出総額	28,526	△ 46,967	19,465	△ 9,061
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	12,990	10,547	20,299	7,309
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	12,990	10,547	20,299	7,309

の ５ か 年 の 推 移

（単位：千円）

4年度		5年度		6年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
40,791,752	△ 895,990	39,985,110	△ 806,642	38,077,792	△ 1,907,318
40,371,139	△ 830,052	39,953,714	△ 417,425	37,957,993	△ 1,995,721
420,613	△ 65,938	31,396	△ 389,217	119,799	88,403
0	0	0	0	0	0
420,613	△ 65,938	31,396	△ 389,217	119,799	88,403
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
－	－	－	－	－	－
91,768	7,399	97,153	5,385	97,830	677
155,787	△ 38,065	111,137	△ 44,650	60,135	△ 51,002
△ 64,019	45,464	△ 13,984	50,035	37,695	51,679
0	0	0	0	0	0
△ 64,019	45,464	△ 13,984	50,035	37,695	51,679
99,631	6,145	64,707	△ 34,924	41,778	△ 22,929
99,631	6,145	64,707	△ 34,924	41,778	△ 22,929
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
35,537,725	178,830	36,857,799	1,320,074	38,722,051	1,864,252
34,561,572	155,866	35,958,831	1,397,259	37,851,137	1,892,306
976,153	22,964	898,968	△ 77,185	870,914	△ 28,054
0	0	0	0	0	0
976,153	22,964	898,968	△ 77,185	870,914	△ 28,054
7,536,696	590,787	7,842,585	305,889	8,985,856	1,143,271
7,457,173	582,892	7,451,160	△ 6,013	8,891,708	1,440,548
79,523	7,895	391,425	311,902	94,148	△ 297,277
0	0	0	0	0	0
79,523	7,895	391,425	311,902	94,148	△ 297,277
56,289	16,525	80,098	23,809	65,846	△ 14,252
20,112	647	39,279	19,167	26,016	△ 13,263
36,177	15,878	40,819	4,642	39,830	△ 989
0	0	0	0	0	0
36,177	15,878	40,819	4,642	39,830	△ 989

6. 普 通 会 計 決 算 状 況
（令和6年度地方財政状況調査等より抜粋）

（単位：金額は千円）

区分	決算額 5年度	決算額 6年度	区分	指数等 5年度	指数等 6年度
1. 歳入総額 (a)	170,832,656	166,943,520	基準財政需要額	66,771,289	69,679,521
2. 歳出総額 (b)	167,930,483	164,457,194	基準財政収入額	50,794,240	51,178,381
3. 歳入歳出差引額 (a)－(b)＝(c)	2,902,173	2,486,326	標準財政規模	82,494,461	84,671,319
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	549,749	507,750	財政力指数	0.757	0.751
5. 実質収支 (c)－(d)＝(e)	2,352,424	1,978,576	実質収支比率	2.9 %	2.3 %
6. 単年度収支 (f)	△ 138,526	△ 373,848	公債費負担比率	11.2 %	10.9 %
7. 積立金 (g)	1,330,521	1,349,858	積立金現在高	36,911,798	37,006,456
8. 繰上償還金 (h)	735,557	234,866	地方債現在高	113,794,141	111,800,564
9. 積立金取崩し額 (i)	2,295,228	1,500,000	収益事業収入額	568,227	436,408
10. 実質単年度収支 (f)＋(g)＋(h)－(i)＝(j)	△ 367,676	△ 289,124	債務負担行為額	42,205,058	60,170,448

（注）

財政力指数 ＝ $\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年度間の平均値

（単位：千円、%）

歳入					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地方税		57,739,787	34.6	52,855,130	60.7
地方譲与税		652,092	0.4	652,092	0.7
利子割交付金		65,704	0.0	65,704	0.1
配当割交付金		727,885	0.4	727,885	0.8
株式等譲渡所得割交付金		956,812	0.6	956,812	1.1
地方消費税交付金		9,280,014	5.6	9,280,014	10.7
ゴルフ場利用税交付金		78,466	0.1	78,466	0.1
自動車取得税交付金		—	—	—	—
自動車税環境性能割交付金		176,955	0.1	176,955	0.2
法人事業税交付金		947,019	0.6	947,019	1.1
地方特例交付金		2,153,916	1.3	2,153,916	2.5
地方交付税		18,998,027	11.4	18,507,490	21.3
	普通	18,507,490	11.1	18,507,490	21.3
	特別	490,537	0.3	0	0.0
小計		91,776,677	55.1	86,401,483	99.3
交通安全対策交付金		43,940	0.0	43,940	0.0
分担金・負担金		486,839	0.3	0	0.0
使用料		1,734,005	1.0	548,707	0.6
手数料		561,371	0.3	0	0.0
国庫支出金		40,246,231	24.1	0	0.0
府支出金		14,024,684	8.4	0	0.0
財産収入		115,840	0.1	53,481	0.1
寄附金		309,421	0.2	0	0.0
繰入金		3,719,429	2.2	0	0.0
繰越金		2,902,173	1.7	0	0.0
諸収入		1,847,963	1.1	43,464	0.0
地方債		9,174,947	5.5	[743,147]	
合計		166,943,520	100.0	[87,834,222] 87,091,075	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

（単位：千円、%）

性　質　別　歳　出

区分		決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		21,887,871	13.3	20,203,500	19,823,036	22.6
	うち職員給	13,514,947	8.2	12,443,985	12,443,428	14.2
扶助費		58,651,584	35.7	21,743,212	17,045,210	19.4
公債費		11,566,886	7.0	11,324,548	11,071,349	12.6
内訳	元利償還金	11,566,397	7.0	11,324,059	11,070,860	12.6
	一時借入金利子	489	0.0	489	489	0.0
小計		92,106,341	56.0	53,271,260	47,939,595	54.6
物件費		20,802,213	12.6	15,953,404	13,426,855	15.3
維持補修費		1,343,331	0.8	504,513	504,513	0.6
補助費等		15,455,387	9.4	14,167,385	12,411,476	14.1
積立金		3,699,895	2.3	3,334,194		
投資及び出資金・貸付金		904,634	0.6	624,721	611,603	0.7
繰出金		16,487,953	10.0	12,835,542	11,996,160	13.7
前年度繰上充用金		—	—	-		
投資的経費		13,657,440	8.3	954,394	経常経費充当一般財源等計	
	うち人件費	395,339	0.2	381,424	86,890,202 千円	
内訳	普通建設事業費	13,657,290	8.3	954,244		
	補助	8,587,551	5.2	411,354	経常収支比率 98.9 %	
	単独	5,069,739	3.1	542,890	[99.8 %]	
	災害復旧事業費	150	0.0	150	〔臨時財政対策債を除く〕	
	失業対策事業費	—	—	-		
合計		164,457,194	100.0	101,645,413		

（注）

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第14. 公有財産について

1．土　　地

土地の状況は、次表のとおりである。

（単位：㎡、％）

区　分	6 年 度	5 年 度	増　減	増 減 率
行 政 財 産	3,062,820.72	3,060,936.76	1,883.96	0.1
普 通 財 産	89,699.93	89,171.29	528.64	0.6
合　計	3,152,520.65	3,150,108.05	2,412.60	0.1

当年度末現在高は 315 万 2,520.65 ㎡で、前年度に比べ 2,412.60 ㎡（0.1％）の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1,883.96 ㎡（0.1％）の増加、普通財産で 528.64 ㎡（0.6％）の増加である。

行政財産は主に、公園用地 1,874.00 ㎡が帰属されたことにより増加している。

2．建　　物

建物の状況は、次表のとおりである。

（単位：㎡、％）

区　分		6 年 度	5 年 度	増　減	増 減 率
行政財産	木　造	3,527.25	3,738.35	△ 211.10	△ 5.6
	非 木 造	731,921.41	730,610.45	1,310.96	0.2
	計	735,448.66	734,348.80	1,099.86	0.1
普通財産	木　造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	4,062.70	3,650.00	412.70	11.3
	計	4,082.70	3,670.00	412.70	11.2
合　計	木　造	3,547.25	3,758.35	△ 211.10	△ 5.6
	非 木 造	735,984.11	734,260.45	1,723.66	0.2
	計	739,531.36	738,018.80	1,512.56	0.2

当年度末現在高は 73 万 9,531.36 ㎡で、前年度に比べ 1,512.56 ㎡（0.2％）増加している。

行政財産で増加した主なものは、ステーションヒル枚方への庁舎、消費生活センター、生涯学習交流センター設置による 2,857.58 ㎡である。

３．有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	6年度	5年度	増減	増減率
有価証券	12,605	9,896	2,709	27.4
出資による権利	25,906	26,223	△ 317	△ 1.2
合計	38,511	36,119	2,392	6.6

有価証券は 1,260 万 5 千円で、すべて株券であり、前年度に比べ 270 万 9 千円増加している。

また、出資による権利は 2,590 万 6 千円で、前年度に比べ 31 万 7 千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

（単位：千円）

名称	年度末現在高
枚方市土地開発公社	5,000
公益財団法人　枚方市スポーツ協会	1,000
公益財団法人　大阪人権博物館	138
大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス計画）	400
一般財団法人　大阪府地域福祉推進財団	2,130
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	100
公益財団法人　大阪みどりのトラスト協会	420
一般財団法人　大阪建築防災センター	600
公益財団法人　大阪府暴力追放推進センター	6,120
一般財団法人　アジア・太平洋人権情報センター	998
地方公共団体金融機構	9,000
合計	25,906

第15．物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 83 点増加して 2,448 点となっている。

第16．債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6 年 度	5 年 度	増減	増減率
個人市民税（特別徴収分）	2,875,938	2,804,556	71,382	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	177,516	180,814	△ 3,298	△ 1.8
合計	3,053,454	2,985,370	68,084	2.3

当年度末現在高は 30 億 5,345 万 4 千円で、前年度に比べ 6,808 万 4 千円（2.3%）増加している。

第17．基金について

当年度末における基金の総額は 432 億 3,210 万 3 千円で、前年度末に比べ 3 億 9,999 万 1 千円（△0.9%）減少している。

また、令和 7 年（2025 年）5 月末日現在の基金の総額は 418 億 4,507 万円であり、出納整理期間において 13 億 8,703 万 3 千円（△3.2%）減少している。これは主に、減債基金が 6 億 4,982 万 5 千円、枚方市駅周辺再整備推進基金が 2 億 914 万 9 千円増加したものの、財政調整基金が 13 億 2,714 万 1 千円、施設保全整備基金が 4 億 9,651 万 1 千円、介護給付費準備基金が 2 億 791 万 6 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

基金名	6年度	5年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てる基金	42,477,136	42,874,120	△ 396,984	△ 0.9
枚方市財政調整基金	15,711,696	16,545,251	△ 833,555	△ 5.0
枚方市減債基金	6,113,998	5,896,942	217,056	3.7
枚方市職員退職手当基金	969,343	969,333	10	0.0
枚方市財産区基金	1,030,626	1,048,088	△ 17,462	△ 1.7
枚方市福祉基金	285,769	278,763	7,006	2.5
枚方市地域福祉推進基金	97,703	138,503	△ 40,800	△ 29.5
枚方市お達者基金	90,147	90,146	1	0.0
枚方市介護給付費準備基金	2,627,619	2,927,029	△ 299,410	△ 10.2
枚方市大気質等測定局管理基金	169,936	181,473	△ 11,537	△ 6.4
枚方市東部地域里山保全基金	24,769	21,253	3,516	16.5
枚方市こども夢基金	423,150	398,227	24,923	6.3
枚方市安心安全基金	1,127,203	838,377	288,826	34.5
枚方市駅周辺再整備推進基金	6,832,422	6,628,371	204,051	3.1
枚方市ＮＰＯ活動応援基金	5,717	4,362	1,355	31.1
枚方市地域経済活性化基金	29,149	30,692	△ 1,543	△ 5.0
枚方市施設保全整備基金	5,230,193	5,223,798	6,395	0.1
枚方市災害復興支援基金	15,588	15,587	1	0.0
枚方市環境基金	225,329	180,977	44,352	24.5
枚方市花と緑のまちづくり基金	165,751	182,316	△ 16,565	△ 9.1
枚方市植村猛アート基金	83,200	84,036	△ 836	△ 1.0
枚方市子どもに本を届ける基金	21,272	13,895	7,377	53.1
枚方市動物愛護基金	31,301	19,999	11,302	56.5
枚方市大東清四美術品管理基金	98,091	98,948	△ 857	△ 0.9
枚方市文化財保存活用基金	40,055	35,200	4,855	13.8
枚方市森林環境基金	59,062	56,774	2,288	4.0
枚方市国民健康保険財政調整基金	727,769	727,761	8	0.0
枚方市まち・ひと・しごと創生基金	30,373	35,412	△ 5,039	△ 14.2
枚方市ひらかた万博推進基金	8,234	2,455	5,779	235.4
枚方宿地区賑わい創出基金	201,669	200,152	1,517	0.8
2. 特定の目的のために定額の資金を運用する基金	754,967	757,974	△ 3,007	△ 0.4
枚方市くらしの資金貸付基金	39,517	42,524	△ 3,007	△ 7.1
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	43,232,103	43,632,094	△ 399,991	△ 0.9

（注）特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

〔む　す　び〕

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、令和4年3月に改訂した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、施設等の適正配置や有効活用を図るよう要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 163 号
令和7年（2025年）8月27日

枚 方 市 長
伏 見 隆 様

枚方市監査委員 上 森 太一郎
同 分 林 義 一
同 奥 野 美 佳
同 長 友 克 由

令和6年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第１．審査の対象

令和６年度枚方市基金の運用状況に関する調書

・枚方市くらしの資金貸付基金

・枚方市土地開発基金

・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第２．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第３．審査の期間

令和７年（2025 年）６月 30 日から令和７年（2025 年）８月 26 日まで

第４．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第５．基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

１．各基金の運用状況

⑴ 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基　金　の　額　　　4,135 万 5 千円

（単位:件、千円）

年　月	貸　付		返　済		不納欠損		月末貸付累　計	月末基金残　高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金　額		
6年4月初日	－	－	－	－	－	－	6,331	35,024
4月末日	0	0	2	10	－	－	6,321	35,034
5月末日	0	0	2	4	－	－	6,317	35,038
6月末日	0	0	4	20	－	－	6,297	35,058
7月末日	0	0	3	15	－	－	6,282	35,073
8月末日	0	0	6	253	－	－	6,029	35,326
9月末日	0	0	8	212	－	－	5,817	35,538
10月末日	0	0	11	132	－	－	5,685	35,670
11月末日	0	0	10	50	－	－	5,635	35,720
12月末日	0	0	8	77	－	－	5,558	35,797
7年1月末日	0	0	12	221	－	－	5,337	36,018
2月末日	0	0	7	28	－	－	5,309	36,046
3月末日	0	0	8	30	19	1,837	3,442	36,076
計	0	0	81	1,052	19	1,837	－	－

当年度は、前年度末基金残高 3,502 万 4 千円、返済額 105 万 2 千円をもって運用し、貸付額は０円となっている。

また、183 万 7 千円（19 件）の不納欠損処分を行い、貸付累計は 344 万 2 千円となった。

なお、令和 7 年 4 月 1 日にくらしの資金貸付制度が終了したことに伴い基金は廃止となり、基金残額のうち債権を除く全額を一般会計に繰り入れ、債権 344 万 2 千円は、引き続き同基金を所管していた部署が管理する。

⑵　枚方市土地開発基金の運用状況表

基　金　の　額　　7 億 1,545 万円

（単位：千円）

年　　月	運用状況		月末貸付累計	月末基金残高
	貸付額	返済額		
6年4月初日	−	−	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
7年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	−	−

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への 7 億 1,545 万円である。

⑶　枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

基 金 の 額　　　　1,000万円

（単位:千円）

年度	預　　託　　額	融資限度額	年度末貸付残高
4	10,000	30,000	2,582
5	10,000	30,000	2,148
6	10,000	30,000	1,021

（注）融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 14 万円（1 件）であり、前年度融資額 117 万 7 千円（4 件）に比べ 103 万 7 千円（△88.1％）減少している。

また、年度末貸付残高は 102 万 1 千円であり、前年度末に比べ 112 万 7 千円（△52.5％）減少している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

〔む　す　び〕

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意するよう要望する。

なお、くらしの資金貸付基金は、令和 7 年 4 月 1 日に貸付制度の終了に伴い廃止となり、基金残額のうち債権を除く全額を一般会計に繰り入れている。基金廃止時に残存する債権 344 万 2 千円の回収については、引き続き「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した適切な債権管理に努めるよう要望する。

Ⅲ．企　業　会　計

枚　監　査　第　１６４　号
令和７年（2025年）８月27日

枚　方　市　長
　伏　見　　隆　　様

枚方市監査委員　　上　森　太一郎
同　　　　　　　　分　林　義　一
同　　　　　　　　奥　野　美　佳
同　　　　　　　　長　友　克　由

令和６年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和６年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第１．審査の対象

１．各公営企業会計決算

⑴　令和６年度枚方市水道事業会計決算

⑵　　　〃　　枚方市下水道事業会計決算

⑶　　　〃　　枚方市病院事業会計決算

２．関係書類

⑴　令和６年度枚方市各公営企業会計事業報告書

⑵　　　〃　　枚方市各公営企業会計収益費用明細書

⑶　　　〃　　枚方市各公営企業会計固定資産明細書

⑷　　　〃　　枚方市各公営企業会計企業債明細書

第２．審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第３．審査の期間

令和７年（2025 年）６月２日から令和７年（2025 年）８月 26 日まで

第４．審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第５．水道事業会計

１．総　　　括

⑴　決算の概要

令和６年度の収益的収支は、収益 63 億 3,213 万円に対し、費用 51 億 1,913 万 7 千円で、収支差引き 12 億 1,299 万 3 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、20 億 5,479 万 4 千円となっている。前年度との比較では、収益で 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9％）減少し、費用では 2,989 万 1 千円（0.6％）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 29 億 3,426 万 6 千円に対し、支出は 64 億 8,491 万 5 千円で収支差引き 35 億 5,064 万 9 千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び当年度損益勘定留保資金で補塡している。

以上が、令和６年度の水道事業会計の決算概要である。

⑵　業 務 実 績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ 1,474 人（△0.4％）、年間配水量は前年度に比べ 370,624 ㎥（△0.9％）それぞれ減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ 185,941 ㎥（△0.5％）減少し、有収率は 93.9％で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

⑶　経 営 成 績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道ビジョン 2022」を始め、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、また、給水人口や配水量の減少に合わせた送配水能力等のダウンサイジングの検討を行い、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業の建設工事に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 ㎥当たりの給水原価は 117 円 11 銭、供給単価については、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和６年度に行われなかったことにより 137 円 13 銭となり、給水原価を上回った。

収益では、前年度に比べ営業収益の給水収益が 5 億 5,345 万 1 千円（11.1％）増加したものの、営業外収益の分担金が 1 億 2,726 万 6 千円（△39.9％）、他会計補助金が 6 億 2,810 万 2 千円（△85.7％）減少した結果、総収益は 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9％）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業費用の受水費が 2,612 万 6 千円（△6.3％）、工事請負費が 1,109 万 5 千円（△67.4％）、資産減耗費が 3,031 万 4 千円（△41.9％）、営業外費用の雑支出が 3,626 万 1 千円（△93.1％）それぞれ減少したものの、営業費用の職員給与費が

7,670 万円（13.1%）、動力費が 1,832 万円（3.7%）、減価償却費が 4,675 万 7 千円（2.1%）それぞれ増加した結果、総費用は2,989 万1 千円（0.6%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は12 億1,299 万3 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額8 億4,180 万1 千円を含め、20 億5,479 万4 千円を計上している。

⑷　財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 325.7%となり、前年度に比べ 32.8 ポイント低下、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 72.3%となり、前年度に比べ0.8 ポイント低下している。なお、現金預金は96 億7,093 万7 千円で、前年度に比べ4 億5,451 万5 千円（4.9%）増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、給水収益の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

⑸　意　　　見

令和 6 年度の決算状況をみると、収益については、市の施策として前年度に実施した物価高騰等の影響を踏まえた水道料金の基本料金等の減免が令和 6 年度に行われなかったことなどにより、給水収益が 5 億 5,345 万 1 千円増加したものの、この減免に係る一般会計からの繰入金が減少したことなどにより他会計補助金が 6 億 2,810 万 2 千円減少している。また、分担金が 1 億 2,726 万 6 千円減少したことなどにより、前年度に比べ収益が 2 億 5,560 万 4 千円減少している。一方、費用については、受水費等が減少したものの職員給与費などの増加により前年度に比べ2,989 万1 千円増加したことから、前年度に比べ2 億8,549 万5 千円減少の12 億1,299 万3 千円を純利益として計上している。また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められる。

しかしながら、給水人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少しており、今後も収益の低下が見込まれる。

一方で、中宮浄水場の更新事業に取り組む中、老朽化した水道施設や管路の更新等も控えている。今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、自己財源の確保により企業債に過度に依存することなく、事業を進めていく必要がある。また、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画においては、令和10 年度から、純損失に転じるという見通しを立てており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

このような状況の中、持続可能な水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市水道事業経営戦略」における収支計画と整合性を図りながら、水道整備事業における基本計画である「枚方市水道施設整備基本計画」の重点項目

について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

類似団体との前年度の経営比較分析をみると、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である「経常収支比率」は、類似団体平均値よりも高くなっている。しかし、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、これまで浄水施設等設備投資の比重が大きかったことや、耐震化のため主要な配水本管等を優先していることで、投資額に比べ延長距離が伸びず、平均値より低くなっている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は平均値よりも高くなっていることから、管路等の老朽化が進んでいる。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

① 中宮浄水場の更新事業において物価高騰等による人件費や資材費の増加が今後想定される中、老朽化した管路の更新や耐震化など多額の財源を必要とする事業も予定されていることを踏まえ、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、中間見直し後の「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。

② 給水人口の減少や節水機器の普及などによる今後の水需要減少を踏まえ、施設や管路の更新時においてはダウンサイジング等の検討も含め、ライフサイクルコストを考慮しながら効率的かつ効果的に事業を推進すること。

③ ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設や管路の耐震化及び更新に積極的に取り組むとともに、「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、浄水場や配水池等の急所施設の耐震化や災害対策の拠点となる重要施設に接続する管路等の耐震化を着実に進めること。

④ 災害時の応急給水に対応するために令和 6 年度より妙見山配水池の更新・耐震化に取り組んでいる。今後も引き続き、地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。

⑤ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公正・公平性確保の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。

⑥ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

２．業務実績について

事業面では、中宮浄水場更新事業は建設工事に着手した。また、送配水管等の改良工事などに取り組むとともに、中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に着手した。配水支管更新事業等として 449 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 11.1%となっている。管路の耐震化としては 5,885mの耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 29.9%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

給水人口は 391,553 人で、前年度に比べ 1,474 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 179,799 戸で、前年度に比べ 976 戸（0.5%）増加している。

配水量 42,977,144 ㎥のうち、有収水量は 40,358,503 ㎥で、前年度に比べ使用水量が減少したことなどにより、185,941 ㎥（△0.5%）減少し、有収率は 93.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1 日当たりの配水能力 206,800 ㎥に対し、当年度の 1 日平均配水量は 117,746 ㎥、1 日最大配水量は 124,000 ㎥で、施設利用率は 56.9%、最大稼働率は 60.0%、負荷率は 95.0%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項目	単位	6年度	5年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	391,573	393,047	△ 1,474	△ 0.4
給水人口	人	391,553	393,027	△ 1,474	△ 0.4
普及率	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	179,799	178,823	976	0.5
給水栓数	栓	164,959	163,564	1,395	0.9
配水量	㎥	42,977,144	43,347,768	△ 370,624	△ 0.9
有収水量	㎥	40,358,503	40,544,444	△ 185,941	△ 0.5
有収率	%	93.9	93.5	0.4	-
供給単価	円	137.13	122.85	14.28	11.6
給水原価	円	117.11	114.76	2.35	2.0
収益的収入	千円	6,332,130	6,587,734	△ 255,604	△ 3.9
収益的支出	千円	5,119,137	5,089,246	29,891	0.6
総収支	千円	1,212,993	1,498,488	△ 285,495	△ 19.1
資本的収入	千円	2,934,266	2,081,680	852,586	41.0
資本的支出	千円	6,484,915	5,685,304	799,611	14.1
職員数	人	108	106	2	1.9

(注)有収率＝(有収水量／配水量)×100
(注)供給単価＝給水収益／有収水量
(注)給水原価＝(総費用－受託工事費等)／有収水量
受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入
(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。
(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の５か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:㎥、%)

年度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)／(a)	最大稼働率 (b)／(a)	負荷率 (c)／(b)
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1
3年度	206,800	139,800	122,572	59.3	67.6	87.7
4年度	206,800	128,000	119,825	57.9	61.9	93.6
5年度	206,800	128,100	118,437	57.3	61.9	92.5
6年度	206,800	124,000	117,746	56.9	60.0	95.0

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営業収益	計画値	5,635,000	5,559,000	5,504,000	5,465,000	5,521,000
	実績値	5,455,463	5,720,173	4,791,149	5,006,368	5,552,690
	計画と実績の差	△ 179,537	161,173	△ 712,851	△ 458,632	31,690
営業外収益	計画値	824,000	810,000	802,000	789,000	721,000
	実績値	1,052,598	766,760	1,728,704	1,566,859	777,269
	計画と実績の差	228,598	△ 43,240	926,704	777,859	56,269
経常収益	計画値	6,459,000	6,369,000	6,306,000	6,254,000	6,242,000
	実績値	6,508,061	6,486,933	6,519,853	6,573,227	6,329,959
	計画と実績の差	49,061	117,933	213,853	319,227	87,959
営業費用	計画値	5,101,000	4,943,000	4,977,000	5,074,000	5,512,000
	実績値	4,837,313	4,673,947	5,006,354	4,855,137	4,943,706
	計画と実績の差	△ 263,687	△ 269,053	29,354	△ 218,863	△ 568,294
営業外費用	計画値	309,000	289,000	277,000	270,000	211,000
	実績値	334,700	241,414	264,039	225,620	173,206
	計画と実績の差	25,700	△ 47,586	△ 12,961	△ 44,380	△ 37,794
経常費用	計画値	5,410,000	5,232,000	5,254,000	5,344,000	5,723,000
	実績値	5,172,013	4,915,361	5,270,393	5,080,757	5,116,912
	計画と実績の差	△ 237,987	△ 316,639	16,393	△ 263,243	△ 606,088
経常損益	計画値	1,049,000	1,137,000	1,052,000	910,000	519,000
	実績値	1,336,048	1,571,572	1,249,460	1,492,470	1,213,047
	計画と実績の差	287,048	434,572	197,460	582,470	694,047
特別損益	計画値	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 8,000
	実績値	△ 62,132	△ 10,645	△ 136,735	6,018	△ 54
	計画と実績の差	△ 61,132	△ 9,645	△ 135,735	7,018	7,946
当年度純利益	計画値	1,048,000	1,136,000	1,051,000	909,000	511,000
	実績値	1,273,916	1,560,927	1,112,725	1,498,488	1,212,993
	計画と実績の差	225,916	424,927	61,725	589,488	701,993
経常収支比率	計画値	119.4%	121.7%	120.0%	117.0%	109.1%
	実績値	125.8%	132.0%	123.7%	129.4%	123.7%
	計画と実績の差	6.4	10.3	3.7	12.4	14.6

(注)令和2年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略（平成31年度から平成40年度）」の投資・財政計画（収支計画）による。また、令和6年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略（平成31年度から令和10年度）」（中間見直し）の投資・財政計画（収支計画）による。

【参 考】

（単位：千円）

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営業収益 うち料金収入	計画値	5,594,000	5,518,000	5,463,000	5,424,000	5,502,000
	実績値	5,401,760	5,704,918	4,738,283	4,981,080	5,534,531
	計画と実績の差	△ 192,240	186,918	△ 724,717	△ 442,920	32,531

令和6年度決算において、経常収益が計画値に対して8,795万9千円上回り、経常費用が計画値に対して6億608万8千円下回ったことなどにより、計画値を大きく上回る当年度純利益を計上した。収益については、給水収益が計画値を上回ったことなどから営業収益が計画値を上回り、分担金が計画値を上回ったことなどから営業外収益が計画値を上回ったことによるものである。費用については、動力費の高騰等により、維持管理費が増加したものの、受水費や資産減耗費の減少等により、営業費用が計画値を下回ったことによるものである。

３．経営成績について

⑴　損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

科　　　目	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増　減　率
1. 営　業　収　益	5,552,690	5,006,368	546,322	10.9
2. 営　業　外　収　益	777,269	1,566,859	△ 789,590	△ 50.4
3. 特　別　利　益	2,171	14,507	△ 12,336	△ 85.0
4. 総　収　益 (1+2+3)	6,332,130	6,587,734	△ 255,604	△ 3.9
5. 営　業　費　用	4,943,706	4,855,137	88,569	1.8
6. 営　業　外　費　用	173,206	225,620	△ 52,414	△ 23.2
7. 特　別　損　失	2,225	8,489	△ 6,264	△ 73.8
8. 総　費　用 (5+6+7)	5,119,137	5,089,246	29,891	0.6
9. 営 業 収 支 (1-5)	608,984	151,231	457,753	―
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,213,047	1,492,470	△ 279,423	―
11. 総　収　支 (4-8)	1,212,993	1,498,488	△ 285,495	―

総収益は 63 億 3,213 万円で、前年度に比べ 2 億 5,560 万 4 千円（△3.9%）減少している。これは、給水収益の増加などにより営業収益が 5 億 4,632 万 2 千円（10.9%）増加したものの、分担金や他会計補助金の減少などにより、営業外収益が 7 億 8,959 万円（△50.4%）減少したためである。

一方、総費用は 51 億 1,913 万 7 千円で、前年度に比べ 2,989 万 1 千円（0.6%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費や雑支出の減少などにより、営業外費用が 5,241 万 4 千円（△23.2%）、特別損失が 626 万 4 千円（△73.8%）減少したものの、職員給与費や動力費の増加などにより、営業費用が 8,856 万 9 千円（1.8%）増加したためである。

この結果、総収支において 12 億 1,299 万 3 千円の純利益を計上している。前年度が 14 億 9,848 万 8 千円の純利益であったのに比べ 2 億 8,549 万 5 千円減少している。総収支比率（総収益／総費用×100）は、123.7%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下している。

経常収支は 12 億 1,304 万 7 千円で、前年度に比べ 2 億 7,942 万 3 千円減少している。経常収支比率（[営業収益＋営業外収益]／[営業費用＋営業外費用]×100）は、123.7%で、前年度に比べ 5.7 ポイント低下している。

また、営業収支は 6 億 898 万 4 千円で、前年度に比べ 4 億 5,775 万 3 千円増加している。営業収支比率（[営業収益－受託工事収益]／[営業費用－受託工事費用]×100）は、112.3%

で、前年度に比べ9.1ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)−(b)
2年度	6,534,157	100.0	-	5,260,241	100.0	-	1,273,916
3年度	6,487,615	99.3	△ 0.7	4,926,688	93.7	△ 6.3	1,560,927
4年度	6,523,400	99.8	0.6	5,410,675	102.9	9.8	1,112,725
5年度	6,587,734	100.8	1.0	5,089,246	96.7	△ 5.9	1,498,488
6年度	6,332,130	96.9	△ 3.9	5,119,137	97.3	0.6	1,212,993

(注)指数は令和2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

⑵　収益について

総収益は63億3,213万円で、前年度に比べ2億5,560万4千円（△3.9%）減少している。

①　営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率	構成比
営業収益	5,552,690	5,006,368	546,322	10.9	100.0
給水収益	5,534,531	4,981,080	553,451	11.1	99.7
受託工事収益	1,721	1,939	△ 218	△ 11.2	0.0
他会計負担金	4,973	9,161	△ 4,188	△ 45.7	0.1
その他営業収益	11,465	14,188	△ 2,723	△ 19.2	0.2

当年度は55億5,269万円で、前年度に比べ5億4,632万2千円（10.9%）増加している。

これは主に、令和5年度には、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免を実施したことなどにより、給水収益が5億5,345万1千円（11.1%）増加したことなどによるものである。

②　営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増　減　率	構　成　比
営　業　外　収　益	777,269	1,566,859	△ 789,590	△ 50.4	100.0
受　取　利　息	2,832	555	2,277	410.3	0.4
分　担　金	191,911	319,177	△ 127,266	△ 39.9	24.7
他会計負担金	6,724	5,124	1,600	31.2	0.9
他会計補助金	104,960	733,062	△ 628,102	△ 85.7	13.5
長期前受金戻入	390,245	421,745	△ 31,500	△ 7.5	50.2
引当金戻入	14,619	30,500	△ 15,881	△ 52.1	1.9
資本費繰入収益	24,431	18,415	6,016	32.7	3.1
雑　収　益	41,547	38,281	3,266	8.5	5.3

当年度は7億7,726万9千円で、前年度に比べ7億8,959万円（△50.4%）減少している。

これは主に、大型開発事業等の減少などにより、分担金が1億2,726万6千円（△39.9%）、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免に係る一般会計からの繰入金が発生しなかったことなどにより、他会計補助金が6億2,810万2千円（△85.7%）、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が3,150万円（△7.5%）減少したためである。

③　特別利益

当年度は217万1千円で、前年度に比べ1,233万6千円（△85.0%）減少している。

これは、過年度損益修正益が減少したためである。

⑶　費用について

総費用は51億1,913万7千円で、前年度に比べ2,989万1千円（0.6%）増加している。

①　営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増　減　率	構　成　比
営　業　費　用	4,943,706	4,855,137	88,569	1.8	100.0
職員給与費	664,157	587,457	76,700	13.1	13.4
委　託　料	600,172	589,783	10,389	1.8	12.2
修　繕　費	173,070	168,555	4,515	2.7	3.5
動　力　費	514,619	496,299	18,320	3.7	10.4
薬　品　費	103,928	110,473	△ 6,545	△ 5.9	2.1
受　水　費	386,910	413,036	△ 26,126	△ 6.3	7.8
工事請負費	5,360	16,455	△ 11,095	△ 67.4	0.1
減価償却費	2,261,193	2,214,436	46,757	2.1	45.7
資産減耗費	42,054	72,368	△ 30,314	△ 41.9	0.9
そ　の　他	192,243	186,275	5,968	3.2	3.9

（注）職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は49億4,370万6千円で、前年度に比べ8,856万9千円（1.8%）増加している。

これは、受水費が2,612万6千円（△6.3%）、資産減耗費が3,031万4千円（△41.9%）減少したものの、職員給与費が7,670万円（13.1%）、動力費が1,832万円（3.7%）、減価償却費が4,675万7千円（2.1%）増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数（損益勘定所属職員数、管理者含む。）の５か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は13.4%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

（単位：％、人）

項　　　目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業費用に占める職員給与費	11.5	13.1	12.1	12.1	13.4
職　　員　　数	76	77	75	73	74

職員給与費7,670万円の増加は、人事院勧告に準じた給与制度の改正による給料等の増加などによるものである。

動力費1,832万円の増加は、価格激変緩和対策事業が終了したことによる電気料金の増加によるものである。

受水費2,612万6千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約水量を減量したことなどによるものである。

減価償却費 4,675 万 7 千円の増加は、令和 5 年度に完了した配水管設備改良工事や津田低区配水場耐震補強工事等の資産の償却を開始したことによるものである。

資産減耗費 3,031 万 4 千円の減少は、更新事業に伴う資産の除却費が減少したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 1 億 7,320 万 6 千円で、前年度に比べ 5,241 万 4 千円（△23.2%）減少している。

これは、営業外費用の 98.5%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、利率の高い時期に発行した企業債の償還が終了していくことなどにより 1,615 万 3 千円（△8.7%）、控除対象外消費税が減少したことなどにより、雑支出が 3,626 万 1 千円（△93.1%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	170,533	186,686	△ 16,153	△ 8.7	100.0
企業債利息	169,810	186,001	△ 16,191	△ 8.7	99.6
リース支払利息	723	685	38	5.5	0.4

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年度当初現在高	19,795,243	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111
2. 当該年度発行額	1,006,600	2,059,200	1,583,700	1,958,000	2,594,000
3. 当該年度償還額	1,751,930	1,807,166	1,801,153	1,838,383	1,768,963
年度末現在高 (1 + 2 − 3)	19,049,913	19,301,947	19,084,494	19,204,111	20,029,148

※令和5年度の数値は修正している。

③ 特別損失

特別損失は、222 万 5 千円で、前年度に比べ 626 万 4 千円（△73.8%）の減少となっている。

これは主に、漏水による高額の減免が減少したことにより、令和 5 年度と比べて過年度損益修正損が減少したことなどによるものである。

４．資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	６年度	５年度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	2,934,266	2,081,680	852,586	41.0	100.0
企業債	2,594,000	1,958,000	636,000	32.5	88.4
工事負担金	80,265	112,013	△ 31,748	△ 28.3	2.7
国府補助金	0	11,666	△ 11,666	皆減	0.0
固定資産売却代金	1	1	0	0.0	0.0
他会計出資金	260,000	0	260,000	皆増	8.9
支出合計 (b)	6,484,915	5,685,304	799,611	14.1	100.0
建設改良費	4,644,046	3,260,185	1,383,861	42.4	71.6
固定負債償還金	1,768,963	1,838,382	△ 69,419	△ 3.8	27.3
固定資産購入費	71,906	86,737	△ 14,831	△ 17.1	1.1
投資	0	500,000	△ 500,000	皆減	0.0
収支差引 (a)-(b)	△ 3,550,649	△ 3,603,624	52,975	－	－

当年度の収入額は 29 億 3,426 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 5,258 万 6 千円（41.0％）増加している。

これは、工事負担金が 3,174 万 8 千円（△28.3％）、国府補助金が 1,166 万 6 千円（皆減）減少したものの、企業債が 6 億 3,600 万円（32.5％）、他会計出資金が 2 億 6,000 万円（皆増）増加したことなどによるものである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債 14 億 5,870 万円、上水道事業債 11 億 3,530 万円で、合計 25 億 9,400 万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、8,026 万 5 千円で、3,174 万 8 千円（△28.3％）減少している。

国府補助金は補助対象となる事業が令和 6 年度になかったことから、1,166 万 6 千円（皆減）減少している。

他会計出資金は 2 億 6,000 万円で、上水道災害・安全対策事業出資金分として一般会計からの繰入れによるものである。

支出額は 64 億 8,491 万 5 千円で、前年度に比べ 7 億 9,961 万 1 千円（14.1％）増加している。

これは、主に固定負債償還金が 6,941 万 9 千円（△3.8％）、投資が 5 億円（皆減）減少したものの、建設改良費が 13 億 8,386 万 1 千円（42.4％）増加したことなどによるものである。

建設改良費の増加は、送配水管更生事業費が 2 億 7,521 万 1 千円（△70.7％）、送配水管更

新事業費が 8,592 万 6 千円（△33.4%）、上野 3 丁目他配水管整備事業費が 1 億 1,002 万 9 千円（皆減）それぞれ減少したものの、水管橋等更新事業における工事件数及び金額が増加したことなどにより建設改良事業費が 5 億 488 万 9 千円（57.9%）、中宮浄水場の建設工事に着手したことにより中宮浄水場更新事業費が 15 億 446 万 6 千円（462.7%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、35 億 5,064 万 9 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3 億 9,702 万 1 千円、建設改良積立金 8 億 4,180 万 1 千円、当年度損益勘定留保資金 23 億 1,182 万 7 千円で補填している。

5．財政状態について

⑴　貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分			6年度	5年度	増減額	増減率
資産	固定資産	有形固定資産	69,758,862	67,543,258	2,215,604	3.3
		無形固定資産	15,691	39,952	△ 24,261	△ 60.7
		投資	521,481	524,114	△ 2,633	△ 0.5
		貸倒引当金	△ 12,481	△ 15,114	2,633	－
		計	70,283,553	68,092,210	2,191,343	3.2
	流動資産	現金預金	9,670,937	9,216,422	454,515	4.9
		未収金	675,815	658,825	16,990	2.6
		貸倒引当金	△ 2,528	△ 3,495	967	－
		前払金	74,177	112,790	△ 38,613	△ 34.2
		その他流動資産	28,565	28,146	419	1.5
		計	10,446,966	10,012,688	434,278	4.3
資産合計			80,730,519	78,104,898	2,625,621	3.4
負債	固定負債	企業債	18,325,872	17,435,148	890,724	5.1
		リース債務	86,590	22,499	64,091	284.9
		引当金	759,008	773,542	△ 14,534	△ 1.9
		計	19,171,470	18,231,189	940,281	5.2
	流動負債	企業債	1,703,276	1,768,963	△ 65,687	△ 3.7
		リース債務	29,839	17,339	12,500	72.1
		未払金	306,367	360,091	△ 53,724	△ 14.9
		建設改良未払金	1,072,720	528,013	544,707	103.2
		前受金	1,052	1,033	19	1.8
		引当金	48,728	76,726	△ 27,998	△ 36.5
		その他流動負債	45,767	40,907	4,860	11.9
		計	3,207,749	2,793,072	414,677	14.8
	繰延収益	長期前受金	22,379,699	22,296,746	82,953	0.4
		長期前受金収益化累計額	△ 14,213,861	△ 13,928,578	△ 285,283	－
		計	8,165,838	8,368,168	△ 202,330	△ 2.4
	合計		30,545,057	29,392,429	1,152,628	3.9
資本	資本金	自己資本金	27,542,764	27,282,764	260,000	1.0
		計	27,542,764	27,282,764	260,000	1.0
	剰余金	資本剰余金	3,738,642	3,738,642	0	0.0
		利益剰余金	18,904,056	17,691,063	1,212,993	6.9
		計	22,642,698	21,429,705	1,212,993	5.7
	合計		50,185,462	48,712,469	1,472,993	3.0
負債資本合計			80,730,519	78,104,898	2,625,621	3.4

① 資産について

資産総額は807億3,051万9千円で、前年度末に比べ26億2,562万1千円（3.4%）増加している。資産の構成は、固定資産87.1%、流動資産12.9%である。

ア．固定資産

固定資産は702億8,355万3千円で、前年度末に比べ21億9,134万3千円（3.2%）増加している。

有形固定資産は697億5,886万2千円で、前年度末に比べ22億1,560万4千円（3.3%）増加している。

これは、建物や器具及び備品が減少したものの、配水管設備の増加などに伴い構築物が、中宮浄水場更新事業等により建設仮勘定がそれぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1,569万1千円で、ソフトウェアが減少したことなどにより前年度末に比べ2,426万1千円（△60.7%）減少している。

投資5億2,148万1千円の内訳は満期保有目的債権が5億円、地方公共団体金融機構への出資金が900万円、及び破産更生債権等に係る未収金1,248万1千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ．流動資産

流動資産は104億4,696万6千円で、前年度末に比べ4億3,427万8千円（4,3%）増加している。

これは、前払金が3,861万3千円（△34.2%）減少したものの、現金預金が4億5,451万5千円（4.9%）増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は305億4,505万7千円で、前年度末に比べ11億5,262万8千円（3.9%）増加している。負債の構成は、固定負債62.8%、流動負債10.5%、繰延収益26.7%である。

ア．固定負債

固定負債は191億7,147万円で、前年度末に比べ9億4,028万1千円（5.2%）増加している。

これは、企業債の発行額が償還額より大きかったことから8億9,072万4千円（5.1%）増加したことなどによるものである。

イ．流動負債

流動負債は32億774万9千円で、前年度末に比べ4億1,467万7千円（14.8%）増加

している。

これは、企業債が6,568万7千円（△3.7%）、未払金が5,372万4千円（△14.9%）減少したものの、建設改良未払金が5億4,470万7千円（103.2%）増加したことによるものである。

ウ．繰延収益

繰延収益は81億6,583万8千円で、前年度末に比べ2億233万円（△2.4%）減少している。

③　資本について

資本総額は501億8,546万2千円で、前年度末に比べ14億7,299万3千円（3.0%）増加している。資本の構成は、資本金54.9%、剰余金45.1%である。

ア．資本金

資本金は275億4,276万4千円で、前年度末に比べ2億6,000万円（1.0%）増加している。

イ．剰余金

剰余金は226億4,269万8千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（5.7%）増加している。剰余金の構成は、資本剰余金16.5%、利益剰余金83.5%である。

資本剰余金は37億3,864万2千円で、前年度末と同額である。

利益剰余金は189億405万6千円で、前年度末に比べ12億1,299万3千円（6.9%）増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金17億9,290万5千円は、当年度中に10億7,674万3千円を建設改良積立金、7億1,616万2千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益12億1,299万3千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額8億4,180万1千円を含め、20億5,479万4千円となっている。

⑵　資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	6年度	5年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,212,993	1,498,488	△285,495
減価償却費	2,261,193	2,214,436	46,757
長期前受金戻入額	△390,245	△421,745	31,500
固定資産除却費	39,821	75,628	△35,807
受取利息	△2,832	△555	△2,277
支払利息	170,533	186,686	△16,153
未収金の増減額（△は増加）	△14,357	△204,731	190,374
未払金の増減額（△は減少）	△53,723	100,354	△154,077
貯蔵品の増減額（△は増加）	△419	△2,818	2,399
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,534	24,231	△38,765
修繕引当金の増減額（△は減少）	△30,500	△69,500	39,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,502	3,295	△793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,600	623	△4,223
その他流動資産の増減額（△は増加）	38,613	245,100	△206,487
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,879	△26,685	31,564
その他	9,748	1,343	8,405
小計	3,230,072	3,624,150	△394,078
利息の受取額	2,832	92	2,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,232,904	3,624,242	△391,338
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,742,465	△3,041,153	△701,312
有形固定資産の売却による収入	1	1	0
工事負担金による収入	77,035	107,117	△30,082
国庫補助による収入	−	11,666	△11,666
有価証券の取得による支出	−	△500,000	500,000
利息の受取額	−	463	△463
未払金の増減（△は減少）	−	△75,000	75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,665,429	△3,496,906	△168,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,594,000	1,958,000	636,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,768,963	△1,838,382	69,419
他会計からの出資等による収入	260,000	−	260,000
利息の支払による支出	△170,533	△186,686	16,153
リース債務の返済による支出	△27,464	△28,164	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,040	△95,232	982,272
資金増加額（又は減少）	454,515	32,104	422,411
資金期首残高	9,216,422	9,184,318	32,104
資金期末残高	9,670,937	9,216,422	454,515

（注）本表は間接法により作成している。

（注）投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

（注）投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の利息の受取額は、6年度は業務活動によるキャッシュ・フローにおける利息の受取額に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、32 億 3,290 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 9,133 万 8 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△36 億 6,542 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 6,852 万 3 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 8,704 万円で、前年度に比べ 9 億 8,227 万 2 千円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は前年度に比べ 4 億 5,451 万 5 千円の増加となり、資金期末残高は 96 億 7,093 万 7 千円となっている。

６．収益性について

供給単価と給水原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　分	算出基礎	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
供給単価 (a)	給水収益／有収水量	127.82	136.39	115.74	122.85	137.13
給水原価 (b)	総費用－受託工事費等／有収水量	110.73	106.97	117.21	114.76	117.11
差引き (a)－(b)		17.09	29.42	△ 1.47	8.09	20.02
料金回収率 (a)／(b)		115.4	127.5	98.7	107.0	117.1

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入
(注) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免として、令和2年8月から令和2年9月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。
(注) 令和4年度はコロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和4年8月から令和5年1月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。
(注) 令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応として、令和5年8月から令和5年11月までの間、水道料金（基本料金等）の減免が行われた。

次に、1㎥当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位:円）

区　　分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給水原価		110.73 (100.0 %)	106.97 (100.0 %)	117.21 (100.0 %)	114.76 (100.0 %)	117.11 (100.0 %)
	職員給与費	13.10 (11.8 %)	14.52 (13.6 %)	14.64 (12.5 %)	14.34 (12.5 %)	16.46 (14.1 %)
	支払利息	6.47 (5.9 %)	5.71 (5.3 %)	5.10 (4.4 %)	4.60 (4.0 %)	4.22 (3.6 %)
	減価償却費	52.22 (47.2 %)	51.64 (48.3 %)	53.28 (45.5 %)	54.62 (47.6 %)	56.03 (47.8 %)
	受水費	10.29 (9.3 %)	9.84 (9.2 %)	9.75 (8.3 %)	10.19 (8.9 %)	9.59 (8.2 %)
	動力費	9.66 (8.7 %)	10.53 (9.8 %)	14.22 (12.1 %)	12.24 (10.7 %)	12.75 (10.9 %)
	委託料	12.84 (11.6 %)	12.82 (12.0 %)	13.32 (11.4 %)	14.55 (12.7 %)	14.87 (12.7 %)
	修繕費	6.65 (6.0 %)	3.85 (3.6 %)	6.62 (5.6 %)	4.16 (3.6 %)	4.29 (3.7 %)
	薬品費	2.03 (1.8 %)	2.12 (2.0 %)	2.28 (1.9 %)	2.72 (2.4 %)	2.57 (2.2 %)
	その他	8.31 (7.5 %)	6.33 (5.9 %)	8.66 (7.4 %)	7.74 (6.7 %)	6.00 (5.1 %)
	計	121.57 (109.8 %)	117.36 (109.7 %)	127.87 (109.1 %)	125.16 (109.1 %)	126.78 (108.3 %)
	長期前受金戻入見合い分	△ 10.84 (△9.8 %)	△ 10.39 (△9.7 %)	△ 10.66 (△9.1 %)	△ 10.40 (△9.1 %)	△ 9.67 (△8.3 %)

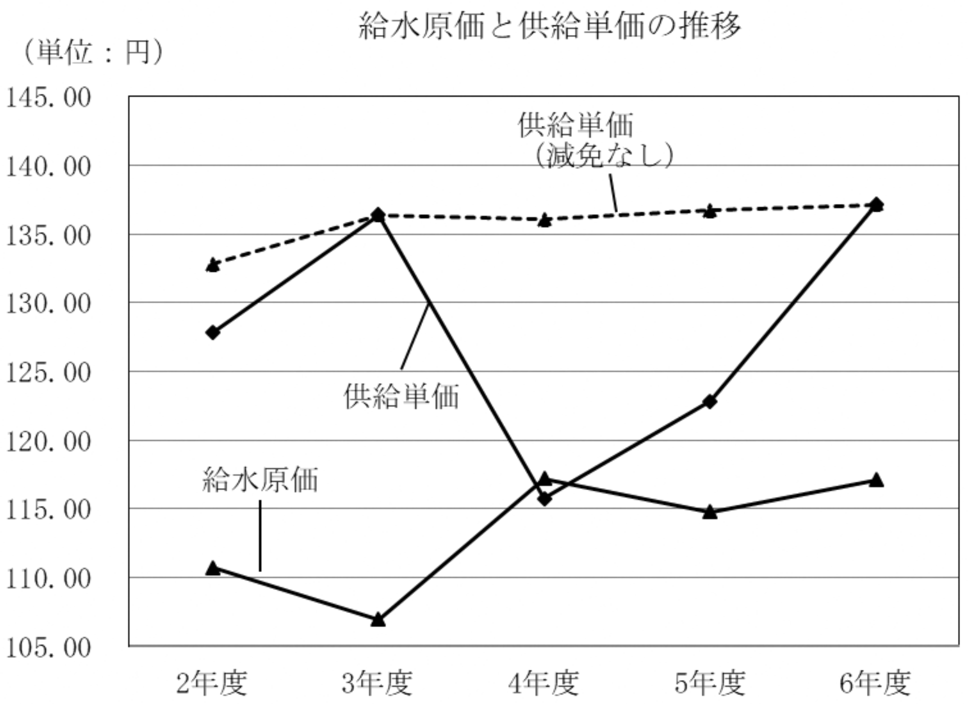
（注） 下段( )書きは、構成比である。

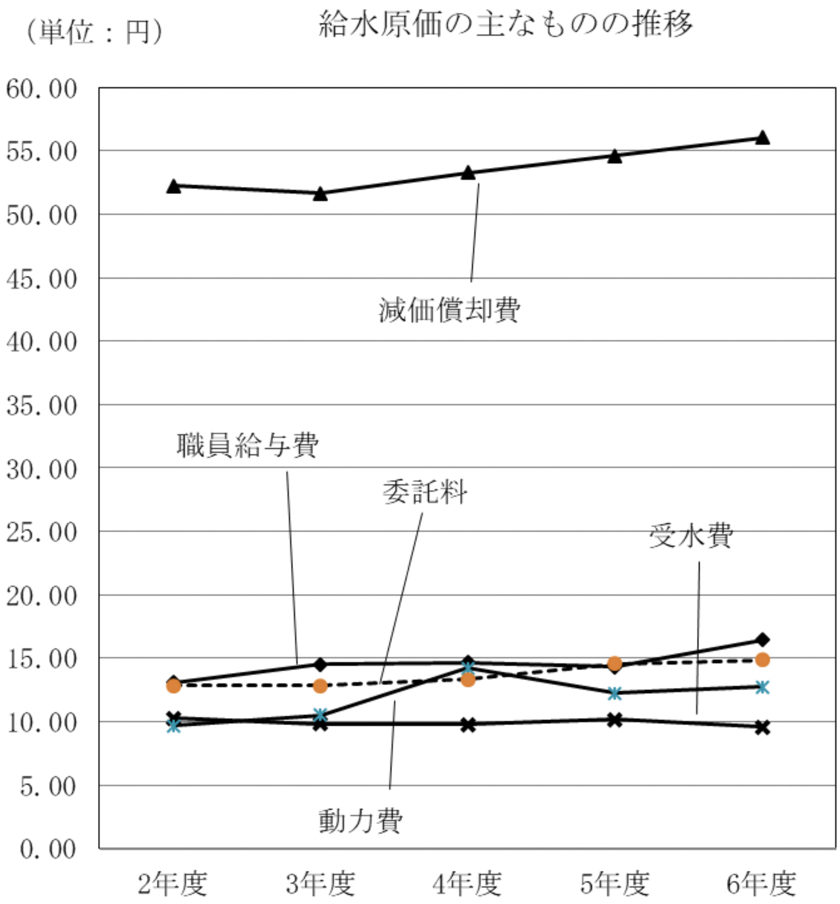
有収水量1㎥当たりの供給単価（平均販売価格）は137円13銭、これに対する給水原価は117円11銭で、差引き20円2銭供給単価が上回っている。

1㎥当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は117.1％で、前年度に比べ10.1ポイント上昇している。

これは、給水原価において、職員給与費、減価償却費等の増加などにより、前年度に比べ2円35銭増加し、供給単価は、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援対応に係る水道料金（基本料金等）の減免が令和6年度に行われなかったことにより、前年度に比べ14円28銭増加したためである。

主な費目等の５か年の推移は、次表のとおりである。





7．稼働状況について

職員（損益勘定職員）１人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の５か年の推移は、次表のとおりである。

区　分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員1人当たり 給　水　人　口	人	5,239 (103.5 %)	5,145 (98.2 %)	5,270 (102.4 %)	5,384 (102.2 %)	5,291 (98.3 %)
職員1人当たり 給　水　量	㎥	556,042 (105.2 %)	543,214 (97.7 %)	545,841 (100.5 %)	555,403 (101.8 %)	545,385 (98.2 %)
職員1人当たり 職員給与費	千円	7,331 (97.9 %)	7,967 (108.7 %)	8,075 (101.4 %)	8,047 (99.7 %)	8,975 (111.5 %)
職員1人当たり 営　業　収　益	千円	71,782 (99.5 %)	74,288 (103.5 %)	63,882 (86.0 %)	68,580 (107.4 %)	75,036 (109.4 %)
労働分配率	%	10.2	10.7	12.6	11.7	12.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。
(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。
(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

8．未収金について

当年度末における未収金は６億8,829万６千円で、主なものは給水収益未収金５億4,983万６千円である。

給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給水収益未収金調書

（単位:千円）

年度	5年度末残高	6年度中の異動			6年度末残高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	10,179	2,590	0	3,138	4,451
2　年　度	3,161	292	10	9	2,850
3　年　度	3,485	679	91	15	2,700
4　年　度	5,049	1,213	522	22	3,292
5　年　度	538,608	534,202	1,161	19	3,226
6　年　度	－	－	－	－	533,317
計	560,482	538,976	1,784	3,203	549,836

令和５年度末残高の給水収益未収金合計５億6,048万２千円（99,368件）のうち５億3,897万６千円（94,886件）を徴収し、320万３千円（671件）を不納欠損処分している。

なお、５月末日時点の給水収益過年度未収金は、3,795万９千円（9,568件）である。

９．貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

（単位:％、千円）

区　分	対　象	算　定　内　容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	0.46	2,528
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		610
	「居所不明等未収金」			10,403
	「精算不能等未収金」			1,468
合　計				15,009

貸倒見積高 1,500 万 9 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 252 万 8 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,248 万 1 千円（給水収益に係る見積り 1,196 万 7 千円、修繕工事収益に係る見積り 51 万 4 千円）を固定資産に整理している。

また、給水収益の不納欠損分として貸倒懸念債権 13 万 6 千円、破産更生債権等 306 万 7 千円、修繕工事等収益の不納欠損分として破産更生債権等 3 万 4 千円をそれぞれ取り崩している。

10．予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

⑴　収益的収支

収入は	予算額	68億1,001万6千円
	決算額	69億3,774万9千円
	執行率	101.9％

である。

支出は	予算額	62億5,384万円
	決算額	53億1,734万2千円
	執行率	85.0％

である。

⑵　資本的収支

収入は	予算額	54億9,689万6千円
	決算額	29億3,426万6千円
	執行率	53.4％

である。

支出は	予算額	103億4,578万円
	決算額	64億8,491万5千円
	執行率	62.7％

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科目	6年 予算現額	6年 決算額
営業収益 (a)	6,069,264	6,106,316
給水収益	6,052,593	6,087,984
受託工事収益	975	1,894
他会計負担金	4,973	4,973
その他営業収益	10,723	11,465
営業外収益 (b)	740,252	829,174
受取利息	2,086	2,832
分担金	191,529	211,102
他会計負担金	6,724	6,724
他会計補助金	104,960	104,960
長期前受金戻入	363,891	390,244
引当金戻入	0	14,619
資本費繰入収益	24,431	24,431
雑収益	46,631	45,048
消費税及び地方消費税還付金	0	29,214
特別利益 (c)	500	2,259
過年度損益修正益	500	2,259
総収益 (a) ＋ (b) ＋ (c) ＝ (d)	6,810,016	6,937,749
営業費用 (e)	5,838,759	5,142,172
原水及び浄水費	1,796,072	1,512,643
配水及び給水費	924,746	788,599
受託工事費	500	181
業務費	263,234	257,408
総係費	332,972	279,826
減価償却費	2,287,940	2,261,193
資産減耗費	233,295	42,322
営業外費用 (f)	375,862	172,768
支払利息及び企業債取扱費	193,626	170,533
雑支出	52,236	2,235
消費税及び地方消費税	130,000	0
特別損失 (g)	9,219	2,402
過年度損益修正損	8,769	1,952
その他特別損失	450	450
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) ＋ (f) ＋ (g) ＋ (h) ＝ (i)	6,253,840	5,317,342
営業収支 (a)-(e)	230,505	964,144
総収支 (d)-(i)	556,176	1,620,407

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

（単位：千円、%）

度	5 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
100.6	5,504,669	601,647	10.9
100.6	5,479,187	608,797	11.1
194.3	2,133	△ 239	△ 11.2
100.0	9,161	△ 4,188	△ 45.7
106.9	14,188	△ 2,723	△ 19.2
112.0	1,602,168	△ 772,994	△ 48.2
135.8	555	2,277	410.3
110.2	351,095	△ 139,993	△ 39.9
100.0	5,124	1,600	31.2
100.0	733,062	△ 628,102	△ 85.7
107.2	421,745	△ 31,501	△ 7.5
－	30,500	△ 15,881	△ 52.1
100.0	18,415	6,016	32.7
96.6	41,672	3,376	8.1
－	－	29,214	皆増
451.8	14,622	△ 12,363	△ 84.6
451.8	14,622	△ 12,363	△ 84.6
101.9	7,121,459	△ 183,710	△ 2.6
88.1	5,055,859	86,313	1.7
84.2	1,544,364	△ 31,721	△ 2.1
85.3	734,249	54,350	7.4
36.2	6,192	△ 6,011	△ 97.1
97.8	242,626	14,782	6.1
84.0	241,601	38,225	15.8
98.8	2,214,436	46,757	2.1
18.1	72,391	△ 30,069	△ 41.5
46.0	290,336	△ 117,568	△ 40.5
88.1	186,686	△ 16,153	△ 8.7
4.3	9,641	△ 7,406	△ 76.8
0.0	94,009	△ 94,009	皆減
26.1	8,983	△ 6,581	△ 73.3
22.3	5,486	△ 3,534	△ 64.4
100.0	3,497	△ 3,047	△ 87.1
0.0	0	0	－
85.0	5,355,178	△ 37,836	△ 0.7
－	448,810	515,334	－
－	1,766,281	△ 145,874	－

1. 収 益 的 収 支 の

科目	2年度 決算額	2年度 増減額	2年度 増減率	3年度 決算額	3年度 増減額	3年度 増減率
1. 収益	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6	6,487,615	△ 46,542	△ 0.7
(1) 営業収益	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3	5,720,173	264,710	4.9
ア. 給水収益	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0	5,704,918	303,158	5.6
イ. 受託工事収益	36,442	35,074	著増	741	△ 35,701	△ 98.0
ウ. 他会計負担金	5,131	1,745	51.5	5,037	△ 94	△ 1.8
エ. その他営業収益	12,130	△ 1,284	△ 9.6	9,477	△ 2,653	△ 21.9
(2) 営業外収益	1,052,598	213,317	25.4	766,760	△ 285,838	△ 27.2
(3) 特別利益	26,096	△ 7,597	△ 22.5	682	△ 25,414	△ 97.4
2. 費用	5,260,241	55,596	1.1	4,926,688	△ 333,553	△ 6.3
(1) 営業費用	4,837,313	32,796	0.7	4,673,947	△ 163,366	△ 3.4
ア. 職員給与費	557,193	△ 34,675	△ 5.9	613,491	56,298	10.1
イ. 減価償却費	2,206,774	27,068	1.2	2,159,904	△ 46,870	△ 2.1
ウ. 工事請負費	36,353	26,878	283.7	22,600	△ 13,753	△ 37.8
エ. 受水費	434,678	△ 51,649	△ 10.6	411,547	△ 23,131	△ 5.3
オ. 動力費	408,271	△ 21,199	△ 4.9	440,559	32,288	7.9
カ. 委託料	542,486	29,274	5.7	536,120	△ 6,366	△ 1.2
キ. 修繕費	281,220	40,705	16.9	160,920	△ 120,300	△ 42.8
ク. 薬品費	85,878	6,119	7.7	88,523	2,645	3.1
ケ. その他	284,460	10,275	3.7	240,283	△ 44,177	△ 15.5
(2) 営業外費用	334,700	△ 11,935	△ 3.4	241,414	△ 93,286	△ 27.9
ア. 支払利息	273,436	△ 34,659	△ 11.2	238,895	△ 34,541	△ 12.6
イ. その他	61,264	22,724	59.0	2,519	△ 58,745	△ 95.9
(3) 特別損失	88,228	34,735	64.9	11,327	△ 76,901	△ 87.2
3. 総収支	1,273,916	△ 95,733	−	1,560,927	287,011	−
4. 収益に対する職員給与費	8.5 %			9.5 %		
5. 収益に対する支払利息	4.2 %			3.7 %		
6. 費用に占める職員給与費	10.6 %			12.5 %		
7. 費用に占める支払利息	5.2 %			4.8 %		

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

（単位：千円、％）

4年度			5年度			6年度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9
4,791,149	△ 929,024	△ 16.2	5,006,368	215,219	4.5	5,552,690	546,322	10.9
4,738,283	△ 966,635	△ 16.9	4,981,080	242,797	5.1	5,534,531	553,451	11.1
34,203	33,462	著増	1,939	△ 32,264	△ 94.3	1,721	△ 218	△ 11.2
4,181	△ 856	△ 17.0	9,161	4,980	119.1	4,973	△ 4,188	△ 45.7
14,482	5,005	52.8	14,188	△ 294	△ 2.0	11,465	△ 2,723	△ 19.2
1,728,704	961,944	125.5	1,566,859	△ 161,845	△ 9.4	777,269	△ 789,590	△ 50.4
3,547	2,865	420.1	14,507	10,960	309.0	2,171	△ 12,336	△ 85.0
5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6
5,006,354	332,407	7.1	4,855,137	△ 151,217	△ 3.0	4,943,706	88,569	1.8
605,595	△ 7,896	△ 1.3	587,457	△ 18,138	△ 3.0	664,157	76,700	13.1
2,181,166	21,262	1.0	2,214,436	33,270	1.5	2,261,193	46,757	2.1
50,679	28,079	124.2	16,455	△ 34,224	△ 67.5	5,360	△ 11,095	△ 67.4
399,327	△ 12,220	△ 3.0	413,036	13,709	3.4	386,910	△ 26,126	△ 6.3
582,113	141,554	32.1	496,299	△ 85,814	△ 14.7	514,619	18,320	3.7
545,278	9,158	1.7	589,783	44,505	8.2	600,172	10,389	1.8
271,039	110,119	68.4	168,555	△ 102,484	△ 37.8	173,070	4,515	2.7
93,164	4,641	5.2	110,473	17,309	18.6	103,928	△ 6,545	△ 5.9
277,993	37,710	15.7	258,643	△ 19,350	△ 7.0	234,297	△ 24,346	△ 9.4
264,039	22,625	9.4	225,620	△ 38,419	△ 14.6	173,206	△ 52,414	△ 23.2
208,612	△ 30,283	△ 12.7	186,686	△ 21,926	△ 10.5	170,533	△ 16,153	△ 8.7
55,427	52,908	著増	38,934	△ 16,493	△ 29.8	2,673	△ 36,261	△ 93.1
140,282	128,955	著増	8,489	△ 131,793	△ 93.9	2,225	△ 6,264	△ 73.8
1,112,725	△ 448,202	－	1,498,488	385,763	－	1,212,993	△ 285,495	－
9.3 %			8.9 %			10.5 %		
3.2 %			2.8 %			2.7 %		
11.2 %			11.5 %			13.0 %		
3.9 %			3.7 %			3.3 %		

2. 財 務 分 析 に

項目		計算式（6年度値）		4年度
(1)	固定資産構成比率	固定資産（70,283,553 千円）／固定資産＋流動資産＋繰延資産（80,730,519 千円）	×100	86.9
(2)	固定負債構成比率	固定負債（19,171,470 千円）／負債資本合計（80,730,519 千円）	×100	23.5
(3)	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（58,351,300 千円）／負債資本合計（80,730,519 千円）	×100	72.7
(4)	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	固定資産（70,283,553 千円）／資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益（77,522,770 千円）	×100	90.4
(5)	固定比率	固定資産（70,283,553 千円）／資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（58,351,300 千円）	×100	119.6
(6)	流動比率	流動資産（10,446,966 千円）／流動負債（3,207,749 千円）	×100	340.8
(7)	当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）（10,344,224 千円）／流動負債（3,207,749 千円）	×100	327.8
(8)	現金比率	現金預金（9,670,937 千円）／流動負債（3,207,749 千円）	×100	312.4

（注）現金預金には、有価証券（譲渡性預金等）を含む。

関 す る 調 べ

（単位：%）

5　年　度	6　年　度	摘　要
87.2	87.1	固定資産が総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
23.3	23.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
73.1	72.3	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.4	90.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
119.3	120.4	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
358.5	325.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
353.4	322.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
330.0	301.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経 営 分 析 に 関 す る

<table>
<tr><th rowspan="2">項　　目</th><th rowspan="2">単位</th><th colspan="3">2　年　度</th><th colspan="3">3　年　度</th></tr>
<tr><th>実　績</th><th>増　減</th><th>増減率</th><th>実　績</th><th>増　減</th><th>増減率</th></tr>
<tr><td>行政区域内人口</td><td>人</td><td>398,187</td><td>△ 1,766</td><td>△ 0.4</td><td>396,215</td><td>△ 1,972</td><td>△ 0.5</td></tr>
<tr><td>給水人口</td><td>人</td><td>398,167</td><td>△ 1,766</td><td>△ 0.4</td><td>396,195</td><td>△ 1,972</td><td>△ 0.5</td></tr>
<tr><td>普及率</td><td>%</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>－</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>－</td></tr>
<tr><td>給水戸数</td><td>戸</td><td>175,534</td><td>1,365</td><td>0.8</td><td>176,888</td><td>1,354</td><td>0.8</td></tr>
<tr><td>給水栓数</td><td>栓</td><td>159,883</td><td>1,459</td><td>0.9</td><td>161,462</td><td>1,579</td><td>1.0</td></tr>
<tr><td>配水量 (a)</td><td>m³</td><td>45,533,998</td><td>339,517</td><td>0.8</td><td>44,738,959</td><td>△ 795,039</td><td>△ 1.7</td></tr>
<tr><td>有収水量 (b)</td><td>m³</td><td>42,259,203</td><td>513,569</td><td>1.2</td><td>41,827,446</td><td>△ 431,757</td><td>△ 1.0</td></tr>
<tr><td>有収率 (b)／(a)</td><td>%</td><td>92.8</td><td>0.4</td><td>－</td><td>93.5</td><td>0.7</td><td>－</td></tr>
<tr><td>供給単価 (c)</td><td>円</td><td>127.82</td><td>△ 8.32</td><td>△ 6.1</td><td>136.39</td><td>8.57</td><td>6.7</td></tr>
<tr><td>給水原価 (d)</td><td>円</td><td>110.73</td><td>△ 0.91</td><td>△ 0.8</td><td>106.97</td><td>△ 3.76</td><td>△ 3.4</td></tr>
<tr><td>差引(損益) (c)－(d)</td><td>円</td><td>17.09</td><td>△ 7.41</td><td>－</td><td>29.42</td><td>12.33</td><td>－</td></tr>
<tr><td>収益的収入 (e)</td><td>千円</td><td>6,534,157</td><td>△ 40,137</td><td>△ 0.6</td><td>6,487,615</td><td>△ 46,542</td><td>△ 0.7</td></tr>
<tr><td>収益的支出 (f)</td><td>千円</td><td>5,260,241</td><td>55,596</td><td>1.1</td><td>4,926,688</td><td>△ 333,553</td><td>△ 6.3</td></tr>
<tr><td>総収支 (e)－(f)</td><td>千円</td><td>1,273,916</td><td>△ 95,733</td><td>△ 7.0</td><td>1,560,927</td><td>287,011</td><td>22.5</td></tr>
<tr><td>資本的収入</td><td>千円</td><td>1,463,933</td><td>△ 546,435</td><td>△ 27.2</td><td>2,440,309</td><td>976,376</td><td>66.7</td></tr>
<tr><td>資本的支出</td><td>千円</td><td>3,773,409</td><td>△ 1,596,141</td><td>△ 29.7</td><td>5,022,744</td><td>1,249,335</td><td>33.1</td></tr>
<tr><td>職員数</td><td>人</td><td>110</td><td>△ 3</td><td>△ 2.7</td><td>109</td><td>△ 1</td><td>△ 0.9</td></tr>
<tr><td>1日配水能力 (g)</td><td>m³</td><td>206,800</td><td>0</td><td>0.0</td><td>206,800</td><td>0</td><td>0.0</td></tr>
<tr><td>1日最大配水量 (h)</td><td>m³</td><td>135,400</td><td>1,900</td><td>1.4</td><td>139,800</td><td>4,400</td><td>3.2</td></tr>
<tr><td>1日平均配水量 (i)</td><td>m³</td><td>124,751</td><td>1,269</td><td>1.0</td><td>122,572</td><td>△ 2,179</td><td>△ 1.7</td></tr>
<tr><td>施設利用率 (i)／(g)</td><td>%</td><td>60.3</td><td>0.6</td><td>－</td><td>59.3</td><td>△ 1.0</td><td>－</td></tr>
<tr><td>最大稼働率 (h)／(g)</td><td>%</td><td>65.5</td><td>0.9</td><td>－</td><td>67.6</td><td>2.1</td><td>－</td></tr>
<tr><td>取水量</td><td>m³</td><td>45,936,839</td><td>456,358</td><td>1.0</td><td>45,130,359</td><td>△ 806,480</td><td>△ 1.8</td></tr>
<tr><td>　自己水</td><td>m³</td><td>39,713,341</td><td>911,341</td><td>2.3</td><td>39,430,970</td><td>△ 282,371</td><td>△ 0.7</td></tr>
<tr><td>　受水</td><td>m³</td><td>6,223,498</td><td>△ 454,983</td><td>△ 6.8</td><td>5,699,389</td><td>△ 524,109</td><td>△ 8.4</td></tr>
<tr><td>取水量に占める自己水の割合</td><td>%</td><td>86.5</td><td>1.2</td><td>－</td><td>87.4</td><td>0.9</td><td>－</td></tr>
</table>

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。
(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

（増減率：%）

4年度			5年度			6年度		
実　績	増　減	増減率	実　績	増　減	増減率	実　績	増　減	増減率
395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4
395,280	△ 915	△ 0.2	393,027	△ 2,253	△ 0.6	391,553	△ 1,474	△ 0.4
100.0	0.0	－	100.0	0.0	－	100.0	0.0	－
178,049	1,161	0.7	178,823	774	0.4	179,799	976	0.5
162,856	1,394	0.9	163,564	708	0.4	164,959	1,395	0.9
43,735,960	△ 1,002,999	△ 2.2	43,347,768	△ 388,192	△ 0.9	42,977,144	△ 370,624	△ 0.9
40,938,090	△ 889,356	△ 2.1	40,544,444	△ 393,646	△ 1.0	40,358,503	△ 185,941	△ 0.5
93.6	0.1	－	93.5	△ 0.1	－	93.9	0.4	－
115.74	△ 20.65	△ 15.1	122.85	7.11	6.1	137.13	14.28	11.6
117.21	10.24	9.6	114.76	△ 2.45	△ 2.1	117.11	2.35	2.0
△ 1.47	△ 30.89	－	8.09	9.56	－	20.02	11.93	－
6,523,400	35,785	0.6	6,587,734	64,334	1.0	6,332,130	△ 255,604	△ 3.9
5,410,675	483,987	9.8	5,089,246	△ 321,429	△ 5.9	5,119,137	29,891	0.6
1,112,725	△ 448,202	△ 28.7	1,498,488	385,763	34.7	1,212,993	△ 285,495	△ 19.1
1,916,984	△ 523,325	△ 21.4	2,081,680	164,696	8.6	2,934,266	852,586	41.0
4,613,974	△ 408,770	△ 8.1	5,685,304	1,071,330	23.2	6,484,915	799,611	14.1
107	△ 2	△ 1.8	106	△ 1	△ 0.9	108	2	1.9
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
128,000	△ 11,800	△ 8.4	128,100	100	0.1	124,000	△ 4,100	△ 3.2
119,825	△ 2,747	△ 2.2	118,437	△ 1,388	△ 1.2	117,746	△ 691	△ 0.6
57.9	△ 1.4	－	57.3	△ 0.6	－	56.9	△ 0.4	－
61.9	△ 5.7	－	61.9	0.0	－	60.0	△ 1.9	－
44,131,990	△ 998,369	△ 2.2	43,833,068	△ 298,922	△ 0.7	43,299,022	△ 534,046	△ 1.2
38,601,700	△ 829,270	△ 2.1	38,114,000	△ 487,700	△ 1.3	37,943,478	△ 170,522	△ 0.4
5,530,290	△ 169,099	△ 3.0	5,719,068	188,778	3.4	5,355,544	△ 363,524	△ 6.4
87.5	0.1	－	87.0	△ 0.5	－	87.6	0.6	－

（掲載省略）

（掲載省略）

下水道事業会計

第６．下水道事業会計

１．総　　括

⑴　決算の概要

令和 6 年度の収益的収支は、収益 122 億 897 万 3 千円に対し、費用 107 億 1,000 万 5 千円で、収支差引き 14 億 9,896 万 8 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 15 億 8,389 万 1 千円となっている。前年度との比較では、収益で 5,189 万 6 千円（0.4%）、費用で 5,747 万円（0.5%）それぞれ増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 29 億 1,800 万 7 千円に対し、支出は 69 億 1,429 万 5 千円で収支差引き 39 億 9,628 万 8 千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補塡している。

以上が、令和 6 年度の下水道事業会計の決算概要である。

⑵　業 務 実 績

業務実績では、令和 6 年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は 3,499 ヘクタール、全体計画面積の 5,228 ヘクタールに対する整備面積普及率は 66.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。整備区域内人口は 383,541 人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は 97.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ 576,428 ㎥（△1.3%）、有収水量は 57,877 ㎥（△0.1%）それぞれ減少、有収率は 89.0%で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。

⑶　経 営 成 績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成 31 年 3 月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定し、策定後 5 年目となることから、計画期間前期令和 5 年度までの事後検証を行うとともに、計画期間後期（令和 6 年度から令和 10 年度まで）について、前期の検証結果や社会情勢等を反映した見直しを令和 6 年 3 月に行っている。汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業実施や企業債発行の適正化、基準外繰入金の削減等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、浸水対策として新たに藤阪元町地区雨水管整備事業に取り組んでいる。また、ストックマネジメント計画に基づく事業としてポンプ場の受変電設備更新工事や市内各ポンプ場の耐震化事業等を実施した。

経営面における収益では、1 ㎥当たりの使用料単価は 149 円 37 銭、汚水処理原価については 150 円 51 銭となり、経費回収率は 99.2%となっている。

収益では、前年度に比べ営業外収益が 1,656 万 5 千円（△0.5%）、特別利益が 269 万 5 千

円（△1.7%）それぞれ減少したものの、営業収益が 7,115 万 6 千円（0.8%）増加したことにより、総収益は5,189 万6 千円（0.4%）の増加となっている。

一方、費用では、前年度に比べ営業外費用が 8,644 万円（△10.3%）減少したものの、営業費用が1 億3,977 万4 千円（1.4%）、特別損失が413 万6 千円（73.2%）それぞれ増加したことなどにより、総費用は5,747 万円（0.5%）の増加となっている。

その結果、当年度純利益は14 億9,896 万8 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額8,492 万3 千円を含め、15 億8,389 万1 千円を計上している。

⑷　財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 77.1%となり、前年度に比べ1.3 ポイント上昇している。なお、現金預金は54 億9,231 万1 千円で、前年度に比べ13 億8,257 万6 千円（33.6%）増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、汚水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれるほか、流域下水道維持管理経費について、物価上昇や新たな経費算入による大幅な負担増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、令和 7 年度までの時限措置である緊急自然災害防止対策事業債を活用したポンプ場の耐震化を実施するほか、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う更新経費の増加が見込まれる。なお、令和 4 年度からは一般会計繰入金として基準内繰入金である分流式下水道等に要する経費を新たに受入れ、基準外繰入金は市の施策に係る補助金（福祉減免分等）のみとなっている。

⑸　意　　　見

令和 6 年度の決算状況をみると、収益については、他会計負担金や長期前受金戻入が増加したことなどから、前年度に比べ 5,189 万 6 千円増加したものの、費用については、流域下水道維持管理費や減価償却費の増加により前年度に比べ 5,747 万円増加したことなどから、前年度に比べ557 万4 千円減少の14 億9,896 万8 千円を純利益として計上している。

また、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、料金水準の妥当性を示す経費回収率は 99.2%で、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているとされる 100%をやや下回っている。

令和 6 年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.9%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、令和 5 年度に中間見直しを行った「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当初計画に比して下水道施設にかかる老朽化対策を

始め局地的豪雨や地震など自然災害に対応するための事業費が増加している。

人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、持続可能な下水道事業を目指して令和 4 年 3 月に策定した「枚方市下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における収支計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」の重点項目について計画的に事業を実施していく必要がある。また、「枚方市上下水道耐震化計画」で位置付けている災害対策の拠点となる市役所や病院などの重要施設に接続する下水道管路等の耐震化についても推進していく必要がある。

汚水整備事業の財源として発行してきた企業債が順次償還終了を迎えていることから企業債残高は減少傾向にあるが、令和 6 年度末における企業債残高は 435 億円（うち汚水事業分 293 億円）と依然として高い水準であり、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、「管渠老朽化率」は平均値を下回っているものの、「管渠改善率」も下回っていることから、老朽化が進行している状況となっている。今後は維持管理に要する経費や頻発する自然災害から市民の生活を守り、支え続けるための課題が山積していることから、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

① 人口減少や節水機器の普及等により、有収水量の増加が期待できない厳しい経営環境の中、将来にわたり持続可能な事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、中間見直し後の「枚方市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化と経営基盤の強化に取り組むこと。

② 気候変動の影響による降雨量の増加や集中豪雨、また大規模地震等の自然災害に備え、「枚方市下水道整備基本計画」及び「枚方市上下水道耐震化計画」に基づき、引き続き浸水被害の軽減やポンプ場及び災害対策の拠点となる市役所や病院などの重要施設に接続する下水道管路等の耐震化を着実に進めること。

③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。

④ 下水道使用料債権については、負担の公正・公平性確保の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。

⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向けた取組を継続し、より効率的に水洗化の

促進に努めること。

⑥　下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。

⑦　私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2．業務実績について

事業面では、汚水事業において、甲斐田町地区、津田駅前地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、ポンプ場の受変電設備更新工事のほか、市内各ポンプ場の耐震化事業に取り組んだ。また、浸水対策として、令和 6 年度より新たに藤阪元町地区の雨水管整備事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,492 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.8％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 383,541 人で、前年度に比べ 1,051 人（△0.3％）減少し、行政区域内人口 391,573 人に対する整備人口普及率は 97.9％で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化（改造）義務期限の 3 年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で行った職員による戸別訪問での実態調査の結果をもとに、効率的な水洗化の促進に取り組んでいる。

当年度末の水洗化人口は 375,818 人で、前年度に比べ 145 人（0.0％）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 98.0％で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

汚水処理水量は 43,694,069 ㎥で、前年度に比べ 576,428 ㎥（△1.3％）、有収水量は 57,877 ㎥（△0.1％）それぞれ減少し、有収率は 89.0％で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇している。

(1)　業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項　　　目	単位	6　年　度	5　年　度	増　　　減	増減率(%)
行政区域内人口	人	391,573	393,047	△ 1,474	△ 0.4
処理区域内人口	人	383,494	384,320	△ 826	△ 0.2
処理人口普及率	%	97.9	97.8	0.1	－
整備区域内人口	人	383,541	384,592	△ 1,051	△ 0.3
整備人口普及率	%	97.9	97.8	0.1	－
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,492	3,481	11	0.3
処理面積普及率	%	66.8	66.6	0.2	－
整備面積	ha	3,499	3,491	8	0.2
整備面積普及率	%	66.9	66.8	0.1	－
水洗化人口	人	375,818	375,673	145	0.0
水洗化率	%	98.0	97.8	0.2	－
総処理水量	㎥	43,976,434	44,549,480	△ 573,046	△ 1.3
汚水処理水量	㎥	43,694,069	44,270,497	△ 576,428	△ 1.3
有収水量	㎥	38,877,394	38,935,271	△ 57,877	△ 0.1
有収率	%	89.0	87.9	1.1	－
汚水管布設延長	m	1,004,101	1,001,999	2,102	0.2
使用料単価	円	149.37	149.04	0.33	0.2
汚水処理原価	円	150.51	151.15	△ 0.64	△ 0.4
収益的収入	千円	12,208,973	12,157,077	51,896	0.4
収益的支出	千円	10,710,005	10,652,535	57,470	0.5
総収支	千円	1,498,968	1,504,542	△ 5,574	△ 0.4
資本的収入	千円	2,918,007	2,225,998	692,009	31.1
資本的支出	千円	6,914,295	6,611,007	303,288	4.6
職員数	人	103	107	△ 4	△ 3.7

(注)有収率＝(有収水量／汚水処理水量)×100
(注)使用料単価＝下水道使用料／有収水量
(注)汚水処理原価＝汚水処理費(公費負担分を除く)／有収水量
(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。
(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。
(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

⑵　計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営業収益	計画値	9,232,000	9,075,000	8,869,000	8,920,000	8,804,000
	実績値	8,751,916	8,929,962	8,679,940	8,722,869	8,794,025
	計画と実績の差	△ 480,084	△ 145,038	△ 189,060	△ 197,131	△ 9,975
営業外収益	計画値	3,321,000	3,250,000	3,224,000	3,258,000	3,237,000
	実績値	3,162,870	3,153,671	3,150,733	3,280,086	3,263,521
	計画と実績の差	△ 158,130	△ 96,329	△ 73,267	22,086	26,521
経常収益	計画値	12,553,000	12,325,000	12,093,000	12,178,000	12,041,000
	実績値	11,914,786	12,083,633	11,830,673	12,002,955	12,057,546
	計画と実績の差	△ 638,214	△ 241,367	△ 262,327	△ 175,045	16,546
営業費用	計画値	9,670,000	9,733,000	9,799,000	9,973,000	10,426,000
	実績値	9,330,132	9,444,728	9,463,405	9,809,476	9,949,250
	計画と実績の差	△ 339,868	△ 288,272	△ 335,595	△ 163,524	△ 476,750
営業外費用	計画値	1,288,000	1,164,000	976,000	882,000	932,000
	実績値	1,149,849	1,029,953	977,003	837,411	750,971
	計画と実績の差	△ 138,151	△ 134,047	1,003	△ 44,589	△ 181,029
経常費用	計画値	10,958,000	10,897,000	10,775,000	10,855,000	11,358,000
	実績値	10,479,981	10,474,681	10,440,408	10,646,887	10,700,221
	計画と実績の差	△ 478,019	△ 422,319	△ 334,592	△ 208,113	△ 657,779
経常損益	計画値	1,595,000	1,428,000	1,318,000	1,323,000	683,000
	実績値	1,434,805	1,608,952	1,390,265	1,356,068	1,357,325
	計画と実績の差	△ 160,195	180,952	72,265	33,068	674,325
特別損益	計画値	67,000	67,000	67,000	67,000	26,000
	実績値	65,397	93,194	174,083	148,474	141,643
	計画と実績の差	△ 1,603	26,194	107,083	81,474	115,643
当年度純利益	計画値	1,662,000	1,495,000	1,385,000	1,390,000	709,000
	実績値	1,500,202	1,702,146	1,564,348	1,504,542	1,498,968
	計画と実績の差	△ 161,798	207,146	179,348	114,542	789,968
経常収支比率	計画値	114.6%	113.1%	112.2%	112.2%	106.0%
	実績値	113.7%	115.4%	113.3%	112.7%	112.7%
	計画と実績の差	△0.9	2.3	1.1	0.5	6.7

(注)令和2年度から令和5年度の計画値は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略（平成31年度から平成40年度）」の投資・財政計画（収支計画）による。また、令和6年度の計画値は、令和6年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略（平成31年度から令和10年度）」（中間見直し）の投資・財政計画（収支計画）による。

【参　考】

（単位：千円）

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
営業収益のうち下水道使用料収入	計画値	6,023,000	5,915,000	5,835,000	5,771,000	5,743,000
	実績値	5,930,134	5,911,798	5,843,345	5,802,917	5,807,250
	計画と実績の差	△ 92,866	△ 3,202	8,345	31,917	64,250

令和 6 年度決算において、経常収益が計画値を上回り、経常費用が計画値を大きく下回ったことから経常損益は 6 億 7,432 万 5 千円計画値を上回り、また、流域下水道維持管理負担

金返還金の影響により特別損益も計画値を上回ったことから、計画値を 7 億 8,996 万 8 千円上回る当年度純利益を計上している。

3．経営成績について

⑴ 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

科　　　　目	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営　業　収　益	8,794,025	8,722,869	71,156	0.8
2. 営 業 外 収 益	3,263,521	3,280,086	△ 16,565	△ 0.5
3. 特　別　利　益	151,427	154,122	△ 2,695	△ 1.7
4. 総　収　益 (1+2+3)	12,208,973	12,157,077	51,896	0.4
5. 営　業　費　用	9,949,250	9,809,476	139,774	1.4
6. 営 業 外 費 用	750,971	837,411	△ 86,440	△ 10.3
7. 特　別　損　失	9,784	5,648	4,136	73.2
8. 総　費　用 (5+6+7)	10,710,005	10,652,535	57,470	0.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 1,155,225	△ 1,086,607	△ 68,618	－
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,357,325	1,356,068	1,257	－
11. 総　収　支 (4-8)	1,498,968	1,504,542	△ 5,574	－

総収益は 122 億 897 万 3 千円で、前年度に比べ 5,189 万 6 千円（0.4%）増加している。これは、営業収益の国府補助金が 4,836 万円（△76.8%）、営業外収益の雑収益が 5,258 万 4 千円（△44.8%）それぞれ減少したものの、営業収益の他会計負担金が 1 億 1,745 万 1 千円（4.1%）、営業外収益の長期前受金戻入が 3,346 万 1 千円（1.1%）それぞれ増加したためなどである。

一方、総費用は 107 億 1,000 万 5 千円で、前年度に比べ 5,747 万円（0.5%）増加している。これは、営業費用の職員給与費が 1,379 万 5 千円（△2.2%）、修繕費が 4,318 万 1 千円（△60.3%）、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 8,661 万円（△12.7%）それぞれ減少したものの、営業費用の流域下水道維持管理費が 1 億 2,008 万 3 千円（6.4%）、減価償却費が 5,819 万円（0.9%）増加したためなどである。

この結果、総収支において 14 億 9,896 万 8 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 454 万 2 千円の純利益であったのに比べ 557 万 4 千円減少している。総収支比率（総収益／総費用×100）は、114.0%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

経常収支は 13 億 5,732 万 5 千円で、前年度に比べ 125 万 7 千円増加している。経常収支比率（[営業収益＋営業外収益]／[営業費用＋営業外費用]×100）は 112.7%で、前年度と同率となっている。

また、営業収支は 11 億 5,522 万 5 千円の赤字で、前年度に比べ 6,861 万 8 千円減少し

ている。営業収支比率（営業収益／営業費用×100）は 88.4％で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

経営成績の５か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)−(b)
2年度	12,328,214	100.0	−	10,828,012	100.0	−	1,500,202
3年度	12,181,070	98.8	△ 1.2	10,478,924	96.8	△ 3.2	1,702,146
4年度	12,047,660	97.7	△ 1.1	10,483,312	96.8	0.0	1,564,348
5年度	12,157,077	98.6	0.9	10,652,535	98.4	1.6	1,504,542
6年度	12,208,973	99.0	0.4	10,710,005	98.9	0.5	1,498,968

（注）指数は令和2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

⑵　収益について

総収益は 122 億 897 万 3 千円で、前年度に比べ 5,189 万 6 千円（0.4％）増加している。

①　営 業 収 益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	６年度	５年度	増減額	増減率	構成比
営業収益	8,794,025	8,722,869	71,156	0.8	100.0
下水道使用料	5,807,250	5,802,917	4,333	0.1	66.0
公設浄化槽使用料	306	306	0	0.0	0.0
受託工事収益	16,732	18,907	△ 2,175	△ 11.5	0.2
国府補助金	14,640	63,000	△ 48,360	△ 76.8	0.2
他会計負担金	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	33.6
その他営業収益	3,860	3,953	△ 93	△ 2.4	0.0

当年度は 87 億 9,402 万 5 千円で、前年度に比べ 7,115 万 6 千円（0.8％）増加している。

これは、国府補助金が 4,836 万円（△76.8％）減少したものの、他会計負担金が分流式下水道分の増加等により 1 億 1,745 万 1 千円（4.1％）増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営業外収益	3,263,521	3,280,086	△ 16,565	△ 0.5	100.0
受取利息	471	6	465	著増	0.0
負担金	60,559	58,614	1,945	3.3	1.8
他会計負担金	2,459	2,044	415	20.3	0.1
他会計補助金	116,465	109,118	7,347	6.7	3.6
長期前受金戻入	3,012,777	2,979,316	33,461	1.1	92.3
引当金戻入	5,916	13,530	△ 7,614	△ 56.3	0.2
雑収益	64,874	117,458	△ 52,584	△ 44.8	2.0

当年度は 32 億 6,352 万 1 千円で、前年度に比べ 1,656 万 5 千円（△0.5%）減少している。これは、工事等の施工時に充てた財源について、資産の減価償却に合わせて収益化していく長期前受金戻入が 3,346 万 1 千円（1.1%）増加したものの、前年度に工事関連の遅延損害金を計上したことなどから雑収益が 5,258 万 4 千円（△44.8%）減少したことなどによるものである。

③ 特 別 利 益

当年度は 1 億 5,142 万 7 千円で、前年度に比べ 269 万 5 千円（△1.7%）減少している。汚水事業においては、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金が増加し、雨水事業においては、雨水にかかる減価償却中資産の除却により特別損失分の一般会計繰入金が増加している。しかし、下水道使用料分過年度損益修正益の減が上回ったことなどにより減少したものである。

⑶ 費用について

総費用は 107 億 1,000 万 5 千円で、前年度に比べ 5,747 万円（0.5%）増加している。

① 営 業 費 用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区　　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増 減 率	構 成 比
営　業　費　用	9,949,250	9,809,476	139,774	1.4	100.0
職 員 給 与 費	607,341	621,136	△ 13,795	△ 2.2	6.1
委　　託　　料	535,049	533,809	1,240	0.2	5.4
修　　繕　　費	28,397	71,578	△ 43,181	△ 60.3	0.3
動　　力　　費	64,042	58,549	5,493	9.4	0.6
流域下水道維持管理費	2,005,317	1,885,234	120,083	6.4	20.2
減 価 償 却 費	6,542,044	6,483,854	58,190	0.9	65.7
そ　　の　　他	167,060	155,316	11,744	7.6	1.7

（注）職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は 99 億 4,925 万円で、前年度に比べ 1 億 3,977 万 4 千円（1.4%）増加している。

これは、職員給与費が 1,379 万 5 千円（△2.2%）、修繕費が 4,318 万 1 千円（△60.3%）それぞれ減少したものの、流域下水道維持管理費が 1 億 2,008 万 3 千円（6.4%）、減価償却費が 5,819 万円（0.9%）それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数（損益勘定所属職員数、管理者含まず。）の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 6.1%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

（単位:%、人）

項　　　　目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業費用に占める職員給与費	6.4	6.6	6.4	6.3	6.1
損 益 勘 定 職 員 数	72	72	73	71	68

職員給与費 1,379 万 5 千円の減少は、職員数の減少等によるものである。

修繕費 4,318 万 1 千円の減少は、前年度に黒田川ポンプ場バケットクレーン補修工事があったためなどである。

流域下水道維持管理費 1 億 2,008 万 3 千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

減価償却費 5,819 万円の増加は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業や北部ポンプ場受変電設備の供用開始などに伴い、構築物と機械及び装置が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は7億5,097万1千円で、前年度に比べ8,644万円（△10.3%）減少している。

これは主に、営業外費用の 79.0%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、高利率企業債の償還が終了したことなどにより、8,661万円（△12.7%）減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	6年度	5年度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	593,391	680,001	△ 86,610	△ 12.7	100.0
企業債利息	592,756	679,415	△ 86,659	△ 12.8	99.9
エース事業割賦利息	4	52	△ 48	△ 92.3	0.0
リース支払利息	631	534	97	18.2	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年度当初現在高	62,186,929	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608
2. 当該年度発行額	1,356,050	1,033,900	765,700	686,800	1,154,800
3. 当該年度償還額	5,448,866	4,765,100	4,788,724	4,437,081	4,212,066
年度末現在高（1＋2－3）	58,094,113	54,362,913	50,339,889	46,589,608	43,532,342

（注）資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は978万4千円で、前年度に比べ413万6千円（73.2%）増加している。

これは主に、下水道使用料分過年度損益修正損が減少したものの、汚水事業及び雨水事業において、減価償却中資産の除却が増加したためである。

４．資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	６　年　度	５　年　度	増減額	増減率	構成比
収　入　合　計　(a)	2,918,007	2,225,998	692,009	31.1	100.0
企　業　債	1,154,800	686,800	468,000	68.1	39.6
工　事　負　担　金	293,709	112,882	180,827	160.2	10.1
国　府　補　助　金	509,263	429,690	79,573	18.5	17.4
他　会　計　負　担　金	349,600	996,626	△ 647,026	△ 64.9	12.0
他　会　計　出　資　金	610,635	-	610,635	皆増	20.9
支　出　合　計　(b)	6,914,295	6,611,007	303,288	4.6	100.0
整　備　事　業　費	113,359	1,025,815	△ 912,456	△ 88.9	1.7
建　設　改　良　事　業　費	2,400,301	1,060,978	1,339,323	126.2	34.7
固　定　負　債　償　還　金	4,212,458	4,440,903	△ 228,445	△ 5.1	60.9
固　定　資　産　購　入　費	188,177	83,311	104,866	125.9	2.7
収　支　差　引　(a)-(b)	△ 3,996,288	△ 4,385,009	388,721	-	-

当年度の収入額は 29 億 1,800 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 9,200 万 9 千円（31.1%）増加している。これは、他会計負担金が 6 億 4,702 万 6 千円（△64.9%）減少したものの、企業債が 4 億 6,800 万円（68.1%）、工事負担金が 1 億 8,082 万 7 千円（160.2%）、国府補助金が 7,957 万 3 千円（18.5%）、他会計出資金が 6 億 1,063 万 5 千円（皆増）それぞれ増加したためである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 9 億 7,280 万円、流域下水道事業債 1 億 8,200 万円となっている。企業債の新規発行額については、公共下水道事業の雨水事業で改良事業の増加、流域下水道事業で建設負担金の増加に伴い前年度に比べ増加している。京阪本線連続立体交差事業に伴い工事負担金が増加、国府補助金では汚水事業で整備事業を、汚水事業及び雨水事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。前年度まで他会計負担金として受け入れていた一般会計繰入金について、雨水建設費分のうち緊急自然災害防止対策事業債等一般会計債を活用する繰入金以外について、他会計出資金として受け入れることとしたため、他会計負担金が減少し、他会計出資金が皆増となっている。

支出額は 69 億 1,429 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 328 万 8 千円（4.6%）増加している。これは主に、整備事業費が汚水事業で翌年度に事業の繰越しがあり、雨水事業で令和 6 年度より建設改良事業が主となることから 9 億 1,245 万 6 千円（△88.9%）、固定負債償還金が 2 億 2,844 万 5 千円（△5.1%）減少したものの、建設改良事業費が汚水事業で京阪本線連続立体交差事業による移設事業量の増加、雨水事業で黒田川第１ポンプ場 3 号ポンプ改良工事等を施工

したこと等により 13 億 3,932 万 3 千円（126.2%）、固定資産購入費が流域下水道の建設負担金の増加により 1 億 486 万 6 千円（125.9%）増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、39 億 9,628 万 8 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 1,005 万 9 千円、減債積立金 8,492 万 3 千円、過年度損益勘定留保資金 32 億 5,275 万 3 千円及び当年度損益勘定留保資金 5 億 4,855 万 3 千円で補塡している。

5．一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、40 億 3,253 万円で、前年度に比べ 9,095 万 6 千円（2.3%）増加している。これは、資本的収入の雨水建設費分が対象事業減により減少となったものの、収益的収入の分流式下水道分（令和 4 年度より基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分の受入れをなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として繰入れを行っている。）が増加したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金のうち、収益的収入に係るものは 30 億 7,229 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 2,734 万 7 千円（4.3%）増加している。これは主に、企業債の利息が元利均等償還により減少していることから、雨水企業債利息分が 1,163 万 9 千円（△8.4%）減少したものの、汚水事業に係る分流式下水道分が 1 億 4,166 万 8 千円（13.2%）増加したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは 9 億 6,023 万 5 千円で、前年度に比べ 3,639 万 1 千円（△3.7%）減少している。これは主に、雨水建設費分及び雨水企業債償還金分が 4,691 万 2 千円（△6.2%）減少したことによるものである。雨水建設費分には、一般会計が借入れを行い、下水道事業会計に繰り出している緊急自然災害防止対策事業債が含まれている。

なお、前年度まで他会計負担金として受け入れていた一般会計繰入金について、緊急自然災害防止対策事業債等一般会計債を活用する繰入金以外について、令和 6 年度に実施された包括外部監査からの意見を受け、他会計出資金として受け入れることとしたため、他会計負担金が減少し、他会計出資金が皆増となっている。

繰出基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って受け入れる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 39 億 1,606 万 5 千円、基準外繰入金 1 億 1,646 万 5 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、全額が基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

項　　目	6年度	5年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,072,295	2,944,948	127,347	4.3	
営業収益	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	
他会計負担金	2,951,237	2,833,786	117,451	4.1	
1. 雨水処理経費分	814,841	808,873	5,968	0.7	基準内
2. 雨水企業債利息分	127,512	139,151	△11,639	△ 8.4	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	9,834	12,175	△2,341	△ 19.2	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	17,322	16,181	1,141	7.1	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	27,525	29,380	△1,855	△ 6.3	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	53,671	60,770	△7,099	△ 11.7	基準内
7. 下水道水質規制経費分	764	711	53	7.5	基準内
8. 雨水減価償却費分	682,618	691,063	△8,445	△ 1.2	基準内
9. 分流式下水道分	1,217,150	1,075,482	141,668	13.2	基準内
営業外収益	118,924	111,162	7,762	7.0	
他会計負担金	2,459	2,044	415	20.3	
1. 児童手当分	2,459	2,044	415	20.3	基準内
他会計補助金	116,465	109,118	7,347	6.7	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,465	109,118	7,347	6.7	基準外　市
特別利益	2,134	-	2,134	皆増	
他会計負担金	2,134	-	2,134	皆増	
1. 雨水経費分	2,134	-	2,134	皆増	基準内
資本的収入	960,235	996,626	△36,391	△ 3.7	
他会計負担金	349,600	996,626	△647,026	△ 64.9	
1. 雨水建設費分	349,600	758,835	△409,235	△ 53.9	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	-	104,347	△104,347	皆減	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	-	15,952	△15,952	皆減	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	-	117,492	△117,492	皆減	基準内
他会計出資金	610,635	-	610,635	皆増	
1. 雨水建設費分	183,344	-	183,344	皆増	基準内
2. 雨水企業債償還金分	178,979	-	178,979	皆増	基準内
3. 臨時財政特例債等償還金分	105,769	-	105,769	皆増	基準内
4. 流域下水道高度処理負担元金分	16,277	-	16,277	皆増	基準内
5. 流域下水道建設企業債償還金分	126,266	-	126,266	皆増	基準内
合　　計	4,032,530	3,941,574	90,956	2.3	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6．財政状態について

⑴　貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区		分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資産	固定資産	有形固定資産	181,992,550	185,179,092	△ 3,186,542	△ 1.7
		無形固定資産	10,001,506	10,322,450	△ 320,944	△ 3.1
		投資	32,500	35,813	△ 3,313	△ 9.3
		貸倒引当金	△ 13,500	△ 16,813	3,313	－
		計	192,013,056	195,520,542	△ 3,507,486	△ 1.8
	流動資産	現金預金	5,492,311	4,109,735	1,382,576	33.6
		未収金	927,796	1,267,953	△ 340,157	△ 26.8
		貸倒引当金	△ 3,126	△ 3,830	704	－
		前払金	31,945	44,091	△ 12,146	△ 27.5
		その他流動資産	11,277	10,371	906	8.7
		計	6,460,203	5,428,320	1,031,883	19.0
資産合計			198,473,259	200,948,862	△ 2,475,603	△ 1.2
負債	固定負債	企業債	39,526,583	42,377,925	△ 2,851,342	△ 6.7
		リース債務	82,179	11,560	70,619	610.9
		引当金	212,398	205,891	6,507	3.2
		計	39,821,160	42,595,376	△ 2,774,216	△ 6.5
	流動負債	企業債	4,005,759	4,211,683	△ 205,924	△ 4.9
		その他償還金	0	393	△ 393	皆減
		リース債務	25,642	8,418	17,224	204.6
		未払金	382,374	943,773	△ 561,399	△ 59.5
		建設改良未払金	1,214,774	879,178	335,596	38.2
		前受金	8,810	9,562	△ 752	△ 7.9
		引当金	16,161	29,000	△ 12,839	△ 44.3
		その他流動負債	16,509	23,239	△ 6,730	△ 29.0
		計	5,670,029	6,105,246	△ 435,217	△ 7.1
	繰延収益	長期前受金	121,403,231	120,235,983	1,167,248	1.0
		長期前受金収益化累計額	△ 39,653,419	△ 37,100,389	△ 2,553,030	－
		計	81,749,812	83,135,594	△ 1,385,782	△ 1.7
	合計		127,241,001	131,836,216	△ 4,595,215	△ 3.5
資本	資本金	自己資本金	42,405,854	40,241,860	2,163,994	5.4
		計	42,405,854	40,241,860	2,163,994	5.4
	剰余金	資本剰余金	16,424,794	16,414,785	10,009	0.1
		利益剰余金	12,401,610	12,456,001	△ 54,391	△ 0.4
		計	28,826,404	28,870,786	△ 44,382	△ 0.2
	合計		71,232,258	69,112,646	2,119,612	3.1
負債資本合計			198,473,259	200,948,862	△ 2,475,603	△ 1.2

① 資産について

資産総額は 1,984 億 7,325 万 9 千円で、前年度末に比べ 24 億 7,560 万 3 千円（△1.2%）減少している。資産の構成は、固定資産 96.7%、流動資産 3.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は 1,920 億 1,305 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 748 万 6 千円（△1.8%）減少している。

有形固定資産は 1,819 億 9,255 万円で、前年度末に比べ 31 億 8,654 万 2 千円（△1.7%）減少している。汚水事業では、構築物(排水設備)の増加、出口汚水中継ポンプ場受変電設備更新に伴う機械及び装置の増加、上下水道料金システム等機器賃貸借に伴うリース資産の増加、雨水事業では、構築物の増加、安居川ポンプ場受変電設備更新等に伴う機械及び装置が増加している。減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 100 億 150 万 6 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 2,094 万 4 千円（△3.1%）減少している。

投資 3,250 万円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,350 万円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 64 億 6,020 万 3 千円で、前年度末に比べ 10 億 3,188 万 3 千円（19.0%）増加している。これは主に、未収金が 3 億 4,015 万 7 千円（△26.8%）減少したものの、現金預金が 13 億 8,257 万 6 千円（33.6%）増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,272 億 4,100 万 1 千円で、前年度末に比べ 45 億 9,521 万 5 千円（△3.5%）減少している。負債の構成は、固定負債 31.3%、流動負債 4.5%、繰延収益 64.2%である。

ア. 固定負債

固定負債は 398 億 2,116 万円で、前年度末に比べ 27 億 7,421 万 6 千円（△6.5%）減少している。これは主に、償還等により建設改良等の財源に充てるための企業債が 28 億 5,134 万 2 千円（△6.7%）減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 56 億 7,002 万 9 千円で、前年度末に比べ 4 億 3,521 万 7 千円（△7.1%）

減少している。これは主に、汚水事業で建設改良未払金が増加したものの、その他未払金が前年度に 3 月末の企業債償還が休日の影響で翌月の支払であったことから減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 817 億 4,981 万 2 千円で、前年度末に比べ 13 億 8,578 万 2 千円（△1.7%）減少している。

③ 資本について

資本総額は 712 億 3,225 万 8 千円で、前年度末に比べ 21 億 1,961 万 2 千円（3.1%）増加している。資本の構成は、資本金 59.5%、剰余金 40.5%である。

ア．資本金

資本金は 424 億 585 万 4 千円で、前年度末に比べ 21 億 6,399 万 4 千円（5.4%）増加している。

これは未処分利益剰余金 15 億 5,335 万 9 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、令和 6 年度に実施された包括外部監査からの意見を受け、企業債償還金等に係る一般会計繰入金 6 億 1,063 万 5 千円について出資金として収入したものである。

イ．剰余金

剰余金は 288 億 2,640 万 4 千円で、前年度末に比べ 4,438 万 2 千円（△0.2%）減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 57.0%、利益剰余金 43.0%である。

資本剰余金は 164 億 2,479 万 4 千円で、前年度末に比べ 1,000 万 9 千円（0.1%）増加している。

利益剰余金は 124 億 161 万円で、前年度末に比べ 5,439 万 1 千円（△0.4%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金 16 億 3,828 万 2 千円は、当年度中に 8,492 万 3 千円を減債積立金に積み立て、15 億 5,335 万 9 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 14 億 9,896 万 8 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 8,492 万 3 千円を含め、15 億 8,389 万 1 千円となっている。

⑵ 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じ

る会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	6年度	5年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,498,968	1,504,542	△ 5,574
減価償却費	6,542,044	6,483,854	58,190
長期前受金戻入額	△ 3,012,777	△ 2,979,316	△ 33,461
固定資産除却費	20,593	3,675	16,918
受取利息	△ 471	△ 6	△ 465
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 167,656	△ 183,817	16,161
支払利息	593,391	680,001	△ 86,610
未収金の増減額（△は増加）	343,470	△ 666,183	1,009,653
未払金の増減額（△は減少）	△ 561,399	536,605	△ 1,098,004
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 906	1,969	△ 2,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,507	17,630	△ 11,123
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 13,530	△ 23,470	9,940
賞与等引当金の増減額（△は減少）	691	2,671	△ 1,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,017	963	△ 4,980
その他流動資産の増減額（△は増加）	12,145	△ 9,927	22,072
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,483	4,801	△ 12,284
その他	10,193	704	9,489
小計	5,259,763	5,374,696	△ 114,933
利息の受取額	471	6	465
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,260,234	5,374,702	△ 114,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,961,872	△ 1,922,934	△ 38,938
無形固定資産の取得による支出	△ 167,108	△ 71,601	△ 95,507
工事負担金による収入	286,851	105,260	181,591
一般会計からの繰入金による収入	532,945	758,834	△ 225,889
国庫補助による収入	509,263	429,690	79,573
未払金の増減額（△は減少）	－	118,705	△ 118,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 799,921	△ 582,046	△ 217,875
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,800	686,800	468,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,212,458	△ 4,440,903	228,445
一般会計からの出資等による収入	427,291	237,791	189,500
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	167,656	183,817	△ 16,161
利息の支払による支出	△ 593,391	△ 680,001	86,610
リース債務の返済による支出	△ 21,635	△ 18,408	△ 3,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,077,737	△ 4,030,904	953,167
資金増加額（又は減少）	1,382,576	761,752	620,824
資金期首残高	4,109,735	3,347,983	761,752
資金期末残高	5,492,311	4,109,735	1,382,576

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは52億6,023万4千円で、前年度に比べ1億1,446万8千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△7億9,992万1千円で、前年度に比べ2億1,787万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△30億7,773万7千円で、前年度に比べ9億5,316万7千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は13億8,257万6千円の増加となり、資金期末残高は54億9,231万1千円となっている。

7．収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分	算出基礎	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
使用料単価 (a)	下水道使用料 / 有収水量	148.66	148.59	148.90	149.04	149.37
汚水処理原価 (b)	汚水処理費 / 有収水量	150.00	150.35	152.02	151.15	150.51
差引き (a)－(b)		△ 1.34	△ 1.76	△ 3.12	△ 2.11	△ 1.14
経費回収率 (下水道使用料/汚水処理費)		99.1	98.8	97.9	98.6	99.2

(注) 汚水処理原価については、分流式下水道に要する経費分も汚水処理費から除いて算出している。

当年度の1㎥当たりの有収水量の使用料単価（下水道使用料／有収水量）は149円37銭で、前年度に比べ33銭増加し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は150円51銭で、前年度に比べ64銭減少している。

汚水処理原価の算出については、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和6年度決算においても国基準で算出した結果、1㎥当たりの経費回収率（下水道使用料／汚水処理費×100）は99.2%となっている。

次に、1㎥当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
汚水処理原価		150.00 (100.0 %)	150.35 (100.0 %)	152.02 (100.0 %)	151.15 (100.0 %)	150.51 (100.0 %)
	職員給与費	4.47 (3.0 %)	4.87 (3.2 %)	4.18 (2.8 %)	5.46 (3.6 %)	5.45 (3.6 %)
	支払利息	21.23 (14.2 %)	18.57 (12.4 %)	16.17 (10.6 %)	13.89 (9.2 %)	11.98 (8.0 %)
	減価償却費	105.22 (70.1 %)	105.94 (70.5 %)	107.70 (70.8 %)	108.75 (72.0 %)	109.47 (72.7 %)
	動力費	0.14 (0.1 %)	0.18 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.17 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)
	修繕費	0.24 (0.2 %)	0.21 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.33 (0.2 %)	0.34 (0.2 %)
	流域負担金	40.20 (26.8 %)	44.31 (29.5 %)	44.82 (29.5 %)	47.18 (31.2 %)	50.29 (33.4 %)
	材料費	0.38 (0.3 %)	0.17 (0.1 %)	0.20 (0.1 %)	0.24 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)
	委託料	5.15 (3.4 %)	4.89 (3.3 %)	4.65 (3.1 %)	5.63 (3.7 %)	6.29 (4.2 %)
	補助金	0.10 (0.0 %)	0.05 (0.0 %)	0.04 (0.0 %)	0.03 (0.0 %)	0.02 (0.0 %)
	その他	3.28 (2.2 %)	3.63 (2.4 %)	5.09 (3.4 %)	4.06 (2.7 %)	4.50 (3.0 %)
	計	180.41 (120.3 %)	182.82 (121.6 %)	183.19 (120.5 %)	185.74 (122.9 %)	188.77 (125.4 %)
	公費負担分	△ 30.41 (△20.3 %)	△ 32.47 (△21.6 %)	△ 31.17 (△20.5 %)	△ 34.59 (△22.9 %)	△ 38.26 (△25.4 %)

(注) 下段( )書きは、構成比である。
(注) 分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

８．稼働状況について

職員（損益勘定職員）１人当たりの処理人口、有収水量等の５か年の推移は、次表のとおりである。

区　分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
職員1人当たり 処理人口	人	5,381 (102.9 %)	5,364 (99.7 %)	5,285 (98.5 %)	5,413 (102.4 %)	5,640 (104.2 %)
職員1人当たり 有収水量	㎥	554,036 (104.8 %)	552,567 (99.7 %)	537,583 (97.3 %)	548,384 (102.0 %)	571,726 (104.3 %)
職員1人当たり 職員給与費	千円	8,352 (100.5 %)	8,642 (103.5 %)	8,249 (95.5 %)	8,748 (106.0 %)	8,931 (102.1 %)
職員1人当たり 営業収益	千円	121,554 (103.0 %)	124,027 (102.0 %)	118,903 (95.9 %)	122,857 (103.3 %)	129,324 (105.3 %)
労働分配率	%	6.9	7.0	6.9	7.1	6.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。
(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。
(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

９．未収金について

当年度末における未収金は 9 億 4,129 万 6 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 8,055 万 1 千円、工事負担金 1 億 7,172 万 4 千円及び流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 2,520 万 7 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 未 収 金 調 書

（単位:千円）

年 度	5 年度末残高	6 年度中の異動			6 年度末残高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	6,873	1,092	42	3,129	2,610
2 年 度	3,843	376	59	0	3,408
3 年 度	3,838	703	153	0	2,982
4 年 度	3,595	1,859	70	0	1,666
5 年 度	571,922	566,384	1,750	0	3,788
6 年 度	－	－	－	－	566,097
計	590,071	570,414	2,074	3,129	580,551

令和 5 年度末残高の下水道使用料未収金の合計 5 億 9,007 万 1 千円（94,071 件）のうち 5 億 7,041 万 4 千円（89,437 件）を徴収し、312 万 9 千円（592 件）を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、3,804 万円（9,487 件）である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 未 収 金 調 書

（単位:千円）

年 度	6 年度中調定額	6 年度中の異動				6 年度末残高
		収入済額	調定減額	うち令和7年度当初に調定を行う額	不納欠損額	
元年度以前分	119	36	54	(54)	29	0
2 年 度 分	113	4	109	(109)	0	0
3 年 度 分	9	0	9	(9)	0	0
4 年 度 分	11	0	11	(11)	0	0
5 年 度 分	2	2	0	(0)	0	0
6 年 度 分	3,014	2,901	113	(95)	0	0
計	3,268	2,943	296	(278)	29	0

令和6年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和5年度以前分）の合計25万4千円（68件）のうち、収入済額は4万2千円（14件）で、2万9千円（6件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和6年度末残高を計上せず、令和5年度以前分18万3千円（48件）及び当年度分11万3千円（16件）の調定減額を行い、次年度（令和7年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

（単位:％、千円）

区　分	対　象	算　定　内　容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により算出した額を引当金計上	0.55	3,126
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上		1,602
	「居所不明等未収金」			11,520
	「精算不能等未収金」			378
合　計				16,626

貸倒見積高1,662万6千円については、一般債権及び貸倒懸念債権312万6千円を流動資産に、破産更生債権等1,350万円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権23万9千円、破産更生債権等289万円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

汚水事業については、経常利益が 13 億 5,738 万 3 千円で、当年度純利益が 14 億 9,896 万 8 千円となっている。有収水量は減少したものの、下水道使用料が前年度に比べ 433 万 3 千円（0.1%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は 58 億 755 万 6 千円となっている。これに対し、流域下水道維持管理費は前年度に比べ 1 億 2,008 万 3 千円（6.4%）増加の 20 億 531 万 7 千円であったものの、企業債償還金等は 3 億 6,131 万 1 千円（△9.7%）減少の 33 億 5,086 万 1 千円、支払利息及び企業債取扱費は 7,497 万 1 千円（△13.9%）減少の 4 億 6,587 万 9 千円となっている。依然として使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない厳しい財務状況ではあるものの、平成の初めに行った下水道集中整備により発行した企業債の返済が順次完了していることなどから、資金の状況は改善しつつある。このため、令和 4 年度からは、公営企業法適用時より資金不足を回避するため一般会計より繰り入れていた基準外繰入金をなくし、基準内繰入金である分流式下水道に要する経費分として、分流式下水道の公的便益及び資本格差に鑑みて、適正な使用料を徴収してもなお使用料で回収することが困難である経費について繰入れを行っている。

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り出されており、基本的には総費用と総収益は同額となる。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6 億 8,261 万 8 千円については、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金により補塡されている。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分			汚水事業	雨水事業
損益収支（税抜き）	営業収益		7,150,673	1,643,352
		使用料収入	5,807,556	－
		他会計負担金	1,326,266	1,624,971
		国府補助金	9,640	5,000
		その他営業収益	7,211	13,381
	営業外収益		1,601,840	1,661,681
		受取利息	471	－
		負担金	60,559	－
		他会計負担金	2,459	－
		他会計補助金	116,465	－
		長期前受金戻入	1,407,953	1,604,824
		引当金戻入	887	5,028
		雑収益	13,046	51,829
	経常収益計		8,752,513	3,305,033
	営業費用		6,819,744	3,129,506
		職員給与費	212,827	394,514
		動力費	8,270	55,772
		委託料	246,611	288,438
		修繕費	14,253	14,144
		減価償却費	4,256,799	2,285,245
		流域下水道維持管理費	2,005,317	－
		その他	75,667	91,393
	営業外費用		575,386	175,585
		支払利息及び企業債取扱費	465,879	127,512
		雑支出	109,507	48,073
	経常費用計		7,395,130	3,305,091
	経常利益		1,357,383	△58
	特別利益		149,235	2,192
	特別損失		7,650	2,134
	当年度純利益		1,498,968	－
資本収支（税込み）	資本的収入（a）		1,391,537	1,526,470
		企業債	717,100	437,700
		工事負担金	252,665	41,044
		国府補助金	173,460	335,803
		他会計負担金	－	349,600
		他会計出資金	248,312	362,323
	資本的支出（b）		4,705,207	2,209,088
		整備事業費	113,359	－
		建設改良事業費	1,055,344	1,344,957
		企業債償還金等	3,350,861	861,597
		固定資産購入費	185,643	2,534
	収支差引額（a－b）		△3,313,670	△682,618
補塡財源	補塡財源 計		3,313,670	682,618
		過年度損益勘定留保資金	3,118,688	134,065
		当年度損益勘定留保資金	－	548,553
		当年度消費税資本的収支調整額	110,059	－
		減債積立金	84,923	－

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

⑴ 収益的収支

収入は	予算額	125億8,050万6千円
	決算額	128億0,911万6千円
	執行率	101.8%

である。

支出は	予算額	119億7,034万円
	決算額	111億8,865万6千円
	執行率	93.5%

である。

⑵ 資本的収支

収入は	予算額	54億8,171万3千円
	決算額	29億1,800万7千円
	執行率	53.2%

である。

支出は	予算額	94億5,477万2千円
	決算額	69億1,429万5千円
	執行率	73.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科目	6年	
	予算現額	決算額
営業収益 (a)	9,308,186	9,376,454
下水道使用料	6,317,200	6,387,975
公設浄化槽使用料	336	337
受託工事収益	24,647	18,405
国府補助金	14,640	14,640
他会計負担金	2,946,563	2,951,237
その他営業収益	4,800	3,860
営業外収益 (b)	3,237,775	3,269,750
受取利息	10	471
負担金	66,656	65,737
他会計負担金	2,136	2,459
他会計補助金	123,026	116,465
長期前受金戻入	3,030,233	3,012,777
引当金戻入	0	5,916
雑収益	15,714	65,925
特別利益 (c)	34,545	162,912
過年度損益修正益	500	126,393
その他特別利益	34,045	36,519
総収益 (a) ＋ (b) ＋ (c) ＝ (d)	12,580,506	12,809,116
営業費用 (e)	10,784,757	10,226,307
汚水費	361,362	256,940
雨水費	986,948	780,516
業務費	160,689	152,290
総係費	402,023	276,764
流域下水道維持管理費	2,235,194	2,204,966
減価償却費	6,568,473	6,542,044
資産減耗費	70,068	12,787
営業外費用 (f)	1,140,563	952,368
支払利息及び企業債取扱費	603,368	593,391
雑支出	257,195	104,057
消費税及び地方消費税	280,000	254,920
特別損失 (g)	15,020	9,981
過年度損益修正損	7,213	2,174
その他特別損失	7,807	7,807
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) ＋ (f) ＋ (g) ＋ (h) ＝ (i)	11,970,340	11,188,656
営業収支 (a)−(e)	△ 1,476,571	△ 849,853
総収支 (d)−(i)	610,166	1,620,460

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

（単位：千円、%）

度	5 年 度	比	較
執行率	決算額	増減額	増減率
100.7	9,305,082	71,372	0.8
101.1	6,383,209	4,766	0.1
100.3	337	0	0.0
74.7	20,798	△ 2,393	△ 11.5
100.0	63,000	△ 48,360	△ 76.8
100.2	2,833,786	117,451	4.1
80.4	3,952	△ 92	△ 2.3
101.0	3,286,032	△ 16,282	△ 0.5
4,710.0	6	465	著増
98.6	63,597	2,140	3.4
115.1	2,044	415	20.3
94.7	109,118	7,347	6.7
99.4	2,979,316	33,461	1.1
―	13,530	△ 7,614	△ 56.3
419.5	118,421	△ 52,496	△ 44.3
471.6	166,089	△ 3,177	△ 1.9
25,278.6	132,136	△ 5,743	△ 4.3
107.3	33,953	2,566	7.6
101.8	12,757,203	51,913	0.4
94.8	10,077,582	148,725	1.5
71.1	259,976	△ 3,036	△ 1.2
79.1	872,027	△ 91,511	△ 10.5
94.8	134,397	17,893	13.3
68.8	251,484	25,280	10.1
98.6	2,072,907	132,059	6.4
99.6	6,483,854	58,190	0.9
18.2	2,937	9,850	335.4
83.5	1,113,047	△ 160,679	△ 14.4
98.3	680,001	△ 86,610	△ 12.7
40.5	96,313	7,744	8.0
91.0	336,733	△ 81,813	△ 24.3
66.5	6,093	3,888	63.8
30.1	4,926	△ 2,752	△ 55.9
100.0	1,167	6,640	569.0
0.0	0	0	―
93.5	11,196,722	△ 8,066	△ 0.1
―	△ 772,500	△ 77,353	―
―	1,560,481	59,979	―

1. 収 益 的 収 支 の

科目	2年度			3年度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収益	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
(1) 営業収益	8,751,916	18,426	0.2	8,929,962	178,046	2.0
ア. 下水道使用料	5,930,134	25,709	0.4	5,911,798	△ 18,336	△ 0.3
イ. 公設浄化槽使用料	349	18	5.4	344	△ 5	△ 1.4
ウ. 受託工事収益	12,847	2,174	20.4	10,714	△ 2,133	△ 16.6
エ. 国府補助金	18,720	7,079	60.8	20,720	2,000	10.7
オ. 他会計負担金	1,863,978	136,105	7.9	1,788,917	△ 75,061	△ 4.0
カ. 他会計補助金	920,134	△ 153,742	△ 14.3	1,193,028	272,894	29.7
キ. その他営業収益	5,754	1,083	23.2	4,441	△ 1,313	△ 22.8
(2) 営業外収益	3,162,870	114,244	3.7	3,153,671	△ 9,199	△ 0.3
(3) 特別利益	413,428	△ 341,551	△ 45.2	97,437	△ 315,991	△ 76.4
2. 費用	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 35,888	△ 0.3
(1) 営業費用	9,330,132	358,865	4.0	9,444,728	114,596	1.2
ア. 職員給与費	601,330	△ 13,836	△ 2.2	622,189	20,859	3.5
イ. 減価償却費	6,359,922	290,875	4.8	6,391,016	31,094	0.5
ウ. 流域負担金	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2	1,762,984	159,377	9.9
エ. 負担金	17,491	496	2.9	18,474	983	5.6
オ. 動力費	36,086	428	1.2	39,633	3,547	9.8
カ. 委託料	482,426	82,832	20.7	426,903	△ 55,523	△ 11.5
キ. 修繕費	81,045	△ 10,496	△ 11.5	45,925	△ 35,120	△ 43.3
ク. 補助金	4,082	1,655	68.2	2,194	△ 1,888	△ 46.3
ケ. その他	144,143	26,214	22.2	135,410	△ 8,733	△ 6.1
(2) 営業外費用	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6	1,029,953	△ 119,896	△ 10.4
ア. 支払利息	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9	907,071	△ 125,617	△ 12.2
イ. その他	117,161	△ 135,686	△ 53.7	122,882	5,721	4.9
(3) 特別損失	348,031	30,107	9.5	4,243	△ 343,788	△ 98.8
3. 総収支	1,500,202	△ 335,345	－	1,702,146	201,944	－
4. 収益に対する職員給与費	4.9 %			5.1 %		
5. 収益に対する支払利息	8.4 %			7.4 %		
6. 費用に占める職員給与費	5.6 %			5.9 %		
7. 費用に占める支払利息	9.5 %			8.7 %		

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

（単位：千円、%）

4年度			5年度			6年度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4
8,679,940	△ 250,022	△ 2.8	8,722,869	42,929	0.5	8,794,025	71,156	0.8
5,843,345	△ 68,453	△ 1.2	5,802,917	△ 40,428	△ 0.7	5,807,250	4,333	0.1
306	△ 38	△ 11.0	306	0	0.0	306	0	0.0
11,002	288	2.7	18,907	7,905	71.9	16,732	△ 2,175	△ 11.5
24,579	3,859	18.6	63,000	38,421	156.3	14,640	△ 48,360	△ 76.8
2,796,294	1,007,377	56.3	2,833,786	37,492	1.3	2,951,237	117,451	4.1
-	△ 1,193,028	皆減	-	-	―	-	-	―
4,414	△ 27	△ 0.6	3,953	△ 461	△ 10.4	3,860	△ 93	△ 2.4
3,150,733	△ 2,938	△ 0.1	3,280,086	129,353	4.1	3,263,521	△ 16,565	△ 0.5
216,987	119,550	122.7	154,122	△ 62,865	△ 29.0	151,427	△ 2,695	△ 1.7
10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5
9,463,405	18,677	0.2	9,809,476	346,071	3.7	9,949,250	139,774	1.4
602,210	△ 19,979	△ 3.2	621,136	18,926	3.1	607,341	△ 13,795	△ 2.2
6,406,754	15,738	0.2	6,483,854	77,100	1.2	6,542,044	58,190	0.9
1,758,956	△ 4,028	△ 0.2	1,885,234	126,278	7.2	2,005,317	120,083	6.4
18,520	46	0.2	32,341	13,821	74.6	21,667	△ 10,674	△ 33.0
52,326	12,693	32.0	58,549	6,223	11.9	64,042	5,493	9.4
426,037	△ 866	△ 0.2	533,809	107,772	25.3	535,049	1,240	0.2
72,042	26,117	56.9	71,578	△ 464	△ 0.6	28,397	△ 43,181	△ 60.3
1,786	△ 408	△ 18.6	1,137	△ 649	△ 36.3	940	△ 197	△ 17.3
124,774	△ 10,636	△ 7.9	121,838	△ 2,936	△ 2.4	144,453	22,615	18.6
977,003	△ 52,950	△ 5.1	837,411	△ 139,592	△ 14.3	750,971	△ 86,440	△ 10.3
787,371	△ 119,700	△ 13.2	680,001	△ 107,370	△ 13.6	593,391	△ 86,610	△ 12.7
189,632	66,750	54.3	157,410	△ 32,222	△ 17.0	157,580	170	0.1
42,904	38,661	911.2	5,648	△ 37,256	△ 86.8	9,784	4,136	73.2
1,564,348	△ 137,798	―	1,504,542	△ 59,806	―	1,498,968	△ 5,574	―
5.0 %			5.1 %			5.0 %		
6.5 %			5.6 %			4.9 %		
5.7 %			5.8 %			5.7 %		
7.5 %			6.4 %			5.5 %		

2. 財 務 分 析 に

項目		計算式 (6年度値)		4年度
(1)	固定資産構成比率	固定資産 (192,013,056 千円) ／ 固定資産＋流動資産＋繰延資産 (198,473,259 千円)	×100	98.0
(2)	固定負債構成比率	固定負債 (39,821,160 千円) ／ 負債資本合計 (198,473,259 千円)	×100	22.7
(3)	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (152,982,070 千円) ／ 負債資本合計 (198,473,259 千円)	×100	74.5
(4)	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	固定資産 (192,013,056 千円) ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (192,803,230 千円)	×100	100.9
(5)	固定比率	固定資産 (192,013,056 千円) ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (152,982,070 千円)	×100	131.6
(6)	流動比率	流動資産 (6,460,203 千円) ／ 流動負債 (5,670,029 千円)	×100	70.0
(7)	当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) (6,416,981 千円) ／ 流動負債 (5,670,029 千円)	×100	69.2
(8)	現金比率	現金預金 (5,492,311 千円) ／ 流動負債 (5,670,029 千円)	×100	58.7

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

（単位：%）

5　年　度	6　年　度	摘　　　要
97.3	96.7	固定資産が総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
21.2	20.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
75.8	77.1	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
100.3	99.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100％を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
128.4	125.5	自己資本の何％が固定資産であるかを示し、企業財政上、100％以下が望ましい。
88.9	113.9	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100％以上が望ましい。
88.0	113.2	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100％以上が望ましい。
67.3	96.9	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20％以上が望ましい。

3. 経 営 分 析 に 関 す る

項目	単位	2年度			3年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	398,187	△ 1,766	△ 0.4	396,215	△ 1,972	△ 0.5
処理区域内人口	人	387,422	629	0.2	386,172	△ 1,250	△ 0.3
処理人口普及率	%	97.3	0.6	−	97.5	0.2	−
水洗化人口	人	377,089	910	0.2	376,611	△ 478	△ 0.1
水洗化率	%	97.3	0.0	−	97.5	0.2	−
整備区域内人口	人	387,668	△ 1,483	△ 0.4	386,486	△ 1,182	△ 0.3
整備人口普及率	%	97.4	0.1	−	97.5	0.1	−
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,458	16	0.5	3,464	6	0.2
処理面積普及率	%	66.1	0.3	−	66.3	0.2	−
汚水処理水量 (a)	㎥	46,495,549	1,600,397	3.6	46,984,933	489,384	1.1
有収水量 (b)	㎥	39,890,606	763,892	2.0	39,784,849	△ 105,757	△ 0.3
有収率 (b)／(a)	%	85.8	△ 1.4	−	84.7	△ 1.1	−
使用料単価 (c)	円	148.66	△ 2.25	△ 1.5	148.59	△ 0.07	△0.0
汚水処理原価 (d)	円	150.00	△ 0.91	△ 0.6	150.35	0.35	0.2
差引（損益）(c)−(d)	円	△ 1.34	△ 1.34	−	△ 1.94	△ 0.60	−
収益的収入 (e)	千円	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7	12,181,070	△ 147,144	△ 1.2
収益的支出 (f)	千円	10,828,012	126,464	1.2	10,478,924	△ 349,088	△ 3.2
総収支 (e)−(f)	千円	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3	1,702,146	201,944	13.5
資本的収入	千円	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3	2,214,194	△ 74,890	△ 3.3
資本的支出	千円	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1	7,154,913	△ 117,225	△ 1.6
職員数	人	114	△ 2	△ 1.7	113	△ 1	△ 0.9
管渠延長	km	1,515	7	0.5	1,519	4	0.3

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。
(注)汚水処理原価の算出については、分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。
(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

5 か 年 の 推 移

（増減率：%）

4 年度			5 年度			6 年度		
実績	増減	増減率	実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
395,300	△ 915	△ 0.2	393,047	△ 2,253	△ 0.6	391,573	△ 1,474	△ 0.4
385,795	△ 377	△ 0.1	384,320	△ 1,475	△ 0.4	383,494	△ 826	△ 0.2
97.6	0.1	－	97.8	0.2	－	97.9	0.1	－
377,032	421	0.1	375,673	△ 1,359	△ 0.4	375,818	145	0.0
97.7	0.2	－	97.8	0.1	－	98.0	0.2	－
385,998	△ 488	△ 0.1	384,592	△ 1,406	△ 0.4	383,541	△ 1,051	△ 0.3
97.6	0.1	－	97.8	0.2	－	97.9	0.1	－
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,472	8	0.2	3,481	9	0.3	3,492	11	0.3
66.4	0.1	－	66.6	0.2	－	66.8	0.2	－
44,022,663	△ 2,962,270	△ 6.3	44,270,497	247,834	0.6	43,694,069	△ 576,428	△ 1.3
39,243,529	△ 541,320	△ 1.4	38,935,271	△ 308,258	△ 0.8	38,877,394	△ 57,877	△ 0.1
89.1	4.4	－	87.9	△ 1.2	－	89.0	1.1	－
148.90	0.31	0.2	149.04	0.14	0.1	149.37	0.33	0.2
152.02	1.67	1.1	151.15	△ 0.87	△ 0.6	150.51	△ 0.64	△ 0.4
△ 3.12	△ 1.18	－	△ 2.11	1.01	－	△ 1.14	0.97	－
12,047,660	△ 133,410	△ 1.1	12,157,077	109,417	0.9	12,208,973	51,896	0.4
10,483,312	4,388	0.0	10,652,535	169,223	1.6	10,710,005	57,470	0.5
1,564,348	△ 137,798	△ 8.1	1,504,542	△ 59,806	△ 3.8	1,498,968	△ 5,574	△ 0.4
2,811,006	596,812	27.0	2,225,998	△ 585,008	△ 20.8	2,918,007	692,009	31.1
7,676,635	521,722	7.3	6,611,007	△ 1,065,628	△ 13.9	6,914,295	303,288	4.6
112	△ 1	△ 0.9	107	△ 5	△ 4.5	103	△ 4	△ 3.7
1,527	8	0.5	1,531	4	0.3	1,536	5	0.3

（掲載省略）

（掲載省略）

病院事業会計

第７．病院事業会計

１．総　　括

⑴　決算の概要

令和 6 年度の収益的収支は、収益 104 億 5,179 万円に対し、費用 113 億 4,251 万 3 千円で、収支差引き 8 億 9,072 万 3 千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が 4 億 4,940 万 4 千円減少し、費用は 1 億 9,735 万 2 千円増加している。また、令和 5 年度に 33 億 6,632 万 8 千円の利益剰余金を計上していることから、令和 6 年度の利益剰余金は 24 億 7,560 万 5 千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 10 億 9,932 万 5 千円に対し、支出 15 億 5,899 万 6 千円で、収支不足額 4 億 5,967 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補塡している。

⑵　業 務 実 績

令和 6 年度の入院患者数は 86,116 人で、前年度に比べ 5,497 人（△6.0%）減少し、外来患者数は 181,544 人で、前年度に比べ 2,164 人（△1.2%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 267,660 人で、前年度に比べ 7,661 人（△2.8%）減少している。

⑶　経 営 成 績

病院経営においては、令和 5 年 3 月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第 3 次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んでいるが、想定を超える患者数の減少や人件費の増加により、収支計画から大きく乖離している。

事業面においては、勤務する看護師不足により 2 つの病棟を休棟していたが、看護師の確保に向けた取組により令和 6 年 9 月から 1 つの病棟を再開棟した。また、急性期病院としてより質の高い医療を提供するため、高度治療室（ＨＣＵ）において、更なる機能性・利便性の向上に向けた改修を行った。

経営面における収益では、一部病棟の休棟、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により医業収益が 2 億 3,190 万 1 千円減少、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金が令和 5 年度で廃止されたことなどにより医業外収益が 2 億 1,799 万 7 千円減少した結果、総収益は前年度に比べ 4 億 4,940 万 4 千円の減少となっている。

一方費用では、新型コロナウイルス感染症に係る内服薬の使用量の減少や一部病棟を休棟していたこともあり、材料費が 1 億 692 万 5 千円減少したものの、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費の増加、経費及び減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 9,361 万円増加した結果、総費用は前年度に比べ 1 億 9,735 万 2 千円の増加となっている。

その結果、令和 6 年度は 8 億 9,072 万 3 千円の当年度純損失を計上した。

⑷　財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 23.4%で前年度に比べ 3.9 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 60.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 276.1%で前年度に比べ 21.1 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 70.1%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

⑸　意　　　見

市立ひらかた病院の令和 6 年度決算では、勤務する看護師不足による一部病棟の休棟や、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了に加え、空床補償を始めとする同感染症関連補助金の減少により、経常収益は収支計画の計画値を 2 億 6,771 万 2 千円下回る 104 億 5,128 万 8 千円を計上した。

一方、経常費用は人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費の増加、物価高の影響に伴う委託料の増加による経費の増加等、収支計画の計画値を 5 億 3,415 万円上回る 113 億 4,215 万円を計上した。その結果、収支計画では 9,000 万円の純損失を見込んでいたものの、計画値から 8 億 72 万 3 千円悪化し、8 億 9,072 万 3 千円の純損失を計上することとなった。

同病院では、国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、安定した経営基盤を構築するために令和 5 年 3 月に経営強化プランを策定したが、計画初年度で収支計画から大きくかけ離れることとなり、実効性のある計画とするよう求めていたにもかかわらず、適切な見直しを行うことなく、結果として令和 6 年度決算において計画値から一層乖離することとなり、安定した経営から程遠い収支結果となっている。

昨今の全国的な看護師不足や専門性の高い医師確保の困難性は一定理解できるものの、経営の要となる内科病棟の休棟が長期化しており、早急な開棟のめども立っておらず、今後益々経営を圧迫することが予測される。さらに、令和 6 年 8 月に実施された近畿厚生局による「施設基準等に係る適時調査」において、緩和ケア病棟の施設基準の一部で要件を満たしていない期間があることを指摘され、該当する診療報酬について 3 億円を上回る金額を返還することになった。この返還金は令和 6 年度中に引当金として計上すべきところ、金額の確定が間に合わないことから次年度に診療報酬返還引当金として計上する予定になっている。しかしながら、当該金額は本来病院の収入となるべきものであったにもかかわらず、看護師の配置基準を十分に確認していなかったことにより発生したものであり、この処理により令和 7 年度決算において一層損益が悪化することが確実視される。

こうした状況を踏まえると、同プランの見直しを早急に行い、徹底した収支改善を図らなければ数年のうちに債務超過に陥る可能性が非常に高く、病院経営が立ち行かなくなると危惧する。

同病院は北河内圏域の中で唯一の公立病院としての使命を果たす責任を負っていることからも、同プランに掲げられている地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や

地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進めるという基本理念、基本方針に即しながら、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営を立て直すよう要望する。

① 毎月の経営状況を正確に把握して早急な分析を行い、安定した収支バランスとなる取組などの改善策を策定し、実効性のある計画となるよう、経営強化プランの見直しを早急に行うこと。

② 公的医療機関として必要な医療を滞りなく提供できるよう、専門性の高い医師や看護師等、必要な医療人材の確保を確実に行うこと。

③ 経営改善を図る上で、医療機器の更新時期の見直しや真に必要な医療機器なのかを精査し、歳出抑制に努めること。

④ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。

⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。

⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理を適正に行い、未収金の発生防止に取り組むこと。

２．業務実績について

⑴　当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

（単位:人）

区　分	当初業務予定量		実　績		当初業務予定量に対する増減		
	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数増減率(%)
入　院	95,574	261.8	86,116	235.9	△ 9,458	△ 25.9	△ 9.9
一　般	-	-	86,104	235.9	-	-	-
感　染	-	-	12	0.0	-	-	-
外　来	187,076	769.9	181,544	747.1	△ 5,532	△ 22.8	△ 3.0
合　計	282,650	1,031.7	267,660	983.0	△ 14,990	△ 48.7	△ 5.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 9,458 人（△9.9%）、外来患者で 5,532 人（△3.0%）下回っている。その結果、全体では 14,990 人（△5.3%）下回っている。

⑵　入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:人）

区　分	6　年　度		5　年　度		比　較		
	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数	一日平均患者数	年間患者数増減率(%)
入　院	86,116	235.9	91,613	250.3	△ 5,497	△ 14.4	△ 6.0
一　般	86,104	235.9	90,497	247.3	△ 4,393	△ 11.4	△ 4.9
感　染	12	0.0	1,116	3.0	△ 1,104	△ 3.0	△ 98.9
外　来	181,544	747.1	183,708	756.0	△ 2,164	△ 8.9	△ 1.2
合　計	267,660	983.0	275,321	1,006.3	△ 7,661	△ 23.3	△ 2.8

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が6年度365日、5年度366日、外来が6年度243日、5年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 86,116 人で前年度に比べ 5,497 人（△6.0%）減少し、外来患者は 181,544 人で前年度に比べ 2,164 人（△1.2%）減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 267,660 人で前年度に比べ 7,661 人（△2.8%）減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

診療科	6年度			5年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	34,802	95.3	40.4	40,073	△ 5,271	△ 13.2
小児科	12,713	34.8	14.8	11,235	1,478	13.2
外科	10,733	29.4	12.5	11,026	△ 293	△ 2.7
胸部外科	1,419	3.9	1.6	1,339	80	6.0
脳神経外科	3,593	9.9	4.2	3,543	50	1.4
整形外科	11,634	31.9	13.5	13,171	△ 1,537	△ 11.7
皮膚科	502	1.4	0.6	594	△ 92	△ 15.5
泌尿器科	2,087	5.7	2.4	2,000	87	4.4
産婦人科	3,491	9.6	4.0	3,492	△ 1	△ 0.0
眼科	1,256	3.4	1.5	1,077	179	16.6
耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,682	7.3	3.1	2,672	10	0.4
歯科口腔外科	1,204	3.3	1.4	1,391	△ 187	△ 13.4
全科	86,116	235.9	100.0	91,613	△ 5,497	△ 6.0

(注)一日平均患者数の計算では、年間診療日数を6年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）　　　　（単位：人）

診療科	6年度			5年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	46,797	192.6	25.8	46,561	236	0.5
小児科	16,757	68.9	9.2	16,402	355	2.2
外科	20,257	83.3	11.2	19,933	324	1.6
胸部外科	1,480	6.1	0.8	1,437	43	3.0
脳神経外科	3,422	14.1	1.9	3,543	△ 121	△ 3.4
整形外科	11,752	48.4	6.5	13,086	△ 1,334	△ 10.2
皮膚科	8,683	35.7	4.8	9,489	△ 806	△ 8.5
泌尿器科	9,795	40.3	5.4	9,444	351	3.7
産婦人科	10,338	42.6	5.7	10,661	△ 323	△ 3.0
眼科	12,180	50.1	6.7	12,283	△ 103	△ 0.8
耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,073	29.1	3.9	7,421	△ 348	△ 4.7
麻酔科	647	2.7	0.4	822	△ 175	△ 21.3
精神科	1,002	4.1	0.5	1,236	△ 234	△ 18.9
歯科口腔外科	12,943	53.3	7.1	12,877	66	0.5
放射線科	3,182	13.1	1.7	2,677	505	18.9
リハビリテーション科	7,796	32.1	4.3	7,439	357	4.8
救急科	7,440	30.6	4.1	8,397	△ 957	△ 11.4
全科	181,544	747.1	100.0	183,708	△ 2,164	△ 1.2

(注)一日平均患者数の計算では、年間診療日数を6年度243日で算出した。
※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

⑶　外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は210.8%である。

また、前年度比率200.5%は、全国自治体病院平均165.2%と比較すると、約1.2倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:%）

区　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当病院	200.9	200.7	205.4	200.5	210.8
全国自治体病院平均	162.9	171.0	172.3	165.2	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

⑷　病床利用状況について

全病床利用率は86.3%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇し、一般病床利用率も88.9%で、前年度と比べ8.0ポイント上昇している。ただし、令和6年度は分母となる年延病床数が一部病棟の休棟により令和5年度から更に減少している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区　　分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年延入院患者数	人	84,901	88,842	90,560	91,613	86,116
2. 年延病床数	床	122,275	122,275	122,275	114,748	99,765
病床利用率(1. /2.)	%	69.4	72.7	74.1	79.8	86.3

(注)5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。
5年10月からは300床、6年3月からは253床、6年9月からは288床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区　　分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年延入院患者数	人	83,260	86,337	88,507	90,497	86,104
2. 年延病床数	床	119,355	119,355	119,355	111,820	96,845
病床利用率(1. /2.)	%	69.8	72.3	74.2	80.9	88.9

(注)5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。
5年10月からは292床、6年3月からは245床、6年9月からは280床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区　　分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年延入院患者数	人	1,641	2,505	2,053	1,116	12
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,920	2,928	2,920
病床利用率(1. /2.)	%	56.2	85.8	70.3	38.1	0.4

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

⑸ 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第 2 次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第 3 次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
医業収益	計画値	9,065,000	9,092,000	－	9,084,000	9,336,000
	実績値	8,263,313	9,078,757	9,441,044	9,223,483	8,991,582
	計画と実績の差	△ 801,687	△ 13,243	－	139,483	△ 344,418
経常収益（医業収益＋医業外収益）	計画値	10,266,000	10,356,000	－	10,474,000	10,719,000
	実績値	11,054,109	12,194,345	12,285,025	10,901,186	10,451,288
	計画と実績の差	788,109	1,838,345	－	427,186	△ 267,712
総収益	計画値	10,466,000	10,357,000	－	10,474,000	10,719,000
	実績値	11,284,583	12,200,777	12,285,874	10,901,194	10,451,790
	計画と実績の差	818,583	1,843,777	－	427,194	△ 267,210
医業費用	計画値	9,894,000	9,831,000	－	10,155,000	10,299,000
	実績値	9,927,223	10,107,001	10,480,936	10,622,898	10,816,508
	計画と実績の差	33,223	276,001	－	467,898	517,508
経常費用（医業費用＋医業外費用）	計画値	10,397,000	10,309,000	－	10,629,000	10,808,000
	実績値	10,444,987	10,613,798	11,055,134	11,145,161	11,342,150
	計画と実績の差	47,987	304,798	－	516,161	534,150
総費用	計画値	10,398,000	10,310,000	－	10,630,000	10,809,000
	実績値	10,447,840	10,614,228	11,056,340	11,145,161	11,342,513
	計画と実績の差	49,840	304,228	－	515,161	533,513
医業収支	計画値	△ 829,000	△ 739,000	－	△ 1,071,000	△ 963,000
	実績値	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415	△ 1,824,926
	計画と実績の差	△ 834,910	△ 289,244	－	△ 328,415	△ 861,926
純損益（総収支）	計画値	68,000	47,000	－	△ 156,000	△ 90,000
	実績値	836,743	1,586,549	1,229,534	△ 243,967	△ 890,723
	計画と実績の差	768,743	1,539,549	－	△ 87,967	△ 800,723
利益剰余金	計画値	33,000	80,000	－	3,463,000	3,373,000
	実績値	794,212	2,380,761	3,610,295	3,366,328	2,475,605
	計画と実績の差	761,212	2,300,761	－	△ 96,672	△ 897,395
経常収支比率	計画値	98.7%	100.5%	－	98.5%	99.2%
	実績値	105.8%	114.9%	111.1%	97.8%	92.1%
	計画と実績の差	7.1	14.4	－	△0.7	△7.1
医業収支比率	計画値	91.6%	92.5%	－	89.5%	90.6%
	実績値	83.2%	89.8%	90.1%	86.8%	83.1%
	計画と実績の差	△8.4	△2.7	－	△2.7	△7.5
一般病床利用率（稼働病床比率）	計画値	85.0%	85.0%	－	－	－
	実績値	69.8%	72.3%	74.2%	80.9%	88.9%
	計画と実績の差	△15.2	△12.7	－	－	－

(注)令和2年度・令和3年度は令和元年度に報告された「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）の検証及び一部修正について【中間報告】」の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度からは令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

令和 6 年度決算において、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により経常収益が計画値を下回り、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費等の増加により経常費用が計画値に対し 5 億 3,415 万円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。

⑹　平均在院日数について

平均在院日数は 9.3 日で、手術適応患者の減少等により、前年度と比べ 0.7 日短くなっている。

平均在院日数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:人、日）

年度	年延入院患者数	新入院患者数	退院患者数	平均在院日数
5年度	91,613	9,167	9,195	10.0
6年度	86,116	9,332	9,283	9.3

（注）年延入院患者数÷{（新入院患者数＋退院患者数）÷2}

３．経営成績について

⑴　損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

科目	6年度	5年度	増減額	増減率
1. 医業収益	8,991,582	9,223,483	△ 231,901	△ 2.5
2. 医業外収益	1,459,706	1,677,703	△ 217,997	△ 13.0
3. 特別利益	502	8	494	著増
4. 総収益 (1+2+3)	10,451,790	10,901,194	△ 449,404	△ 4.1
5. 医業費用	10,816,508	10,622,898	193,610	1.8
6. 医業外費用	525,642	522,263	3,379	0.6
7. 特別損失	363	0	363	著増
8. 総費用 (5+6+7)	11,342,513	11,145,161	197,352	1.8
9. 医業収支 (1-5)	△ 1,824,926	△ 1,399,415	△ 425,511	-
10. 経常収支 (1+2-5-6)	△ 890,862	△ 243,975	△ 646,887	-
11. 総収支 (4-8)	△ 890,723	△ 243,967	△ 646,756	-

総収益は 104 億 5,179 万円で、前年度に比べ 4 億 4,940 万 4 千円（△4.1%）減少している。総収益が減少した主な理由は、一部病棟の休棟や、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により医業収益が 2 億 3,190 万 1 千円（△2.5%）、補助金の減少等により医業外収益が 2 億 1,799 万 7 千円（△13.0%）減少したためである。

一方、総費用は 113 億 4,251 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 9,735 万 2 千円（1.8%）増加している。総費用が増加した主な理由は、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費等の増加により医業費用が 1 億 9,361 万円（1.8%）増加したためである。

この結果、総収支において 8 億 9,072 万 3 千円の純損失を計上している。

なお、総収支比率（総収益／総費用×100）及び経常収支比率は（経常収益／経常費用×100）は、前年度に比べ 5.7 ポイント低下し 92.1%となっている。医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度に比べ3.7ポイント低下し83.1%となっている。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)−(b)
2年度	11,284,583	100.0	−	10,447,840	100.0	−	836,743
3年度	12,200,777	108.1	8.1	10,614,228	101.6	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	108.9	0.7	11,056,340	105.8	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	96.6	△ 11.3	11,145,161	106.7	0.8	△ 243,967
6年度	10,451,790	92.6	△ 4.1	11,342,513	108.6	1.8	△ 890,723

(注)指数は2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

⑵ 収益について

総収益は104億5,179万円で、前年度に比べ4億4,940万4千円（△4.1%）減少している。

① 医 業 収 益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	8,991,582	9,223,483	△ 231,901	△ 2.5	100.0
入 院 収 益	5,716,005	5,835,801	△ 119,796	△ 2.1	63.6
外 来 収 益	2,585,582	2,693,392	△ 107,810	△ 4.0	28.7
その他医業収益	689,995	694,290	△ 4,295	△ 0.6	7.7

医業収益は89億9,158万2千円で、前年度に比べ2億3,190万1千円（△2.5%）減少している。

これは、一部病棟の休棟、新型コロナウイルス感染症が収束したことによる同感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了、手術件数の減少等により、入院収益が 1 億 1,979 万 6 千円（△2.1%）、外来収益が 1 億 781 万円（△4.0%）、その他医業収益が429万5千円（△0.6%）減少したためである。

その他医業収益の一般会計負担金（3億9,125万7千円）は、救急医療に対する負担金3億8,401万円、医療相談員設置に対する負担金724万7千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)　　(単位:千円、%)

診療科	6年度	5年度	増減額	増減率
内科	1,839,112	2,094,957	△ 255,845	△ 12.2
小児科	797,401	627,336	170,065	27.1
外科	886,028	905,232	△ 19,204	△ 2.1
胸部外科	163,201	135,755	27,446	20.2
脳神経外科	176,706	182,840	△ 6,134	△ 3.4
整形外科	840,954	919,828	△ 78,874	△ 8.6
皮膚科	23,087	26,540	△ 3,453	△ 13.0
泌尿器科	189,986	180,974	9,012	5.0
産婦人科	317,529	283,470	34,059	12.0
眼科	116,313	97,372	18,941	19.5
耳鼻咽喉・頭頸部外科	182,205	179,349	2,856	1.6
精神科	1,120	1,331	△ 211	△ 15.9
歯科口腔外科	74,565	83,158	△ 8,593	△ 10.3
放射線科	12,884	11,096	1,788	16.1
リハビリテーション科	94,914	106,563	△ 11,649	△ 10.9
全科	5,716,005	5,835,801	△ 119,796	△ 2.1

※精神科・放射線科及びリハビリテーション科の入院は、他科での入院に付随するもののみである。

外来収益　　(単位:千円、%)

診療科	6年度	5年度	増減額	増減率
内科	1,059,257	1,102,896	△ 43,639	△ 4.0
小児科	156,345	157,655	△ 1,310	△ 0.8
外科	438,777	477,312	△ 38,535	△ 8.1
胸部外科	14,994	12,607	2,387	18.9
脳神経外科	32,166	33,498	△ 1,332	△ 4.0
整形外科	100,553	114,194	△ 13,641	△ 11.9
皮膚科	40,842	43,948	△ 3,106	△ 7.1
泌尿器科	139,379	137,813	1,566	1.1
産婦人科	86,209	87,152	△ 943	△ 1.1
眼科	115,007	109,209	5,798	5.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	61,835	59,286	2,549	4.3
麻酔科	2,349	2,758	△ 409	△ 14.8
精神科	2,582	3,255	△ 673	△ 20.7
歯科口腔外科	81,616	82,917	△ 1,301	△ 1.6
放射線科	69,299	57,878	11,421	19.7
リハビリテーション科	35,638	33,343	2,295	6.9
救急科	148,734	177,671	△ 28,937	△ 16.3
全科	2,585,582	2,693,392	△ 107,810	△ 4.0

※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:千円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,459,706	1,677,703	△ 217,997	△ 13.0	100.0
受取利息及び配当金	2,747	768	1,979	257.7	0.2
一 般 会 計 負 担 金	714,803	685,833	28,970	4.2	49.0
一 般 会 計 補 助 金	0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
補 助 金	47,450	291,392	△ 243,942	△ 83.7	3.2
長 期 前 受 金 戻 入	519,881	542,761	△ 22,880	△ 4.2	35.6
そ の 他 医 業 外 収 益	174,825	151,424	23,401	15.5	12.0

医業外収益は14億5,970万6千円で、前年度に比べ2億1,799万7千円（△13.0%）減少している。

これは主に、一般会計負担金が2,897万円（4.2%）、その他医業外収益が2,340万1千円（15.5%）増加したものの、補助金が2億4,394万2千円（△83.7%）、長期前受金戻入が2,288万円（△4.2%）減少したためである。

③ 特 別 利 益

特別利益は50万2千円で、前年度に比べ49万4千円（著増）増加している。

これは主に、購入した診療材料の不具合による返金等により過年度損益修正益が50万2千円（著増）増加したためである。

⑶ 費用について

総費用は113億4,251万3千円で、前年度に比べ1億9,735万2千円（1.8%）増加している。

① 医 業 費 用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　　分	6　年　度	5　年　度	増　減　額	増減率	構成比
医　業　費　用	10,816,508	10,622,898	193,610	1.8	100.0
給　与　費	5,595,177	5,366,407	228,770	4.3	51.7
材　料　費	1,869,722	1,976,647	△ 106,925	△ 5.4	17.3
経　　費	2,263,209	2,227,647	35,562	1.6	20.9
減価償却費	1,049,846	1,021,068	28,778	2.8	9.7
資産減耗費	17,694	10,954	6,740	61.5	0.2
研究研修費	20,860	20,175	685	3.4	0.2

医業費用は108億1,650万8千円で、前年度に比べ1億9,361万円（1.8%）増加している。主なものは、次のとおりである。

ア．給与費

給与費は55億9,517万7千円で、前年度に比べ2億2,877万円（4.3%）増加している。

これは主に、人事院勧告に伴う本市給料表の改定により給料等が増加したほか、診療体制充実のために看護師を増員したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：%、人）

区　　　分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
医業収益に対する職員給与費	62.4	57.4	56.1	58.0	62.0
医業費用に占める職員給与費	51.9	51.6	50.5	50.4	51.6
職員数の推移	494(138)	498(147)	508(147)	519(137)	525(144)

(注)(　)中の数は、会計年度任用職員を外数で記載した。

(注) 2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

（掲載省略）

イ．材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬品費	1,103,082	1,187,188	△ 84,106	△ 7.1	59.0
診療材料費	746,998	757,865	△ 10,867	△ 1.4	40.0
給食材料費	6,540	8,198	△ 1,658	△ 20.2	0.3
医療消耗備品費	13,102	23,396	△ 10,294	△ 44.0	0.7
合計	1,869,722	1,976,647	△ 106,925	△ 5.4	100.0

材料費は18億6,972万2千円で、前年度に比べ1億692万5千円（△5.4％）減少している。

材料費の59.0％を占めている薬品費は11億308万2千円で、8,410万6千円（△7.1％）減少、診療材料費は7億4,699万8千円で、1,086万7千円（△1.4％）減少、医療消耗備品費は1,310万2千円で、1,029万4千円（△44.0％）減少している。

次に、薬品の使用効率をみると102.6％で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で154.5％、注射薬品で98.2％であり、前年度に比べ投薬薬品で0.5ポイント上昇し、注射薬品で2.0ポイント低下している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	3,340	3,558	3,414	3,508	3,328
医療材料消費率	％	23.5	22.9	23.2	23.1	22.4
薬品使用効率	％	103.1	108.1	107.7	104.6	102.6
投薬薬品使用効率	％	146.6	149.0	170.0	154.0	154.5
注射薬品使用効率	％	98.9	104.2	102.9	100.2	98.2

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

（掲載省略）

②　医業外費用

医業外費用は5億2,564万2千円で、前年度に比べ337万9千円（0.6%）増加している。

これは主に、建設改良費の執行額の増加に伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が1,025万3千円（2.5%）増加したためである。

③　特 別 損 失

特別損失は、前年度に比べ36万3千円（著増）増加している。

これは主に、令和 5 年度において二重調定を行っていたことが判明したことにより過年度損益修正損が33万7千円（著増）増加したためである。

4．資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
収入合計 (a)	1,099,325	836,609	262,716	31.4	100.0
一般会計負担金	465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	42.4
企業債	631,300	345,500	285,800	82.7	57.4
補助金	2,230	3,083	△ 853	△ 27.7	0.2
貸付金返還金	139	800	△ 661	△ 82.6	0.0
固定資産売却代金	23	－	23	皆増	0.0
支出合計 (b)	1,558,996	1,931,679	△ 372,683	△ 19.3	100.0
建設改良費	640,899	456,960	183,939	40.3	41.1
企業債償還金	914,267	970,559	△ 56,292	△ 5.8	58.6
貸付金	3,830	4,160	△ 330	△ 7.9	0.3
投資	－	500,000	△ 500,000	皆減	0.0
収支差引 (a)-(b)	△ 459,671	△ 1,095,070	635,399	－	－

収入額は10億9,932万5千円で、前年度に比べ2億6,271万6千円（31.4%）増加している。

これは主に、一般会計負担金が 2,159 万 3 千円（△4.4%）減少したものの、企業債が 2 億8,580万円（82.7%）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、企業債の償還額が減少したことにより減少している。

企業債は医療機器等整備事業などにおける 320 列ＣＴ撮影装置やデジタルＸ線一般撮影システムの購入に係るもので、令和 5 年度は企業債の新規借入を抑制していたこともあり、前年度に比べ2億8,580万円（82.7%）増加している。

支出額は15億5,899万6千円で、前年度に比べ3億7,268万3千円（△19.3%）減少している。

これは主に、建設改良費が 1 億 8,393 万 9 千円（40.3%）増加したものの、医療情報システム整備事業の償還が令和 6 年 9 月をもって終了したことなどにより企業債償還金が 5,629 万 2千円（△5.8%）、投資が5億円（皆減）減少したためである。

建設改良費6億4,089万9千円の内訳は、320列ＣＴ撮影装置やデジタルＸ線一般撮影システムの購入等に係る資産購入費6億1,866万6千円、4階東病棟に設置している高度治療室（ＨＣＵ）の改修に係る実施設計の委託及び工事費用による施設改良費2,223万3千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億5,967万1千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

５．一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分			6年度	5年度	増減額	増減率	構成比
収益的収入			1,106,060	1,077,201	28,859	2.7	70.4
医業収益	一般会計負担金		391,257	385,843	5,414	1.4	24.9
		1.救急医療に対して	384,010	379,752	4,258	1.1	24.4
		2.医療相談員設置に対して	7,247	6,091	1,156	19.0	0.5
医業外収益	一般会計負担金		714,803	685,833	28,970	4.2	45.5
		1.企業債利息等支払金に対して	51,049	52,195	△ 1,146	△ 2.2	3.2
		2.高度・特殊医療に対して	76,900	74,758	2,142	2.9	4.9
		3.高度医療器械に対して	109,892	77,045	32,847	42.6	7.0
		4.小児医療に対して	17,305	11,449	5,856	51.1	1.1
		5.感染症医療に対して	1,399	0	1,399	皆増	0.1
		6.リハビリテーション医療に対して	14,647	21,035	△ 6,388	△ 30.4	0.9
		7.院内保育所に対して	10,919	10,066	853	8.5	0.7
		8.経営基盤強化対策に対して	357,628	365,910	△ 8,282	△ 2.3	22.8
		9.共済組合追加費用に対して	49,039	51,970	△ 2,931	△ 5.6	3.1
		10.児童手当に対して	26,025	21,405	4,620	21.6	1.7
	一般会計補助金		0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
		1.電気・ガス・食料品等価格高騰に対して	0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
資本的収入			465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
	一般会計負担金		465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
		1.企業債償還金に対して	465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
合計			1,571,693	1,564,427	7,266	0.5	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 7,169 万 3 千円で、前年度に比べ 726 万 6 千円（0.5%）増加している。

これは主に、経営基盤強化に対する繰入金が 828 万 2 千円（△2.3%）、企業債償還金に対する繰入金が 2,159 万 3 千円（△4.4%）減少したものの、高度医療器械に対する繰入金が 3,284 万 7 千円（42.6%）、小児医療に対する繰入金が 585 万 6 千円（51.1%）増加したためである。

6．財政状態について

⑴　貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分			6年度	5年度	増減額	増減率
資産	固定資産	有形固定資産	8,570,185	9,026,247	△ 456,062	△ 5.1
		無形固定資産	3,060	4,308	△ 1,248	△ 29.0
		投資	512,088	510,814	1,274	0.2
		貸倒引当金	△ 4,888	△ 2,684	△ 2,204	―
		計	9,080,445	9,538,685	△ 458,240	△ 4.8
	流動資産	現金預金	4,380,770	5,359,458	△ 978,688	△ 18.3
		未収金	1,494,307	1,346,821	147,486	11.0
		貸倒引当金	△ 533	△ 517	△ 16	―
		貯蔵品	183,635	159,439	24,196	15.2
		短期貸付金	-	139	△ 139	皆減
		前払費用	3	-	3	皆増
		計	6,058,182	6,865,340	△ 807,158	△ 11.8
資産合計			15,138,627	16,404,025	△ 1,265,398	△ 7.7
負債	固定負債	企業債	7,554,283	7,846,320	△ 292,037	△ 3.7
		リース債務	17,969	-	17,969	皆増
		引当金	1,828,515	1,764,236	64,279	3.6
		計	9,400,767	9,610,556	△ 209,789	△ 2.2
	流動負債	企業債	923,337	914,267	9,070	1.0
		リース債務	5,015	837	4,178	499.2
		未払金	787,469	968,664	△ 181,195	△ 18.7
		前受収益	12,440	12,440	0	0.0
		引当金	395,578	353,703	41,875	11.8
		その他流動負債	70,215	60,240	9,975	16.6
		計	2,194,054	2,310,151	△ 116,097	△ 5.0
	繰延収益	長期前受金	4,042,886	3,629,280	413,606	11.4
		長期前受金収益化累計額	△ 3,081,539	△ 2,605,929	△ 475,610	―
		計	961,347	1,023,351	△ 62,004	△ 6.1
	合計		12,556,168	12,944,058	△ 387,890	△ 3.0
資本	資本金	自己資本金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	96,555	83,340	13,215	15.9
		利益剰余金	2,475,605	3,366,328	△ 890,723	△ 26.5
		計	2,572,160	3,449,668	△ 877,508	△ 25.4
	合計		2,582,459	3,459,967	△ 877,508	△ 25.4
負債資本合計			15,138,627	16,404,025	△ 1,265,398	△ 7.7

① 資産について

資産総額は151億3,862万7千円で、前年度末に比べ12億6,539万8千円（△7.7%）減少している。資産の構成は、固定資産60.0%、流動資産40.0%である。

ア．固定資産

固定資産は90億8,044万5千円で、前年度末に比べ4億5,824万円（△4.8%）減少している。

これは主に、有形固定資産において、320 列ＣＴ撮影装置やデジタルＸ線一般撮影システム等の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金 488 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ．流動資産

流動資産は60億5,818万2千円で、前年度末に比べ8億715万8千円（△11.8%）減少している。

これは主に、未収金が 1 億 4,748 万 6 千円（11.0%）、貯蔵品が 2,419 万 6 千円（15.2%）増加したものの、現金預金が 9 億 7,868 万 8 千円（△18.3%）減少したためである。

② 負債について

負債総額は125億5,616万8千円で、前年度末に比べ3億8,789万円（△3.0%）減少している。負債の構成は、固定負債74.9%、流動負債17.5%、繰延収益7.6%である。

ア．固定負債

固定負債は94億76万7千円で、前年度末に比べ2億978万9千円（△2.2%）減少している。

これは主に、令和6年11月に事務用パソコンの入替えを行ったことによりリース債務が 1,796 万 9 千円（皆増）、職員数の増加による期末要支給額の増加により引当金が6,427 万 9 千円（3.6%）増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が2億9,203万7千円（△3.7%）減少したためである。

イ．流動負債

流動負債は21億9,405万4千円で、前年度末に比べ1億1,609万7千円（△5.0%）

減少している。

これは主に、引当金が 4,187 万 5 千円（11.8%）増加したものの、たな卸資産のうち医薬品に係る支払が月末締日の 3 か月後から翌月となったことにより、未払金が 1 億 8,119 万 5 千円（△18.7%）減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 9 億 6,134 万 7 千円で、前年度末に比べ 6,200 万 4 千円（△6.1%）減少している。

③　資本について

資本総額は 25 億 8,245 万 9 千円で、前年度末に比べ 8 億 7,750 万 8 千円（△25.4%）減少している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 9,655 万 5 千円で、前年度末に比べ 1,321 万 5 千円（15.9%）増加、利益剰余金は 24 億 7,560 万 5 千円で、前年度末に比べ 8 億 9,072 万 3 千円（△26.5%）減少している。

⑵　資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	6年度	5年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△890,723	△243,967	△646,756
減価償却費	1,049,846	1,021,068	28,778
長期前受金戻入額	△519,881	△542,761	22,880
固定資産除却費	15,130	9,035	6,095
受取利息	△2,747	△768	△1,979
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△51,049	△52,195	1,146
支払利息	101,363	105,197	△3,834
未収金の増減額（△は増加）	△147,992	654,948	△802,940
未払金の増減額（△は減少）	△261,223	114,965	△376,188
貯蔵品の増減額（△は増加）	△24,197	△17,501	△6,696
引当金の増減額（△は減少）	108,374	141,767	△33,393
その他流動資産の増減額（△は増加）	△3	2,273	△2,276
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,975	△13,394	23,369
その他	7,148	7,800	△652
小計	△605,979	1,186,467	△1,792,446
利息の受取額	2,747	768	1,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	△603,232	1,187,235	△1,790,467

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△499,947	△414,115	△85,832
有形固定資産の売却による収入	21	-	21
有価証券取得による支出	-	△500,000	500,000
貸付による支出	△3,830	△4,160	330
貸付金の回収による収入	139	800	△661
補助金による収入	2,230	3,083	△853
未収金の増減額（△は増加）	△1,697	△319	△1,378
未払金の増減額（△は減少）	-	△251,478	251,478
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,798	△1,791	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,882	△1,167,980	663,098

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	631,300	345,500	285,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△914,267	△970,559	56,292
企業債償還金等にかかる一般会計からの繰入金による収入	465,633	487,226	△21,593
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	51,049	52,195	△1,146
利息の支払による支出	△101,363	△105,197	3,834
リース債務の返済による支出	△2,926	△1,434	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,426	△192,269	321,695

資金増加額（又は減少）	△978,688	△173,014	△805,674
資金期首残高	5,359,458	5,532,472	△173,014
資金期末残高	4,380,770	5,359,458	△978,688

（注）本表は間接法により作成している。
（注）投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△6 億 323 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 9,046 万 7 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5 億 488 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 6,309 万 8 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2,942 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,169 万 5 千円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 9 億 7,868 万 8 千円の減少となり、資金期末残高は 43 億 8,077 万円となっている。

7．収益性について

患者 1 人 1 日当たりの収入・費用及び収支比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入	(a)	32,341	33,989	34,131	33,501	33,593
費用	(b)	38,854	37,839	37,890	38,584	40,411
収支差引額	(a)−(b)	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083	△ 6,818
収支比率	(a)／(b)	83.2	89.8	90.1	86.8	83.1

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数､費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者 1 人 1 日当たりの収支は、収入 33,593 円に対し、費用は 40,411 円で、差引き 6,818 円費用が上回っている。収支比率は 83.1%（100 円の収入を得るのに 120 円 30 銭の経費を要している。）で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で 92 円（0.3%）増加、費用が 1,827 円（4.7%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者 1 人 1 日当たりの診療収入状況及び患者 1 人 1 日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		6年度 患者1人1日当たり収入（円）	6年度 全科平均に対する比率（%）	5年度 患者1人1日当たり収入（円）	5年度 全科平均に対する比率（%）	比較 増減額（円）	比較 増減率（%）
内科	入院	52,845	79.6	52,278	82.1	567	1.1
	外来	22,635	158.9	23,687	161.6	△ 1,052	△ 4.4
小児科	入院	62,723	94.5	55,838	87.7	6,885	12.3
	外来	9,330	65.5	9,612	65.6	△ 282	△ 2.9
外科	入院	82,552	124.4	82,100	128.9	452	0.6
	外来	21,661	152.1	23,946	163.3	△ 2,285	△ 9.5
胸部外科	入院	115,011	173.3	101,386	159.2	13,625	13.4
	外来	10,131	71.1	8,773	59.8	1,358	15.5
脳神経外科	入院	49,181	74.1	51,606	81.0	△ 2,425	△ 4.7
	外来	9,400	66.0	9,455	64.5	△ 55	△ 0.6
整形外科	入院	72,284	108.9	69,837	109.6	2,447	3.5
	外来	8,556	60.1	8,726	59.5	△ 170	△ 1.9
皮膚科	入院	45,991	69.3	44,679	70.1	1,312	2.9
	外来	4,704	33.0	4,631	31.6	73	1.6
泌尿器科	入院	91,033	137.1	90,487	142.0	546	0.6
	外来	14,230	99.9	14,593	99.5	△ 363	△ 2.5
産婦人科	入院	90,956	137.0	81,177	127.4	9,779	12.0
	外来	8,339	58.6	8,175	55.8	164	2.0
眼科	入院	92,606	139.5	90,410	141.9	2,196	2.4
	外来	9,442	66.3	8,891	60.6	551	6.2
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	67,936	102.4	67,122	105.4	814	1.2
	外来	8,742	61.4	7,989	54.5	753	9.4
麻酔科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,630	25.5	3,355	22.9	275	8.2
精神科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,577	18.1	2,633	18.0	△ 56	△ 2.1
歯科口腔外科	入院	61,931	93.3	59,783	93.8	2,148	3.6
	外来	6,306	44.3	6,439	43.9	△ 133	△ 2.1
放射線科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,778	152.9	21,620	147.5	158	0.7
リハビリテーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,571	32.1	4,482	30.6	89	2.0
救急科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,991	140.4	21,159	144.3	△ 1,168	△ 5.5
全科	入院	66,376	100.0	63,701	100.0	2,675	4.2
	外来	14,242	100.0	14,661	100.0	△ 419	△ 2.9

※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

患者1人1日当たりの費目別医業費用

（単位：円、％）

区　分	2　年　度		3　年　度		4　年　度		5　年　度		6　年　度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給　与　費	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5	20,904	51.7
材　料　費	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6	6,985	17.3
経　　　費	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0	8,456	20.9
減価償却費	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6	3,922	9.7
資産減耗費	139	0.4	64	0.2	212	0.5	40	0.1	66	0.2
研究研修費	47	0.1	60	0.2	66	0.2	73	0.2	78	0.2
合　　計	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0	40,411	100.0

(注)算 式 = 各費目÷年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

（単位：円）

区　　　分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給　与　費	62.50	57.59	56.20	58.18	62.23
材　料　費	21.67	21.09	21.41	21.43	20.79
経　　　費	24.81	22.86	22.96	24.15	25.17
そ　の　他	11.16	9.79	10.45	11.41	12.11
合　　　計	120.14	111.33	111.02	115.17	120.30

(注)算 式 = 医業費用(各費目)÷医業収益×100

8．未収金について

令和 6 年度末における未収金は 14 億 9,919 万 5 千円で、内訳は給付団体未収金 13 億 5,004 万 5 千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金 7,094 万 8 千円、その他の未収金 7,820 万 2 千円（救急医療対策事業運営費補助金、退職手当に係る会計間負担精算金、感染症指定医療機関運営事業費補助金等）となっている。

⑴　給付団体未収金

給付団体未収金は 13 億 5,004 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,556 万 9 千円（9.4％）増加している。

なお、このうち、6 月末日時点で 1,066 万 6 千円（0.8％）が未収入となっている。

⑵　個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和６年度中の異動は、次表のとおりである。

（単位:千円）

年　　度	５年度末残高	６年度中の異動			６年度末残高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	7,165	1,021	0	595	5,549
２　年　度	3,727	514	0	196	3,017
３　年　度	2,951	818	0	111	2,022
４　年　度	5,450	1,243	0	59	4,148
５　年　度	49,426	25,627	17,166	1	6,632
６　年　度	−	−	−	−	49,580
計	68,719	29,223	17,166	962	70,948

個人未収金は 7,094 万 8 千円で、居所不明等により回収不能となった額が増加したことなどから、前年度末に比べ 222 万 9 千円（3.2%）増加している。

前年度末の未収金 6,871 万 9 千円のうち収入済額は 2,922 万 3 千円で、1,716 万 6 千円は保険変更等による調定減額であり、96 万 2 千円（132 件）を不納欠損処分としている。

９．貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権（個人未収金）の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

（単位：%、千円）

区　　分	対　　象	算　定　内　容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.09	533
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	4,888
合　計				5,421

貸倒見積高542万1千円については、貸倒懸念債権として53万3千円を流動資産に、破産更生債権等として、488万8千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権35万9千円、破産更生債権等60万3千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は6億6,349万9千円で、内訳は一般会計繰入金3億8,401万円、診療収入2億5,079万円、救急医療対策事業運営費補助金等2,869万9千円である。

費用は6億7,010万2千円で、内訳は給与費等人的経費6億123万4千円、材料費5,648万4千円、その他経費1,238万4千円である。収支差引きすると660万3千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
入院	患者数 (a)	人	1,537	1,658	△ 121	△ 7.3
	診療収入 (b)	千円	102,027	105,639	△ 3,612	△ 3.4
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	66,381	63,715	2,666	4.2
外来	患者数 (c)	人	6,885	7,326	△ 441	△ 6.0
	診療収入 (d)	千円	148,763	158,581	△ 9,818	△ 6.2
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,607	21,646	△ 39	△ 0.2
合計	患者数 (e)	人	8,422	8,984	△ 562	△ 6.3
	診療収入 (f)	千円	250,790	264,220	△ 13,430	△ 5.1
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	29,778	29,410	368	1.3

入院・外来を合わせた患者数は 8,422 人で、前年度に比べ 562 人（△6.3%）減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 29,778 円となり、前年度に比べ 368 円（1.3%）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドックを含む）は 3,634 万 2 千円で、前年度に比べ 69 万 2 千円（△1.9%）減少している。

これは主に、脳ドック受診者の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック･脳ドック受診者数の推移　　（単位:人、千円）

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人間ドック	男性	257	296	334	358	375
	女性	238	277	303	344	334
計		495	573	637	702	709
脳ドック	単体	6	6	3	6	4
	人間ドックオプション	28	29	41	47	37
	ふるさと寄附金返礼品（クーポン）	23	15	24	8	8
計		57	50	68	61	49
延受診者数		552	623	705	763	758
検診料		26,106	30,572	33,396	37,034	36,342

12．予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

⑴　収益的収支

収入は	予算額	110 億 3,058 万 7 千円	
	決算額	104 億 9,993 万円	
	執行率	95.2％	
			である。
支出は	予算額	118 億 3,678 万 3 千円	
	決算額	113 億 8,007 万 7 千円	
	執行率	96.1％	
			である。

⑵　資本的収支

収入は	予算額	12 億 672 万円	
	決算額	10 億 9,932 万 5 千円	
	執行率	91.1％	
			である。
支出は	予算額	17 億 2,179 万 1 千円	
	決算額	15 億 5,899 万 6 千円	
	執行率	90.5％	
			である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科目	6年 予算現額	6年 決算額
医業収益 (a)	9,583,630	9,023,288
入院収益	6,051,841	5,716,461
外来収益	2,750,953	2,588,635
その他医業収益	780,836	718,192
医業外収益 (b)	1,446,947	1,476,131
受取利息及び配当金	2,804	2,747
一般会計負担金	714,803	714,803
一般会計補助金	−	−
補助金	43,542	47,450
長期前受金戻入	519,725	519,881
その他医業外収益	166,073	191,250
特別利益 (c)	10	511
過年度損益修正益	10	511
その他特別利益	−	−
総収益 (a)＋(b)＋(c)＝(d)	11,030,587	10,499,930
医業費用 (e)	11,440,465	11,028,192
給与費	5,899,084	5,599,968
材料費	1,924,368	1,890,835
経費	2,521,727	2,447,310
減価償却費	1,050,787	1,049,846
資産減耗費	18,207	17,694
研究研修費	26,292	22,539
医業外費用 (f)	385,318	351,522
支払利息及び企業債取扱諸費	107,400	101,363
医師看護師養成費	5,260	4,760
消費税及び地方消費税	40,000	27,554
雑損失	232,658	217,845
特別損失 (g)	1,000	363
固定資産売却損	26	26
過年度損益修正損	974	337
予備費 (h)	10,000	0
総費用 (e)＋(f)＋(g)＋(h)＝(i)	11,836,783	11,380,077
医業収支 (a)-(e)	△ 1,856,835	△ 2,004,904
総収支 (d)-(i)	△ 806,196	△ 880,147

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

（単位：千円、％）

度	5　年　度	比	較
執行率	決算額	増減額	増減率
94.2	9,256,746	△ 233,458	△ 2.5
94.5	5,837,099	△ 120,638	△ 2.1
94.1	2,696,370	△ 107,735	△ 4.0
92.0	723,277	△ 5,085	△ 0.7
102.0	1,691,934	△ 215,803	△ 12.8
98.0	768	1,979	257.7
100.0	685,833	28,970	4.2
―	5,525	△ 5,525	皆減
109.0	291,392	△ 243,942	△ 83.7
100.0	542,761	△ 22,880	△ 4.2
115.2	165,655	25,595	15.5
著増	8	503	著増
著増	0	511	皆増
―	8	△ 8	皆減
95.2	10,948,688	△ 448,758	△ 4.1
96.4	10,834,628	193,564	1.8
94.9	5,371,318	228,650	4.3
98.3	2,000,714	△ 109,879	△ 5.5
97.0	2,408,704	38,606	1.6
99.9	1,021,068	28,778	2.8
97.2	10,954	6,740	61.5
85.7	21,870	669	3.1
91.2	348,539	2,983	0.9
94.4	105,197	△ 3,834	△ 3.6
90.5	7,800	△ 3,040	△ 39.0
68.9	28,442	△ 888	△ 3.1
93.6	207,100	10,745	5.2
36.3	0	363	著増
100.0	-	26	皆増
34.6	0	337	著増
0.0	0	0	―
96.1	11,183,167	196,910	1.8
―	△ 1,577,882	△ 427,022	―
―	△ 234,479	△ 645,668	―

1. 収益的収支の

科目	2年度 決算額	2年度 増減額	2年度 増減率	3年度 決算額	3年度 増減額	3年度 増減率
1. 収益	11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1
(1) 医業収益	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9
ア. 入院収益	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4
イ. 外来収益	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2
ウ. その他医業収益	687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2
(2) 医業外収益	2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6
(3) 特別利益	230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2
2. 費用	10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6
(1) 医業費用	9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8
ア. 給与費	5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2
イ. 材料費	1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0
ウ. 経費	2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2
エ. 減価償却費	874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1
オ. 資産減耗費	35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3
カ. 研究研修費	11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9
(2) 医業外費用	517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1
(3) 特別損失	2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9
3. 医業収支	△ 1,663,910	△ 687,050	―	△ 1,028,244	635,666	―
4. 総収支	836,743	866,601	―	1,586,549	749,806	―
5. 利益剰余金	794,212	836,743	著増	2,380,761	1,586,549	199.8
6. 不良債務額	0	0	―	0	0	―
7. 一般会計繰入金	1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

５ か 年 の 推 移

（単位：千円、％）

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,285,874	85,097	0.7	10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3	10,451,790	△ 449,404	△ 4.1
9,441,044	362,287	4.0	9,223,483	△ 217,561	△ 2.3	8,991,582	△ 231,901	△ 2.5
5,882,324	178,360	3.1	5,835,801	△ 46,523	△ 0.8	5,716,005	△ 119,796	△ 2.1
2,797,461	152,814	5.8	2,693,392	△ 104,069	△ 3.7	2,585,582	△ 107,810	△ 4.0
761,259	31,113	4.3	694,290	△ 66,969	△ 8.8	689,995	△ 4,295	△ 0.6
2,843,981	△ 271,607	△ 8.7	1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0	1,459,706	△ 217,997	△ 13.0
849	△ 5,583	△ 86.8	8	△ 841	△ 99.1	502	494	著増
11,056,340	442,112	4.2	11,145,161	88,821	0.8	11,342,513	197,352	1.8
10,480,936	373,935	3.7	10,622,898	141,962	1.4	10,816,508	193,610	1.8
5,305,861	77,866	1.5	5,366,407	60,546	1.1	5,595,177	228,770	4.3
2,020,862	105,950	5.5	1,976,647	△ 44,215	△ 2.2	1,869,722	△ 106,925	△ 5.4
2,167,411	92,393	4.5	2,227,647	60,236	2.8	2,263,209	35,562	1.6
910,036	53,903	6.3	1,021,068	111,032	12.2	1,049,846	28,778	2.8
58,599	41,626	245.2	10,954	△ 47,645	△ 81.3	17,694	6,740	61.5
18,167	2,197	13.8	20,175	2,008	11.1	20,860	685	3.4
574,198	67,401	13.3	522,263	△ 51,935	△ 9.0	525,642	3,379	0.6
1,206	776	180.5	0	△ 1,206	△ 100.0	363	363	著増
△ 1,039,892	△ 11,648	−	△ 1,399,415	△ 359,523	−	△ 1,824,926	△ 425,511	−
1,229,534	△ 357,015	−	△ 243,967	△ 1,473,501	−	△ 890,723	△ 646,756	−
3,610,295	1,229,534	51.6	3,366,328	△ 243,967	△ 6.8	2,475,605	△ 890,723	△ 26.5
0	0	−	0	0	−	0	0	−
1,075,894	△ 41,018	△ 3.7	1,077,201	1,307	0.1	1,106,060	28,859	2.7

2. 財 務 分 析 に

項　　目		計　算　式　(6年度値)		4　年　度
(1)	固定資産構成比率	固定資産 (9,080,445 千円) ――― 固定資産＋流動資産＋繰延資産 (15,138,627 千円)	×100	55.7
(2)	固定負債構成比率	固定負債 (9,400,767 千円) ――― 負債資本合計 (15,138,627 千円)	×100	58.2
(3)	自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (3,543,806 千円) ――― 負債資本合計 (15,138,627 千円)	×100	27.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	固定資産 (9,080,445 千円) ――― 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (12,944,573 千円)	×100	65.0
(5)	固定比率	固定資産 (9,080,445 千円) ――― 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (3,543,806 千円)	×100	202.0
(6)	流動比率	流動資産 (6,058,182 千円) ――― 流動負債 (2,194,054 千円)	×100	310.3
(7)	当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) (5,874,544 千円) ――― 流動負債 (2,194,054 千円)	×100	304.5
(8)	現金比率	現金預金 (4,380,770 千円) ――― 流動負債 (2,194,054 千円)	×100	223.6

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関 す る 調 べ

（単位：％）

5 年 度	6 年 度	摘 要
58.1	60.0	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
58.6	62.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
27.3	23.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
67.7	70.1	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100％を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
212.8	256.2	自己資本の何％が固定資産であるかを示し、企業財政上、100％以下が望ましい。
297.2	276.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100％以上が望ましい。
290.3	267.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100％以上が望ましい。
232.0	199.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20％以上が望ましい。

3. 経 営 分 析 に 関 す る

項目		単位	2年度	3年度
一般病床利用率(注1)		%	69.8	72.3
外来入院患者比率(注2)		%	200.9	200.7
平均在院日数		日	10.3	10.1
患者1人1日当たりの診療収入(注3)		円	29,651	31,256
	入院	円	61,958	64,203
	外来	円	13,573	14,835
患者1人1日当たりの収入(注4)		円	32,341	33,989
患者1人1日当たりの費用(注5)		円	38,854	37,839
薬品使用効率		%	103.1	108.1
	投薬薬品使用効率	%	146.6	149.0
	注射薬品使用効率	%	98.9	104.2
医業費用に占める割合	職員給与費(注6)	%	51.9	51.6
	医療材料費	%	18.0	18.9
医業収益に対する職員給与費の割合		%	62.4	57.4
病床100床当たりの職員数(注7)		人	182.3	197.6
	うち医師	人	28.4	29.1
	うち看護部門職員	人	103.1	109.5
総収支比率 (a)/(b)		%	108.0	114.9
	総収益 (a)	千円	11,284,583	12,200,777
	総費用 (b)	千円	10,447,840	10,614,228
経常収支比率 (c)/(d)		%	105.8	114.9
	経常収益 (c)	千円	11,054,109	12,194,345
	経常費用 (d)	千円	10,444,987	10,613,798
医業収支比率 (e)/(f)		%	83.2	89.8
	医業収益 (e)	千円	8,263,313	9,078,757
	医業費用 (f)	千円	9,927,223	10,107,001
累積欠損金比率		%	−	−

(注1)稼動病床利用率。 (注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。 (注3)入院･外来収益を年延患者数で除したもの。 (注4)医業収益を年延患者

(注7)稼動病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、5年度は245床、6年度は280床。

５　か　年　の　推　移

4年度	5年度	6年度
74.2	80.9	88.9
205.4	200.5	210.8
9.9	10.0	9.3
31,379	30,979	31,015
64,955	63,701	66,376
15,036	14,661	14,242
34,131	33,501	33,593
37,890	38,584	40,411
107.7	104.6	102.6
170.0	154.0	154.5
102.9	100.2	98.2
50.5	50.4	51.6
19.2	18.5	17.2
56.1	58.0	62.0
200.6	268.2	204.9
30.6	41.2	31.5
109.2	142.4	108.0
111.1	97.8	92.1
12,285,874	10,901,194	10,451,790
11,056,340	11,145,161	11,342,513
111.1	97.8	92.1
12,285,025	10,901,186	10,451,288
11,055,134	11,145,161	11,342,150
90.1	86.8	83.1
9,441,044	9,223,483	8,991,582
10,480,936	10,622,898	10,816,508
－	－	－

数で除したもの。（注5)医業費用を年延患者数で除したもの。（注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

（掲載省略）

（掲載省略）

令和 6 年度　　枚方市決算審査意見書 及び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

発　行　年　月　　令和 7 年（2025 年）8 月

編　　　　集　　枚方市監査委員

大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号

TEL　072-841-1533

FAX　072-841-3039